

令和2年度

主 要 施 策 の 成 果

東京都板橋区

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の
規定に基づき、令和 2 年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和 3 年 9 月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和2年度

主 要 施 策 の 成 果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	4
4 認証保育所保育料等負担軽減	6
5 要支援児保育	10
6 子育て支援事業の推進	11
7 児童館事業運営等	15
8 子育て在宅支援の推進	17
9 医療費助成	18
10 ひとり親家庭に対する総合支援	19
11 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	21
12 子ども・子育て支援新制度の推進	22
13 公立保育所民営化	23
14 認可保育所の一時保育の実施	25
15 私立保育所処遇改善	26
16 認定こども園運営等助成	27
17 地域型保育事業	28
18 民間保育所整備費助成	30
19 旧弥生荘解体工事等	32
20 (仮称)子ども家庭総合支援センター整備	33
21 子育て特別支援	35
22 母子保健サービスの充実	37
23 母親及び両親学級等の充実	43
24 発達支援	44
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	46
2 学校用務業務	47
3 通学路の安心・安全	48
4 スクール・サポート・スタッフの配置	49
5 区立学校適正配置推進	50
6 入学予定校変更希望制	51
7 校務支援システムの運用	52
8 いじめ問題対策	53
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	55
10 学校適応推進	58
11 日本語学習初期支援	60
12 オリンピック・パラリンピック教育の推進	61
13 特別支援教育の推進	62
14 教育ICT化推進	64
15 GIGAスクール構想の実現	66
16 教育支援の充実	67

17	小・中学校施設改修等	68
18	就学援助	70
19	小・中学校等各種検診	72
20	私立幼稚園等就園奨励	73
21	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	79
22	学習機会の拡充と内容の充実	80
23	青少年健全育成	81
24	家庭・学校・地域の教育力向上	83
25	板橋区コミュニティ・スクール	85
26	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	87
27	学校施設開放	88
28	教育科学館の運営	89
29	読書活動の充実	91
30	絵本館事業運営	93
31	中央図書館の改築	94
3	安心の福祉・介護	
1	地域福祉の推進	95
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	97
3	福祉資金の貸付	98
4	生活困窮者自立支援	99
5	特別定額給付金給付事業	101
6	臨時福祉商品券給付事業	102
7	心身障がい者の社会参加促進	103
8	障がい者の社会参加機会拡大	105
9	障がい者就労援助事業	106
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	107
11	心身障がい者(児)に対する援助	108
12	各種手当支給	109
13	在宅ケアサービスの充実	110
14	自立支援給付等	111
15	地域生活支援事業	114
16	自立支援制度運営	116
17	高齢者に対する援助	117
18	介護保険制度の推進	118
19	介護保険施設の整備	119
20	おとしより保健福祉センター運営	120
21	生活保護世帯援護・受給者自立支援	121
II	いきいきかがやく元気なまち	
1	豊かな健康長寿社会	
1	高齢者の社会参加促進	122
2	就労援助・就業相談	123
3	いきいき生活支援事業	124
4	健康づくり協力店	125
5	栄養と健康事業	126
6	健康づくり活動の推進	127
7	健康づくり21事業	128
8	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	131
9	医療サービスの充実	132
10	女性健康支援センターの運営	133

11	骨髄移植ドナー等支援	134
12	健康診査	135
13	公害健康被害対策	138
14	こころのケアの充実	140
2	心躍るスポーツ・文化	
1	平和都市宣言記念事業	142
2	文化事業運営	143
3	国際交流事業	147
4	いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025	148
5	ポーロニヤ市友好都市交流協定締結15周年記念事業	149
6	板橋区文化・国際交流財団の運営	150
7	スポーツ大会レクリエーション活動	152
8	スポーツプロモーション	154
9	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	155
10	植村記念財団の運営	157
11	美術館の運営	159
12	小豆沢スポーツ施設整備	160
13	東板橋体育館等改修	161
14	文化財教育・普及	162
15	文化財保護管理	163
16	近代化遺産としての史跡公園整備	164
17	郷土資料館の運営	165
3	光輝く板橋ブランド・産業活力	
1	産業活性化戦略	166
2	にぎわいのあるまちづくり事業	168
3	商業振興及び空き店舗事業	170
4	環境配慮型商店街支援事業	171
5	中小企業活性化支援	172
6	板橋ブランド戦略事業	173
7	産業支援	174
8	就職活動サポート事業	175
9	板橋区産業振興公社の運営	177
10	小規模事業者緊急家賃助成事業	180
11	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	181
12	観光振興等	182
13	観光イベント	184
14	消費者センターの運営等	185
15	企業活性化センターの運営	186
16	都市型農業の推進	187
17	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	188
18	農園運営対策	190
Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち	
1	緑と環境共生	
1	環境に配慮した意識の醸成	191
2	水質等保全	192
3	環境管理・監査システム	193
4	地球温暖化対策	195
5	工場等公害防止	197

6	環境保全・公害対策の推進	198
7	PCB廃棄物処理	199
8	エコボリスセンターの運営	200
9	熱帯環境植物館の運営	201
10	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	202
11	資源循環協働推進	204
12	リサイクルプラザ運営	207
13	清掃事業の推進	209
14	資源の収集・再資源化	210
15	し尿・動物死体収集	212
16	緑の保全	213
17	適切な管理による魅力ある公園づくり	214
18	赤塚植物園再整備	217
19	緑化推進	218
20	緑化啓発	219
2	万全な備えの安心・安全	
1	生活安全推進	220
2	被災地支援	222
3	防災センター	223
4	防災対策	224
5	防災支援	225
6	危機管理対策・災害対策	226
7	緊急風しん対策抗体検査	227
8	予防接種	228
9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	231
10	新型コロナウイルス検査等支援事業	232
11	新型コロナウイルス医療体制支援事業	233
12	結核患者医療費公費負担	234
13	結核健康診断	235
14	緊急医療救護所用資器材配備	236
15	休日調剤薬局開局事業	237
16	都市防災	238
17	木造賃貸住宅地区整備促進	240
18	木密地域不燃化特区	241
19	耐震助成	242
20	老朽建築物等対策	243
21	ブロック塀等撤去助成経費	244
22	外壁打診等調査	245
3	快適で魅力あるまち	
1	ユニバーサルデザイン推進	246
2	都市景観の向上	247
3	地域地区管理	248
4	屋外案内標識デザインガイドラインに基づく優先整備路線整備	249
5	無電柱化促進	250
6	上板橋駅南口駅前地区再開発	251
7	板橋駅西口地区再開発	252
8	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	253

9	高島平地域まちづくり推進	254
10	公共交通の整備	255
11	住宅対策・居住支援	256
12	住宅管理	257
13	区営住宅改築	258
14	交通安全啓発	259
15	自転車駐車対策	260
16	自転車活用推進	262
17	道路整備	263
18	道路新設	264
19	道路関連整備	265
20	橋りょう長寿命化の推進	266
21	水害対策	267
22	街灯の更新	268
23	河川等維持管理	269
計画を推進する区政経営		
1	行政評価	271
2	業務改善ツールの導入等	272
3	クラウドファンディングによる資金調達	273
4	情報公開の推進	274
5	総合行政情報システムの構築	276
6	板橋区土地開発公社の運営	279
7	区有財産活用事業	280
8	職員育成の充実	281
9	情報公開・個人情報保護審議会等運営	282
10	男女参画推進啓発・普及	283
11	男女社会参画の推進	285
12	庁舎維持管理	286
13	コミュニティ活動の支援	287
14	地域ネットワーク強化事業	289
15	ボランティア・NPOとの協働の推進	290
16	結婚もてなし事業	292
17	コンビニでの証明書発行	293
18	個人番号カード発行	294
参考資料	防災関連事業一覧	295
参考資料	新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧	296
参考資料	「いたばし子ども 夢つむぐプロジェクト ～板橋区の子どもの貧困対策～」事業一覧	299
索引		300

※本文中(文章のほか表を含む)の年度の表記について
「令和元年度」又は「元年度」のみの表記とし、「平成31年度」、「31年度」の併記
については省略しています。

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	111,015,965,000 円	108,716,785,321 円
1 子育て安心	(12,554,383,000)	(11,838,434,411)
2 魅力ある学び支援	(22,291,560,000)	(21,636,863,568)
3 安心の福祉・介護	(76,170,022,000)	(75,241,487,342)
II いきいきかがやく元気なまち	6,622,218,000	5,700,101,845
1 豊かな健康長寿社会	(3,006,406,000)	(2,812,312,194)
2 心躍るスポーツ・文化	(1,384,409,000)	(1,354,158,332)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(2,231,403,000)	(1,533,631,319)
III 安心・安全で快適な緑のまち	22,820,927,456	18,027,619,227
1 緑と環境共生	(7,705,609,000)	(7,636,948,641)
2 万全な備えの安心・安全	(7,976,174,000)	(3,495,133,087)
3 快適で魅力あるまち	(7,139,144,456)	(6,895,537,499)
計画を推進する区政経営	3,993,148,000	3,770,777,070
計	144,452,258,456	136,215,283,463

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	75,226,000 円	73,195,910 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。

2 施策の現況

(1) 開設施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいほら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病後児利用人数	病児利用人数		利用料免除数
				病児	内 お迎えサービス利用	
30年度	5か所	3,226人	403人	2,402人	18人	180人
元年度	5か所	3,211人	540人	2,331人	8人	146人
2年度	4か所	2,582人	100人	517人	0人	30人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 認証保育所運営等助成	722,575,000 円	614,707,890 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		30年度	元年度	2年度
運 営 費	0歳児	209,588,790円	170,314,260円	113,551,990円
	1歳児	179,672,540円	182,311,230円	134,226,550円
	2歳児	185,318,960円	126,135,370円	124,624,600円
	3歳児	32,252,180円	38,035,420円	23,373,820円
	4歳児	21,510,590円	20,117,850円	23,685,620円
	5歳児	19,077,040円	20,076,560円	19,017,400円
	冷暖房費加算	598,400円	522,900円	429,600円
	3歳児配置改善加算	1,986,400円	2,265,820円	1,571,700円
	賃借料・減価償却費加算	39,667,100円	33,717,450円	27,335,950円
	技能経験加算第3職層	12,501,810円	12,585,240円	11,140,080円
	技能経験加算第4職層	954,560円	951,600円	841,800円
	保育士等キャリアアップ補助金	111,945,000円(20か所)	96,737,000円(17か所)	72,942,000円(16か所)
補 助 金	保育従事職員宿舍 借り上げ支援事業補助金	20,436,940円(9か所)	15,885,160円(9か所)	14,598,780円(8か所)
	保育力強化事業補助金	11,843,000円(20か所)	11,959,000円(17か所)	9,041,000円(16か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認証)	-	1,376,000円(15か所)	6,486,000円(14か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認可外)	-	-	13,720,000円(21か所)
	新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金(認証)	-	324,000円(6か所)	18,121,000円(23か所)
	安全対策強化事業補助金	634,000円(2か所)	1,000,000円(1か所)	-
	計	847,987,310円	734,314,860円	614,707,890円

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	19か所	129人	141人	118人	38人	32人	32人	490人
元年度	17か所	109人	132人	84人	44人	30人	30人	429人
2年度	16か所	87人	105人	87人	31人	37人	30人	377人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	16か所	9人	6人	17人	0人	2人	0人	34人
元年度	18か所	5人	10人	5人	4人	0人	2人	26人
2年度	11か所	2人	7人	7人	0人	1人	0人	17人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
3 定期利用保育事業	48,619,000 円	43,495,300 円

1 施策の成果

パートタイム勤務や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、平成30年4月から開始した空き保育室活用型定期利用保育は、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に定期利用保育を行う事業である。

2 施策の現況

(1) 開設施設

① 定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
どんぐりのうち	本町29-10	15人	平成24年4月1日
おやこ舎あやとり	前野町2-48-4	10人	平成24年4月1日
平和保育園	富士見町13-6	3人	平成25年4月1日
こじか保育園(分園)	高島平2-28-1	3人	平成25年4月1日

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
星楽保育園	大山東町35-2	2人	令和2年4月1日
さくらさくみらい新板橋	板橋4-40-2	2人	令和2年4月1日
さくらさくみらい西台	高島平1-83-5	2人	令和2年4月1日
生活クラブ保育園ぽむ・向原	向原3-10-32	5人	令和2年4月1日
ソラストときわ台保育園	常盤台2-5-7	2人	令和2年4月1日
にじいろ保育園小茂根	小茂根1-27-14	4人	令和2年4月1日
にじいろ保育園板橋二丁目	板橋2-29-3	3人	平成31年4月1日
にじいろ保育園坂下二丁目	坂下2-32-22	3人	平成31年4月1日
さくらさくみらい蓮根	坂下2-13-16	2人	平成31年4月1日
ソラスト成増保育園	成増3-13-1	1人	平成31年4月1日
ソラスト前野町保育園	前野町2-1-20	1人	平成31年4月1日

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

施 設 名	30年度	元年度	2年度
実 施 園 数	4園	4園	4園
延 べ 件 数	3,811件	3,165件	3,129件
運 営 費 補 助	18,563,600円	14,360,400円	15,531,300円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施 設 名	30年度	元年度	2年度
実 施 園 数	2園	6園	11園
延 べ 在 籍 児 童 数	20人	137人	190人
運 営 費 補 助	2,079,375円	16,440,000円	23,560,000円

(3) 各種補助金(保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等)

	30年度	元年度	2年度
保育士等キャリアアップ補助金	2,044,000円	2,974,000円	2,513,000円
保 育 力 強 化 事 業 補 助 金	257,000円	519,000円	276,000円
空 き 保 育 室 保 育 料 減 免	-	840,000円	465,000円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 予 防 対 策 事 業 補 助 金	-	13,000円	72,000円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 臨 時 休 園 等 支 援 事 業 補 助 金	-	26,000円	1,078,000円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
4 認証保育所保育料等負担軽減	164,216,000 円	138,935,871 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。(平成22年度開始事業)

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額)

世帯階層区分	区市町村民税所得割額(4月分～8月分は前年度、9月分～3月分は当該年度)						
	生活保護世帯及び非課税ひとり親世帯	122,100円未満 (前欄該当世帯除く)	122,100円以上	180,600円以上	216,600円以上	250,300円以上	268,300円以上
月額	35,000円	30,000円	25,000円	20,000円	15,000円	10,000円	対象外

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い、3～5歳児及び0～2歳児非課税世帯は本制度の対象外となった。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯(2・3号認定子どもに該当する者)であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,500円(上限)

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。(令和元年度開始事業)

① 補助対象

子どものための教育・保育給付支給認定を受けた保護者の子ども

② 助成金額(児童一人月額)

- ・ 2号認定(3歳～5歳クラス)の場合、月額37,000円(上限)
- ・ 3号認定(0歳～2歳クラスで住民税非課税世帯)の場合、月額42,000円(上限)

③ 対象施設

認可外保育施設等(東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業)で区の確認を受けた施設

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額(児童一人あたり月額上限額20,000円)

(5) 認可外保育施設保育料減免

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対象となる認可外保育施設が臨時休園措置・登園自粛要請を行い、それに応じた結果、保育サービスの提供を受けていない期間が生じた保護者が、その期間の保育料を支払った場合において、保育サービスの提供を受けていない日数に対して保育料の全部または一部を助成した。(令和2年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 保護者、児童ともに板橋区民であること
- ・ 月120時間以上の月極契約をしていること
- ・ 助成対象月の保育料を完納していること
- ・ 通園している施設から保育料の納付証明を受けられること

② 助成金額(児童一人月額上限額)

- ・ 0～2歳児クラス:80,000円
- ・ 3～5歳児クラス:77,000円

③ 対象施設

ベビーホテル及びその他の認可外保育施設

(6) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し利用実績に応じて助成金を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者
0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。
- ・ 育児休業満了者
0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

- ・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8
- ・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	30年度	元年度	2年度
延 月 数	4,576月	3,112月	1,799月
助 成 金 額	112,220,000円	77,445,000円	42,045,458円

② 令和2年度助成金額内訳

助 成 月 額	35,000円	30,000円	25,000円	20,000円	15,000円	10,000円
延 月 数	36月	721月	461月	243月	240月	98月
助 成 金 額	1,228,304円	20,516,774円	11,017,835円	4,756,240円	3,550,775円	975,530円

(2) 実費徴収に係る補足給付

	30年度	元年度	2年度
助 成 延 人 数	24人	25人	20人
助 成 金 額	37,814円	44,382円	30,069円

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

	元年度	2年度
助 成 延 月 数	1,297月	2,590月
助 成 金 額	46,655,369円	92,215,533円

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	元年度	2年度
助 成 延 人 数	12人	9人
助 成 延 月 数	78月	65月
助 成 金 額	770,675円	538,893円

(5) 認可外保育施設保育料減免

	2年度
助 成 延 人 数	59人
助 成 延 月 数	142月
助 成 金 額	2,643,558円

(6) ベビーシッター利用支援事業

	2年度
助 成 延 人 数	15人
区 負 担 金 額	1,454,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 要 支 援 児 保 育	20,738,000 円	20,422,000 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

事業実施内容

(令和2年度末現在)

	園 数	うち実施園	対象児童	巡 回 園 数	
				総括指導員	心理判定員
公 立	38園	38園	179人	延 67園	延 389園
私 立	96園	78園	251人	延 69園	延 714園
小 規 模	45園	10園	10人	延 3園	延 0園
事業所内	6園	2園	2人	延 0園	延 0園
認定こども	3園	1園	1人	延 1園	延 7園
計	188園	129園	443人	延 140園	延 1,110園

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	公 立			私 立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数 (園)	実施 園数 (園)	人数 (人)	園数 (園)	実施 園数 (園)	人数 (人)	園数 (園)	実施 園数 (園)	人数 (人)	園数 (園)	実施 園数 (園)	人数 (人)	園数 (園)	実施 園数 (園)	人数 (人)	実施 園数 (園)	人数 (人)
30年度	40	40	173	83	70	215	43	9	12	5	0	0	2	0	0	119	400
元年度	40	39	182	89	76	241	45	9	12	6	1	1	3	1	1	126	437
2年度	38	38	179	96	78	251	45	10	10	6	2	2	3	1	1	129	443

※公設民営は、公立に含む。

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
6 子 育 て 支 援 事 業 の 推 進		66,615,000 円	64,988,926 円
内 訳	子 ど も な ん で も 相 談	4,014,000	4,010,577
	育 児 支 援 ヘ ル パ ー	6,443,000	6,138,364
	子 ど も 家 庭 在 宅 サ ー ビ ス	35,545,000	35,274,148
	フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト	14,609,000	14,214,949
	児 童 虐 待 防 止 対 策	1,784,000	1,386,193
	子 育 て 交 流 支 援	33,000	32,780
	子 育 て 支 援 員 養 成	3,680,000	3,511,244
	養 育 支 援 訪 問 事 業	507,000	420,671

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

児童虐待予防の視点に立ち、迅速な対応や早期解決を図るため、子ども本人や保護者から子どもに関するあらゆる相談事業を実施した。

相談日及び相談時間 月曜日から土曜日 午前9時から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 育児支援ヘルパー派遣

出産前後で家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後1歳未満の乳児がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(3) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした、乳児ショートステイを開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時までの養育事業)
実 施 施 設	聖オディリアホーム乳児院 (中野区上鷺宮5-28-28)	社会福祉法人 松葉の園 子育て支援サービス (氷川町26-5)	
利 用 対 象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童	
利 用 日 数	年間14日以内		年間30日以内

(4) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

平成17年度より事業の運営を特定非営利活動法人に委託した。

令和3年3月31日現在 援助会員 172 人 利用会員 9,796 人

(5) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

平成27年度から、増加する児童虐待通告に対応するため、要保護児童支援グループを新設し、通告における初動態勢の強化を図った。

平成30年度から、子どもを守る地域ネットワーク巡回事業として区内全ての小中学校等を巡回し、課題や不安を抱える家庭に対して連携強化を図った。

(6) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために区内の子育てサークルがオンラインで開催したすくすくまつりを後援した。

(7) 子育て支援員養成

地域における子育て力の向上をめざして、子育ての経験や子育てに関心と理解があり、子育て支援に携わりたいと希望する方を対象に、必要な知識や技能を習得するため子育て支援員養成講座を実施している。子育て支援員活動サポートステーション事業は、活動情報の提供・研修・交流など講座修了者に対するサポートを特定非営利活動法人に委託した。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援員養成講座を中止した。

(8) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業(健康福祉センター)と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。

平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

	30年度	元年度	2年度
開設日数	292日	289日	293日
相談対応件数	45,676件	60,198件	69,058件
1日平均件数	156.4件	208.3件	235.7件

※ 相談対応件数は、(5)の通告から始まる虐待ケースや(8)の養育支援訪問事業で把握した養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 育児支援ヘルパー派遣

	30年度	元年度	2年度
利用登録人数	539人	615人	565人
延べ利用回数	1,438回	1,141回	865回
延べ利用時間数	2,408時間	2,072時間	1,744時間

(3) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

	30年度	元年度	2年度
利用者	244人	263人	159人
利用延べ日数	日帰り	963日	1,158日
	宿泊	276日	287日
		734日	202日

② トワイライトステイ

	30年度	元年度	2年度
利用者	61人	84人	31人
利用延べ日数	157日	237日	133日

③ 乳児ショートステイ

	30年度	元年度	2年度
利用者	61人	60人	35人
利用延べ日数	日帰り	146日	215日
	宿泊	182日	147日
		61日	142日

(4) ファミリーサポート

	30年度	元年度	2年度
活動件数	11,622件	11,549件	5,305件
活動時間数	19,059時間	17,912時間	7,393.5時間

(5) 児童虐待防止対策

	30年度	元年度	2年度
相談人数（通告件数）	641件	744件	1,187件
児童虐待防止チラシ作成部数	27,000部	66,000部	60,000部
児童虐待防止カード作成部数	24,800部	24,800部	24,800部
児童虐待防止マニュアル作成部数	4,000部	-	-

(6) 子育て交流支援事業

	30年度	元年度	2年度
すくすくまつり参加団体数	15団体	15団体	11団体

(7) 子育て支援員養成

		30年度	元年度	2年度
子育て支援員養成講座	実施回数	2回	2回	-回
	修了者	55人	54人	-人
スキルアップ講座	実施回数	3回	2回	-回
	修了者	93人	63人	-人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(8) 養育支援訪問事業

	30年度	元年度	2年度
1歳未満の相談実人数（虐待通告含む）	160人	170人	228人
要支援家庭の（健康福祉センターとの）連携件数	53件	74件	31件
親プログラム（テーマ別）参加延人数	62人	32人	-人
親プログラム（継続グループ）参加延人数	10人	8人	12人

※ 令和2年度の親プログラム（テーマ別）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7	児童館事業運営等	31,926,000 円	29,047,529 円
内訳	児童館事業運営	22,235,000	19,575,303
	出前児童館	529,000	310,226
	子育てひろば	9,162,000	9,162,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和2年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和2年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施する準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2020」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

なお、「森のサロン」は、平成28年度まで子ども家庭支援センターが所管していたが、児童館とより密に連携を図っていくことが必要であることから、平成29年度より子ども政策課に所管を移行した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	30年度		元年度		2年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	148,158	12,067	118,385	11,580	71,593	16,635
「ほっとプログラム」実施館(②)	143,646	11,766	118,932	11,026	71,059	11,694
①と②以外の児童館	356,348	8,390	299,095	8,415	171,746	14,948

(2) 出前児童館

① 出前児童館

30年度		元年度		2年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
82 件	117,492 人	55 件	62,788 人	- 件	- 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② こどもわくわくフェスタ

30年度		元年度		2年度	
参加者	24,000人	参加者	18,000人	参加者	-人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 子育てひろば

	30年度		元年度		2年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	13,054	107	9,422	129	8,342	232

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
8 子育て在宅支援の推進	4,189,000 円	3,471,954 円

1 施策の成果

(1) すくすくカード事業

子育て家庭を応援するため、赤ちゃんが誕生した保護者に対し、多様なサービスを選択して利用できる「板橋区すくすくカード事業」を実施した。

① 事業概要

区内で誕生した子ども、又は2歳未満で転入した子ども一人につき、6枚を配付した。

利用者は、区が指定する子育て支援等のサービスメニューの中から希望のメニューを選択し利用する。

② 事業実績

ア 配付枚数 27,072枚 (4,512人)

イ 利用枚数 5,019枚

「すくすくカード」サービスメニュー及び利用枚数

産後の育児支援	512	親子deお出かけ♪協力店	179
育児支援ヘルパーの派遣	437	赤ちゃんひろばの利用	17
一時保育の利用	481	区立体育館の利用	121
ファミリー・サポート・センター事業	320	熱帯環境植物館の利用	281
スポーツクラブの利用	216	区立美術館展覧会の鑑賞	60
産後プログラムの利用	213	文化会館事業	59
赤ちゃんカフェの利用	827	イオンの子育てサービス	1,296

(2) 赤ちゃんの駅

乳幼児連れの保護者が、おむつ替えや授乳のために、保育園、幼稚園、児童館などの施設(平成25年度から民間施設にも拡大)に気軽に立ち寄れるよう「赤ちゃんの駅」に指定し、子育てしやすい環境づくりを進めている。

また、子育て出張相談を、平成27年11月からイオンスタイル板橋前野町、平成28年6月からイオンスタイル板橋の各赤ちゃんの駅内において開始した。

赤ちゃんの駅実施施設(令和3年3月31日現在)		185	か所
子育て出張相談 相談実績	イオンスタイル板橋前野町	6	件
	イオンスタイル板橋	18	件

(3) いたばし子育て情報ブックの作成

「子育て情報の一元化」に対する取り組みの一環として、子育て・子育てに関する様々な情報をとりまとめた「いたばし子育て情報ブック」を作成(8,700部)し、区に妊娠の届出をした方及び希望者に配付した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9	医療費助成	2,111,346,000 円	1,956,707,898 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	141,645,000	136,258,381
訳	子ども医療費助成	1,969,701,000	1,820,449,517

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	2,809
乳幼児(0歳～就学前)	28,182
子ども(小中学生)	34,974

2 施策の現況(扶助費)

		30年度	元年度	2年度
ひとり親家庭等	件数	62,524	61,716	52,976
	金額(円)	151,695,732	150,165,327	132,445,910
乳幼児	件数	624,615	614,182	428,422
	金額(円)	1,042,034,488	1,020,803,334	748,384,051
子ども	件数	515,226	527,580	423,825
	金額(円)	1,157,820,775	1,208,066,447	1,017,816,892

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10	ひとり親家庭に対する総合支援	33,485,000 円	29,025,070 円
内 訳	臨時相談窓口及び情報冊子の配布	836,000	822,800
	休 養 ホ ー ム	1,772,000	1,268,113
	家事援護者派遣	3,633,000	2,894,875
	自立支援訓練費助成	27,244,000	24,039,282

1 施策の成果

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

ひとり親家庭に対する支援のひとつとして、子どもの修学資金、学習相談、住宅相談など、平日の窓口利用が難しい家庭に対して日曜日の臨時相談窓口を実施した。

② 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた情報冊子を作成し配布した。

(2) 休養ホーム

ひとり親家庭の親と18歳以下の児童に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配布した。(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)

(3) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(4) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就職のために役立つと認められる指定教育講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業した者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

	30年度	元年度	2年度
実 施 日	平成30年8月12日(日)	令和元年8月11日(日)	令和2年8月9日(日)
相 談 者 数	30 人	27 人	27 人
相 談 件 数	延 52 件	延 44 件	延 30 件

② 情報冊子の配布

配布対象及び送付先:新規児童扶養手当受給者及び区内関係部署

配布方法:対象世帯又は出先機関において窓口にて配布

(2) 休養ホーム

	30年度	元年度	2年度
延 べ 利 用 者 数	2,223 人	1,687 人	657 人

(3) 家事援護者派遣

	30年度	元年度	2年度
利 用 世 帯 数	14	15	8
利 用 回 数	761 回	700 回	425 回

(4) 自立支援訓練費助成

	30年度	元年度	2年度
教 育 訓 練 給 付 金	14 人	9 人	8 人
高等職業訓練促進給付金	33 人	32 人	21 人
高等職業訓練修了支援給付金	6 人	13 人	11 人
高卒認定試験合格支援	0 人	1 人	0 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	1,446,000 円	1,446,000 円

※ クラウドファンディングによる寄付額等の成果は、P.273の「クラウドファンディングによる資金調達」を参照

1 施策の成果

児童養護施設卒園者の修学の機会を確保し、学業の継続を支援するため、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃等の一部を助成した。

なお、上記助成費用の原資については、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで寄付を募った。

2 施策の現況

	元年度	2年度
助 成 人 数	3人	6人
助 成 延 べ 月 数	33月	72月
助 成 金 額	732,335円	1,446,000円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	281,000 円	128,755 円

1 施策の成果

広範な分野にわたる次世代育成支援対策の集中的・計画的な取組を推進する計画として次世代育成推進行動計画を位置づけ、子ども・子育て支援事業計画を包含した「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言2025」(以下、「子ども未来応援宣言2025」)を平成28年2月に策定した。

子ども未来応援宣言2025は、第1編「次世代育成推進行動計画」編と、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編で構成されており、平成30年度は、第1編「次世代育成推進行動計画」編の「実施計画2018」の成果を受け、必要な見直しを行った「実施計画2021」を策定し、令和元年度は第1期の「板橋区子ども・子育て支援事業計画」が終期を迎えたため、第2期計画の策定を行った。

また、上記計画の策定及び進捗状況の把握等に当たって、子ども・子育て支援法第77条第1項及び第3項に基づき設置した「子ども・子育て会議」にて審議している。

板橋区子ども・子育て会議の運営

板橋区子ども・子育て会議に、「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、区の子育て施策や計画事業に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初3回としていた会議の開催を、議題の整理を行ったうえで1回のみで開催とした。

板橋区子ども・子育て会議	1回開催
構成委員	学識経験者・関係団体代表等 17人 (公募委員3人含む)

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第2期(実施計画2021):令和元～3年度

※ 令和3年度中に、第3期(実施計画2025)計画の策定を予定している。

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 令和2～6年度

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 公 立 保 育 所 民 営 化	10,962,000 円	10,961,813 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

大山西町保育園について、三者協議会を開催した。

大山西町保育園 1 回 保護者参加 7 人

(参考)

施設名 大山西町保育園(令和2年4月1日民営化)

所在地 大山西町21番32号

定員 120名(民営化前は93名)

敷地面積 1178.56㎡

(2) 民営化土地賃借料補助

さいわい保育園、志村さかした保育園及びしらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

① 施設名 さいわい保育園

所在地 幸町45番4号

定員 90名(民営化前は79名)

敷地面積 899.21㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成24年4月1日～令和4年3月31日

② 施設名 志村さかした保育園(民営化前は「志村坂下保育園」)

所在地 相生町23番5号

定員 107名(民営化前は44名)

敷地面積 841.93㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成26年4月1日～令和6年3月31日

③ 施設名 しらさぎ保育園

所在地 成増五丁目19番40号

定員 120名(民営化前は88名)

敷地面積 1348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保 育 施 設 名	移 管 先 法 人	移 管 期 日
赤 塚 六 丁 目 保 育 園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加 賀 保 育 園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高 島 平 か え で 保 育 園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高 島 平 つ つ じ 保 育 園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さ い わ い 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志 村 坂 下 保 育 園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄 町 保 育 園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
し ら さ ぎ 保 育 園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大 山 西 町 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保 育 施 設 名	30年度	元年度	2年度
さ い わ い 保 育 園	3,250,824円	3,250,824円	3,250,824円
志 村 さ か し た 保 育 園	2,906,688円	2,906,688円	3,052,022円
し ら さ ぎ 保 育 園	4,643,447円	4,654,967円	4,654,967円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 認 可 保 育 所 の 一 時 保 育 の 実 施	17,295,000 円	8,003,033 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、子どもの保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

こじか保育園(分園)

陽光保育園

平和保育園

太陽の子保育園(分園)

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいはら保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
30年度	12か所	5,159人
元年度	11か所	4,616人
2年度	11か所	2,161人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
15 私立保育所処遇改善	1,609,365,000 円	1,592,242,740 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための事業助成を行った。

事業名	金額
児童処遇充実費	保育充実費
	511,764,090円
	要支援児保育充実費
	155,435,880円
	看護師雇上経費
	111,771,330円
	延長保育充実費
	442,213,800円
	停止児加算
	0円
施設運営充実費	371,057,640円
計	1,592,242,740円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	83か所	632人	1,114人	1,313人	1,402人	2,897人		7,358人
元年度	89か所	664人	1,183人	1,390人	1,487人	3,080人		7,804人
2年度	96か所	712人	1,261人	1,472人	1,610人	3,319人		8,374人

※平成30年4月 5園新設 平成30年6月 1園新設

※平成31年4月 6園新設

※令和2年4月 7園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	639人	1,141人	1,350人	1,446人	1,361人	1,289人	7,226人
元年度	670人	1,214人	1,416人	1,530人	1,451人	1,372人	7,653人
2年度	718人	1,292人	1,497人	1,566人	1,571人	1,473人	8,117人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 認定こども園運営等助成	464,600,000 円	460,248,406 円

1 施策の成果

就学前の子どもに幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

		金額
管内	コスモメイト成増保育園	82,199,180円
	板橋向原幼稚園	181,767,320円
	東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	95,670,321円
管外	赤羽幼稚園	29,028,123円
	要町幼稚園	13,621,380円
	りっこう幼稚園	29,174,760円
	かんべ幼稚園	616,610円
	ノートルダム幼稚園	396,410円
	敬愛文化幼稚園	285,242円
	あさひ幼稚園	1,801,470円
計		434,560,816円

- (2) 一時保育事業経費 0円
- (3) 保育士等キャリアアップ補助金 13,728,000円
- (4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 9,105,590円
- (5) 保育サービス推進事業補助金 2,146,000円
- (6) 新型コロナウイルス感染症予防対策事業補助金 708,000円

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	2か所	8人	9人	7人	97人	82人	87人	290人
元年度	3か所	8人	10人	8人	136人	131人	108人	401人
2年度	3か所	9人	8人	9人	135人	140人	136人	437人

(2) 区外施設入所児童数

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	7か所	0人	0人	1人	50人	44人	53人	148人
元年度	4か所	0人	0人	0人	52人	51人	48人	151人
2年度	4か所	1人	0人	0人	36人	47人	49人	133人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17	地域型保育事業	3,034,738,000 円	2,857,265,799 円
内訳	家庭福祉員	456,457,000	420,474,824
	小規模保育	2,364,704,000	2,243,838,213
	事業所内保育	205,391,000	186,941,510
	居宅訪問型保育	8,186,000	6,011,252

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児(産休明け)～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であるお子さんを対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
30年度	54人	延742人	延667人	延810人	延2,219人
元年度	52人	延635人	延1,102人	延423人	延2,160人
2年度	48人	延328人	延851人	延747人	延1,926人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
30年度	51か所	延1,787人	延3,873人	延3,501人	延9,161人
元年度	53か所	延1,520人	延4,236人	延3,250人	延9,006人
2年度	54か所	延1,438人	延4,126人	延3,575人	延9,139人

※令和2年度は区内園が45か所、区外園が9か所。

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
30年度	6か所	延248人	延358人	延324人	延0人	延6人	延0人	延936人
元年度	9か所	延202人	延399人	延336人	延24人	延5人	延12人	延978人
2年度	12か所	延197人	延352人	延428人	延0人	延17人	延0人	延994人

※令和2年度は区内園が6か所、区外園が6か所。

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
30年度	1か所	延0人	延0人	延0人	延0人
元年度	1か所	延0人	延0人	延0人	延0人
2年度	1か所	延7人	延2人	延0人	延9人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
18 民間保育所整備費助成	945,313,000 円	944,975,800 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、賃貸物件を用いた認可保育所4施設の整備費を補助した。

(1) 民間保育所の整備(増改築)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員(人) (整備前)	定員(人) (整備後)	改修後 延床(m ²)
大 禮 保 育 園	大山東町13-2	増改築	令和2年度	67	70	644.80
成 美 保 育 園	成増4-28-16	増改築	令和2年度	39	42	491.28

(2) 認可保育所の整備

保 育 施 設 名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
さくらさくみらい下 赤 塚	赤塚1-36-14	整備費・賃借料	75	令和3年4月1日	543.49
さくらさくみらい 成 増	成増1-28-7	整備費・賃借料	68	令和3年4月1日	439.78
キッズスマイル板橋東坂下	東坂下1-10-5	整備費・賃借料	90	令和3年4月1日	640.41
にじいろ保育園板橋一丁目	板橋1-31-9	整備費・賃借料	69	令和3年4月1日	450.00

(3) 開設後土地賃借料補助

施設名 星樂保育園

所在地 大山東町35-2

定員 120名

敷地面積 1,009.54m²

土地賃借料補助 実施期間 令和2年4月1日～令和6年4月30日

2 施策の現況

(1) 民間保育所の整備(増改築・ブロック塀の改修)

保 育 施 設 名	30年度	元年度	2年度
第 一 保 育 園 (増 改 築)	115,643,000円	278,940,000円	-
わかたけ第二保育園(増改築)	270,512,000円	-	-
同援みどり保育園(ブロック塀の改修)	405,000円	-	-
太 陽 の 子 保 育 園 (増 改 築)	-	311,950,000円	-
風の子保育園(ブロック塀の改修)	-	1,306,000円	-
松葉保育園(ブロック塀の改修)	-	4,467,000円	-
東京自由保育園(ブロック塀の改修)	-	810,000円	-
茂呂塾保育園(ブロック塀の改修)	-	701,000円	-
まるやま保育園(ブロック塀の改修)	-	234,000円	-
こっこ保育園(ブロック塀の改修)	-	396,000円	-
大 禮 保 育 園 (増 改 築)	-	-	224,774,000円
成 美 保 育 園 (増 改 築)	-	-	219,512,000円

(2) 認可保育所の整備

	30年度		元年度		2年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	6か所	565,230,000円	6か所	962,245,000円	4か所	491,534,000円
学校110番設置経費	4か所	1,118,000円	4か所	1,179,000円	4か所	1,162,000円

(3) 小規模保育所の整備

	30年度		元年度		2年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費	2か所	55,609,000円	-	-	-	-

(4) 事業所内保育所の整備

	30年度		元年度		2年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費	1か所	8,942,000円	-	-	-	-

(5) 認定こども園の整備

	30年度		元年度		2年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費	1か所	86,718,000円	-	-	-	-

(6) 開設後土地賃借料補助

保 育 施 設 名	2年度
星 樂 保 育 園	7,875,000円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
19 旧 弥 生 荘 解 体 工 事 等	44,386,000 円	44,375,100 円

1 施策の成果

旧弥生荘跡地を弥生保育園の民営化園の敷地及び弥生複合施設の用地として活用するため、旧弥生荘の解体・敷地整備工事を実施した。

(1) 工事説明会の開催

旧弥生荘解体工事を実施するに伴い、弥生保育園保護者及び近隣住民を対象に工事説明会を開催した。

	開催日	参加者	対象
第1回	7月18日	11名	弥生保育園保護者
第2回	7月19日	6名	弥生保育園保護者
第3回	7月19日	4名	近隣住民

(2) 解体・敷地整備工事の実施

解体設計に基づき、旧弥生荘の解体・敷地整備工事を完了した。

工期 令和2年6月24日から令和3年3月12日

工事内容 既存建物及び敷地内付属物の解体工事

既存建物解体後の敷地整備工事

アスベスト含有材撤去工事

解体建物概要 鉄筋コンクリート造 2階建(一部鉄骨造) 延べ床面積 約862㎡

2 施策の現況

弥生保育園及び弥生児童館の再整備計画のスケジュールについては以下のとおり。

令和元年度 旧弥生荘敷地測量、旧弥生荘解体設計

令和2年度 旧弥生荘解体・敷地整備工事

令和3年度 弥生複合施設の建設工事(リース方式)

令和4年度 弥生複合施設開設

令和6年度 弥生保育園の民営化園舎建設、現園舎・児童館解体設計

令和7年度 弥生保育園民営化園舎開設、現園舎・児童館解体・敷地整備工事

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 (仮称)子ども家庭総合支援センター整備	717,551,000 円	717,469,402 円

1 施策の成果

「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げ、児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」を設置する。住民に身近な基礎的自治体である区が、子どもの健やかな成育を切れ目なく支援するための拠点整備に係る施策を実施した。

(1) 「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」の実施

児童相談所設置に係る板橋区の方針検討等を行うとともに、庁内の横断的な調整を行うため、「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」を各4回開催し、庁内検討と調整を進めた。

(2) シンポジウムの開催

「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」の必要性についての理解を深めるため、区民周知イベントとしてシンポジウムを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(3) 区民説明会の開催

区民説明会を開催し、建設工事の概要及びスケジュールについて説明するとともに、(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの開設に向けた進捗状況を説明し、参加者からの意見の聞き取りを行った。

(4) 建設工事

令和2年7月より、(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの建設工事に着手し、予定通り工事を進めた。

(5) 児童相談所業務システムの設計・開発

プロポーザル方式にてシステム構築委託事業者を選定し、必要な機能等を精査した上で、基本設計を完了させた。

2 施策の現況

(1) 検討会(幹事会)開催日

① 板橋区児童相談所設置に係る検討会

	30年度	元年度	2年度
第1回	5月2日	5月22日	5月21日
第2回	8月6日	9月4日	8月31日
第3回	12月14日	12月27日	12月16日
第4回	3月25日	3月30日	3月30日

② 板橋区児童相談所設置に係る検討会《幹事会》

	30年度	元年度	2年度
第1回	5月1日	5月14日	5月12日
第2回	7月27日	8月19日	8月21日
第3回	11月29日	12月6日	12月4日
第4回	3月19日	3月19日	3月24日

(2) シンポジウム開催日、参加人数

	30年度	元年度	2年度
開催日	11月26日	11月30日	-
参加人数	312名	81名	-

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 区民説明会開催日、参加人数

	30年度		元年度		2年度	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
第1回	6月29日	22名	8月30日	17名	7月3日	14名
第2回	7月1日	11名	8月31日	21名	7月4日	11名
第3回	2月6日	16名				
第4回	2月11日	18名				

(4) 解体工事、実施設計、建設工事等

	30年度	元年度	2年度
解体設計委託等	15,768,000 円	0 円	0 円
解体工事等	78,080,000 円	96,968,000 円	0 円
基本・実施設計委託等	22,100,000 円	61,012,000 円	0 円
建設工事	0 円	0 円	695,400,000 円
建設工事監理委託	0 円	0 円	7,100,000 円
計	115,948,000 円	157,980,000 円	702,500,000 円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21	子育て特別支援	1,731,566,000 円	1,590,870,583 円
内訳	子育て世帯への臨時特別給付金	558,887,000	556,317,029
	児童育成手当臨時特別給付金	202,200,000	201,750,000
	ひとり親世帯臨時特別給付金	746,207,000	686,233,934
	新生児臨時特別給付金	224,272,000	146,569,620

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、

- ①子育て世帯への臨時特別給付金、②児童育成手当臨時特別給付金、③ひとり親世帯臨時特別給付金、④新生児臨時特別給付金の4つの給付金支給事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 子育て世帯への臨時特別給付金

令和2年4月分(児童が令和2年3月まで中学生だった場合は3月分)の児童手当受給者

② 児童育成手当臨時特別給付金

令和2年5月分の児童育成手当受給者

③ ひとり親世帯臨時特別給付金(ア、イ、ウについては令和2年12月以降に給付金の再支給を実施)

ア 令和2年6月分の児童扶養手当受給者(児童扶養手当受給者)

イ 公的年金等を受給していることにより児童扶養手当を受給していない者(公的年金給付等受給者)

ウ 家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になった者(家計急変者)

エ 追加給付

上記ア、イのうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者(生活保護受給者は除く)

④ 新生児臨時特別給付金

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生日から申請日まで引き続き板橋区に住民登録がある新生児を養育する者(令和3年4月以降の申請分について、令和3年度に給付するために予算額のうち66,500千円を繰り越した。)

(2) 給付金支給時期

① 令和2年6月30日から令和3年3月31日

② 令和2年7月14日から令和2年12月21日

③ 令和2年8月28日から令和3年3月30日

④ 令和3年1月14日から令和3年7月29日

(3) 給付額

- ① 対象児童一人につき10,000円
- ② 対象児童一人につき30,000円
- ③ 対象児童一人目50,000円、第2子以降30,000円(ア、イ、ウ) 対象1世帯につき50,000円(エ)
- ④ 対象の新生児一人につき50,000円

(4) 給付実績

① 子育て世帯への臨時特別給付金

	給付世帯数	給付児童数	給付額
支 給 実 績	35,079 世帯	54,520 人	545,200,000 円

② 児童育成手当臨時特別給付金

	給付世帯数	給付児童数	給付額
支 給 実 績	4,877 世帯	6,725 人	201,750,000 円

③ ひとり親世帯臨時特別給付金

	給付世帯数	第2子以降	給付額
児童扶養手当受給者	3,392 世帯	1,470 人	213,700,000 円
公的年金給付等受給者	241 世帯	106 人	15,230,000 円
家 計 急 変 者	654 世帯	262 人	40,560,000 円
追 加 給 付	2,687 世帯		134,350,000 円
支 給 実 績 計	6,974 世帯		403,840,000 円

再支給分

	給付世帯数	第2子以降	給付額
児童扶養手当受給者	3,391 世帯	1,470 人	213,650,000 円
公的年金給付等受給者	241 世帯	106 人	15,230,000 円
家 計 急 変 者	654 世帯	262 人	40,560,000 円
支 給 実 績 計	4,286 世帯		269,440,000 円

④ 新生児臨時特別給付金

	給付世帯数	給付新生児数	給付額
支 給 実 績	2,899 世帯	2,928 人	146,400,000 円

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
22	母子保健サービスの充実	664,424,000 円	603,153,449 円
内 訳	母子健康手帳交付	3,230,000	3,080,983
	妊婦・乳幼児健康診査	471,796,000	420,687,225
	妊婦・出産ナビゲーション事業	119,061,000	117,594,023
	新生児等訪問指導	16,149,000	13,742,907
	産後ケア事業	13,045,000	11,189,308
	育児支援	5,960,000	4,086,570
	親子健康支援	877,000	750,520
	特定不妊治療費助成	34,306,000	32,021,913

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付している。また、妊婦に対して、厚生労働省が購入した布製マスクを配付した(令和2年度のみ実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票1枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成(里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

ただし、3～4か月児を対象に健康福祉センターで実施している4か月児健康診査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、4月21日より板橋区医師会等に委託し、協力医療機関で実施した。

(令和2年度のみ実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)

④ 新生児聴覚検査

令和元年度から、聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行うことで、出産、育児の不安を解消し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施した。また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生資材の購入や健診等を受診する際のタクシー移動に使用できることも商品券(10,000円分)を、育児パッケージの上乗せで配付した。
(令和2年度のみ実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要がある認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

マスクの入手が困難な時期に、訪問助産師へマスクを配付した。

(令和2年度のみ実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

出産・退院後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施した。

令和元年度からは乳房の管理や沐浴指導に加え、必要に応じエジンバラ産後うつ病自己質問票を実施し、母親の心身のケアを重視した支援を行う訪問型産後ケア事業へ移行した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

(6) 育児支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、育児スキルの向上を図った。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている親子に対し、臨床心理士による個別相談を行った。

③ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健全な発達を促すために、交流会と年1回の多胎育児についての講演会を開催した。
(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

④ 離乳食訪問お助け隊

保護者の離乳食に関する不安を解消するため、訪問栄養士が希望する保護者の自宅に訪問し、一緒に離乳食を作りながら、個々の生活に対応したアドバイスを実施した。
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小して実施した。)

⑤ 2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)

2・3か月児と母を対象に、出産後の孤立感を軽減し、地域における子育て仲間を作るために情報提供と交流会を行っている。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。

⑥ 多胎児家庭支援事業ー移動経費補助 (令和2年11月開始)

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

(7) 親子健康支援

① 乳幼児コース

乳幼児期に多い疾病の特徴や健康管理の方法について、児童館のすくすくサロン等で、小児科医等によるミニ講座を開催した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数を減らして開催した。)

② プレママ・プレパパコース(両親学級)

妊娠中を健やかに送るためのアドバイスや、新生児期の健康管理や子育てに関することについて、産科医、小児科医、助産師による講座を開催する予定であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(8) 特定不妊治療費助成

高額の治療費がかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費(体外受精及び顕微授精)の全部又は一部について、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方に対し、区独自の追加の上乗せ助成を行った。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母 子 健 康 手 帳 交 付	4,446 冊 (再交付82冊含む)
マ ス ク 配 付 対 象 者 数	延 12,040 人

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		30年度	元年度	2年度
妊 婦	妊 婦 健 康 診 査 (1 回 目)	4,484 人	4,282 人	3,992 人
	妊 婦 健 康 診 査 (2 回 目 以 降)	延 44,629	延 41,810	延 38,379
	超 音 波 検 査	3,932	3,404	3,102
	子 宮 頸 が ん 検 診	4,403	4,174	3,887
	保 健 指 導	延 131	延 295	延 224
	里帰り等妊婦健康診査(申請件数)	延 1,200	延 976	延 932
乳 幼 児	4 か 月 児 健 康 診 査	4,393	4,062	3,784
	6 ～ 7 か 月 児 健 康 診 査	4,198	4,046	3,760
	9 ～ 10 か 月 児 健 康 診 査	4,066	4,000	3,697
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	4,183	4,194	3,975
	1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 康 診 査	4,126	4,028	3,818
	3 歳 児 健 康 診 査	4,274	4,266	4,112
	3 歳 児 歯 科 健 康 診 査	4,378	4,264	4,111
	4 ・ 5 歳 児 健 康 診 査	17	9	8
	新 生 児 聴 覚 検 査	-	2,598	2,765
	里帰り等新生児聴覚検査(申請件数)	-	513	677
精 密	精 密 健 康 診 査 (乳 児)	延 391	延 360	延 57
	精 密 健 康 診 査 (幼 児)	延 569	延 572	延 512

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

	30年度	元年度	2年度
面 接 件 数	4,331 件	4,105 件	4,443 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ 配 付 数	4,035 件	4,291 件	4,824 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ の 上 乗 せ 配 付 数	-	-	6,211 件

※面接件数は令和2年4月1日～令和3年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和2年3月1日～令和3年3月31日の面接者に対して配付した数

育児パッケージの上乗せ配付数は令和2年4月1日時点妊娠中で面接終了者、令和2年4月1日～令和3年3月31日面接終了者に配付した数

(4) 乳児家庭全戸訪問

		30年度	元年度	2年度
新生児等訪問指導	新生児等 (再掲委託助産師分)	延 4,888 件 (延 2,705 件)	延 4,460 件 (延 2,340 件)	延 3,899 件 (延 1,954 件)
	未熟児	延 107 人	延 138 人	延 115 人
	妊産婦 (再掲委託助産師分)	延 4,625 件 (延 2,705 件)	延 4,227 件 (延 2,340 件)	延 3,611 件 (延 1,954 件)
	産後うつ			
	産後うつ病自己質問票実施数	4,182 件	3,773 件	3,278 件
	質問票実施後要支援者数	610 人	577 人	452 人
	訪問助産師へのマスクの配付	-	-	2,000 枚

(5) 産後ケア事業

①訪問型産後ケア事業

	元年度	2年度
訪問指導	延 612 件	延 676 件
産後うつ病自己質問票実施	延 115 件	延 92 件
沐浴指導	延 41 件	延 31 件

②宿泊型産後ケア事業

	元年度	2年度
新規登録件数	47 件	75 件
利用件数	19 件	58 件

(6) 育児支援

		30年度	元年度	2年度
育児不安を抱える母親のためのグループ支援	回数	58回	60回	1回
	参加者	延 203人	延 186人	延 1人
育児不安を抱える母親のためのこころの相談室	回数	30回	29回	21回
	参加者	延 48人	延 48人	延 28人
多胎児親子グループ支援 (交流会)	回数	7回	6回	0回
	参加者	延 181人	延 32人	延 0人
多胎児親子グループ支援 (講演会)	回数	1回	1回	0回
	参加者	8人	9人	0人
2・3か月児の母と子の会 (産後サポート事業)	回数	59回	55回	0回
	参加者	821組	530組	0組
離乳食訪問お助け隊	訪問件数	延 122件	延 105件	延 2件
多胎児家庭支援移動経費補助	件数	-	-	198件

(7) 親子健康支援

	30年度		元年度		2年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
乳幼児コース	11回	238組	11回	202組	6回	55組
プレママ・プレパパコース(両親学級)	6回	134組	6回	133組	0回	0組

(8) 特定不妊治療費助成

	30年度	元年度	2年度
助成件数	661件	664件	755件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
23 母親及び両親学級等の充実	1,099,000 円	874,183 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級(母性科)

初産婦を対象とした講座で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1日目は「産前産後の体と心の変化」(講義)、「赤ちゃんのお世話」(体験)・2日目は「母と子のお口の健康」、「妊産婦さんのための栄養と食事」(講義)という2日制の短縮版で実施した。

(2) 離乳食講習会(育児科)

主として5・6か月児の母親を対象とした、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

両親一緒に参加し、父親にも、妊娠・出産及び育児等についての知識の普及及び技術指導を行うことにより、父親としての心構えを習得する講座。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(4) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を開催した。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施)

2 施策の現況

		30年度		元年度		2年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母 親 学 級	(母 性 科)	33回	682人	30回	695人	11回	241人
離 乳 食 講 習 会	(育 児 科)	59回	952人	100回	1,066人	23回	127人
両 親 学 級		51回	1,923人	47回	1,769人	0回	0人
妊 産 婦 講 座		5回	138人	4回	74人	1回	18人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
24 発	達 支 援	32,422,000 円	32,421,000 円
	板橋区子ども発達支援センター	32,422,000	32,421,000

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別の面接相談を実施した。継続的に相談支援を行う場ではなく、早期支援に向けて方向付けを行っている。

平成27年度より、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮して、志村健康福祉センターを会場として、週1回金曜日に出張専門相談を開設した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援会議

発達障がい等により、支援が必要となっている子どもの関係機関が集まり、情報を共有し、今後の支援について話し合うために実施した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がいの子どもに関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議の開催

乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会を開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) あそびを通した早期発達支援(あそびの会)

言葉や行動の発達に遅れの心配のある2歳児とその保護者に対して、グループでの親子あそびを通じ、児童の発達を促すとともに、経験が不足している親の子育てを支援している。(令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止**)

(3) 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで、心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組み、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援している。(令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止**)

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

			30年度	元年度	2年度
専 門 相 談 (う ち 出 張 相 談)	延 人 数		957 人 (219人)	930 人 (215人)	831 人 (206人)
	延 件 数		1,021 件 (219件)	1,025 件 (225件)	915 件 (218件)
個別支援	親 支 援 事 業	回 数	16 回	16 回	13 回
		延 人 数	127 人	115 人	71 人
	個別支援調整会議	回 数	6 回	6 回	3 回
地域支援	支 援 者 研 修	回 数	8 回	5 回	7 回
		延 人 数	295 人	205 人	62 人
	地域連携推進会議	回 数	2 回	2 回	1 回
		延 人 数	90 人	104 人	40 人

(2) あそびを通した早期発達支援

		30年度	元年度	2年度
あ そ び の 会	回 数	36 回	36 回	0 回
	延 児 童 数	244 人	240 人	0 人
	延 保 護 者 数	236 人	245 人	0 人

(3) 発達支援のための親の会

		30年度	元年度	2年度
発達支援のための親の会	回 数	6 回	5 回	0 回
	延 人 数	61 人	34 人	0 人

2 魅力ある学び支援

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
1	学校給食の充実	2,075,763,000 円	2,068,974,068 円
内 訳	給食用消耗器材備品購入	253,202,000	250,999,885
	給食調理業務委託	1,631,382,000	1,631,378,364
	保健給食事業振興	191,179,000	186,595,819

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) いたばしNo.1実現プラン2021に基づき、経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士(会計年度任用職員)の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

＜区内産野菜及びとれたて村野菜の購入＞

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ネギ
とれたて村野菜	トマト、きゅうり、かぼちゃ、しめじ、にんにく

＜和牛肉等の学校給食食材提供及び食育推進事業＞

生産者の支援と児童・生徒の食育推進を図るため、国の補助事業を活用し、都が実施する「和牛肉の学校給食提供及び食育推進事業」に区が参加し、国産の和牛肉等を学校給食で利用した。

2 施策の現況

調理民間委託校

	30年度	元年度	2年度
小学校	47 校	48 校	48 校
中学校	20 校	20 校	20 校
合計	67 校	68 校	68 校
委託率	91.8 %	93.2 %	93.2 %

※全小中学校数(天津わかしお学校除く) 73校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 学 校 用 務 業 務	577,017,000 円	564,542,216 円

1 施策の成果

いたばしNo.1実現プラン2021に基づき、学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

令和2年度は、職員数の減に対応するため、新規で3校(小学校のみ)の学校用務業務を委託化した。

なお、委託校52校のうち、16校(小学校6校、中学校10校)で、学校に用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	22 (3) 校	25 (6) 校	28 (6) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	2 (0) 校	2 (0) 校	2 (0) 校
合 計	46 (13) 校	49 (16) 校	52 (16) 校
委 託 率	61.3 %	65.3 %	69.3 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く) 75校(園)

※()内は一部清掃業務委託校(内数)

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
3 通学路の安心・安全		140,201,000 円	134,816,774 円
内訳	学童擁護業務	132,123,000	127,646,174
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	1,204,000	1,161,782
	通学路防犯カメラ	6,874,000	6,008,818

1 施策の成果

登下校時の児童の安全を高めるために、学童擁護員を配置するとともに、地域の安全意識の向上を図るため、地域の方々のボランティアによる「いたばし子ども見守り隊」や「スクールガード」等の活動を支援する施策を実施した。

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、児童の登下校時の見守り活動を補完するため、区立小学校の通学路に防犯カメラを設置した。

(1) 学童擁護配置箇所数

町会連合会	28箇所
シルバー人材センター	120箇所
計	148箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験が豊富で、地域団体との調整力のあるスクールガード・リーダーを4名委嘱し、各小学校へ派遣した。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
スクールガード登録人数	588 人	580人	392人
見守り隊登録人数	2,646 人	2,605人	2,273人
スクールガード・リーダー派遣回数	102 回	102回	51回

※登録人数は各年度2月末日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 スクール・サポート・スタッフの配置	77,726,000 円	74,488,096 円

1 施策の成果

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置した。

令和2年度当初の未配置校との比較では、教員の時間外在校等時間が月あたり平均7時間15分減少しており、教員の負担軽減に効果が出ている。

(主な職務内容)

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

2 施策の現況

スクール・サポート・スタッフ配置状況

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	-	-	51 校
中 学 校	-	-	21 校
合 計	-	-	72 校

※中学校に関しては、1校が配置を辞退している。

※令和2年度当初は15校の配置としていたが、国の「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」のための人的・物的体制整備」事業の活用により、令和2年9月からスクール・サポート・スタッフを追加配置した。

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
5 区立学校適正配置推進	1,067,000 円	1,058,445 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期対象校対応方針」(令和元年6月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

令和2年度は、第2期Eグループ(志村小・志村四中)協議会において、志村小学校と志村第四中学校とを小中一貫型の学校として整備するという意見が集約された。

この協議会の意見を受け、学校設置に向けた具体的な検討を行っていくため、「志村小・志村四中小中一貫型学校設置検討会」を設置した。

なお、Eグループ(志村小・志村四中)協議会が、小中一貫型の学校整備の方向性で進んでいることを踏まえ、教育委員会事務局内部に「小中一貫型学校整備PT」を設置し、区の小中一貫型の学校が備えるべき環境の具体化に着手した。

2 施策の現況

(1) 区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	30年度	元年度	2年度
協議会等の開催	-	4 回	6 回
いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画 第2期対象校検討会	3 回	-	-
説明会・情報共有・意見交換等	53 回	85 回	109 回

(2) 小中一貫教育の推進にかかる会議等の状況

	30年度	元年度	2年度
小中一貫教育推進PT(教育委員会内部PT)	9 回	-	-
小中一貫教育周知用リーフレット作成	5 回	3 回	-
小中一貫型学校整備PT(教育委員会内部PT)	-	-	8 回

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
6 入学予定校変更希望制	1,299,000 円	1,295,443 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	30年度	元年度	2年度
対象者数	4,219 人	4,263 人	4,248 人
申込者数	533 人	501 人	482 人
申込者数／対象者数	12.6 %	11.8 %	11.3 %

(2) 中学校

	30年度	元年度	2年度
対象者数	3,763 人	3,980 人	4,024 人
申込者数	774 人	801 人	785 人
申込者数／対象者数	20.6 %	20.1 %	19.5 %

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
7 校務支援システムの運用	286,134,000 円	285,979,736 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和2年度は、現在稼働中の校務支援システムの運用・保守作業に加え、リース満了に伴うシステムの更改及びデータセンターへのシステム移行等を行った。また、関連して、学校ホームページの充実を目的としてCMSを導入した。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ① グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール、行事予定/スケジュール管理 等）
- ② 児童・生徒情報管理機能
- ③ 出欠管理機能
- ④ 成績関連機能（成績処理、週案(時数管理)、個人所見管理、通知表、指導要録 等）
- ⑤ 保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理 等）

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	30年度	元年度	2年度
小学校（52校※）	運用・保守	運用・保守	再構築 運用・保守
中学校（22校）			
幼稚園（2園）			

※天津わかしお学校を含む

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
8	いじめ問題対策	1,441,000 円	574,228 円
内訳	いじめの重大事態再調査委員会	1,045,000	347,480
	いじめ問題専門委員会	234,000	85,130
	いじめ相談・防止啓発	162,000	141,618

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体の連携を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決の各種対策について、協議を行った。

(2) いじめの重大事態再調査委員会

学校で発生した「いじめ防止対策推進法」に規定する重大事態に関し、板橋区いじめの重大事態再調査委員会を設置し、事実関係を明確にするための調査を行った。

(3) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。

(4) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図るため、いじめ投書箱を全小・中学校に設置して気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和2年10月30日 から11月30日まで	板橋区立学校におけるいじめの状況について いじめの重大事態に係る再調査について ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

(2) いじめの重大事態再調査委員会

	期 日	内 容
全4回	令和2年11月21日 令和2年12月12日 令和3年1月7日 令和3年2月10日	板橋区立学校におけるいじめの事実関係について 関係者への聞き取り調査について 関係機関への事実関係を明確にするための調査について

(3) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和2年10月7日	板橋区立学校園におけるいじめの状況について 板橋区いじめ問題専門委員会規則の改定について
第2回	令和3年3月8日	板橋区教育委員会で定めているいじめ対策について いじめの早期発見・早期対応の流れについて ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面報告

(4) いじめの状況

	29年度			30年度			元年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	1,760件	1,628件	92.5%	4,856件	3,502件	72.1%	5,096件	3,508件	68.8%
中学生	267件	246件	92.1%	445件	388件	87.2%	415件	315件	75.9%
計	2,027件	1,874件	92.5%	5,301件	3,890件	73.4%	5,511件	3,823件	69.4%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		666,095,000 円	651,834,674 円
内 訳	学力向上支援事業	552,862,000	540,280,523
	生活・進路指導	1,565,000	1,564,453
	指導誌・副読本・手引印刷等	6,723,000	6,495,166
	外国人指導員による英会話授業	88,441,000	88,424,622
	指導力向上研究推進校事業	1,466,000	1,048,740
	学校と家庭の連携推進事業	2,422,000	1,627,350
	区立学校学級安定化対策事業の実施	12,616,000	12,393,820

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員(会計年度任用職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、休業措置をとった学校における子どもの学びを保障するため、学習指導サポーターを配置した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生海外派遣事業は中止した。

(2) 生活・進路指導

進路指導では、進路指導副読本「自分づくりの旅へ」を印刷し、小学5・6年生、中学1・3年生(7・9年生)に配付した。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国人指導員による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国人英語補助指導員(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 指導力向上研究推進校事業

上板橋第二中学校、赤塚第二中学校、中台中学校の3校を指導力向上研究推進校として、教科センター方式の導入と活用を通して、生徒の主体的な学びを重視した授業の工夫・改善に取り組んだ。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、志村第二中学校、上板橋第一中学校、赤塚第一中学校、赤塚第三中学校、高島第二中学校、板橋第五中学校、桜川中学校の7校を推進事業の実践校として指定した。新型コロナウイルス感染症による長期にわたる休業や家庭環境の変化から様々な不安やストレスを抱え、不登校の増加が見込まれたため、新たに2校追加した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学5・6年生、中学1・2年生(7・8年生)に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するためアセスメントを実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員配置実績 ※元年度までは学習指導講師

	30年度		元年度		2年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小 学 校	52校	26,237 人	52校	26,083 人	52校	22,744 人
中 学 校	22校	12,044 人	22校	10,640 人	22校	9,624 人
幼 稚 園	2園	676 人	2園	662 人	2園	673 人

学習支援員配置実績

	30年度		元年度		2年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小 学 校	33 校	878 人	28校	834 人	18校	497 人
中 学 校	11 校	476 人	9校	368 人	7校	169 人

中学生海外派遣事業

	30年度	元年度	2年度
参 加 者 数	22 人	22 人	- 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 生活・進路指導

進路指導副読本

	30年度	元年度	2年度
自分づくりの旅へ(小5・6)	4,100 部	4,100 部	3,900 部
自分づくりの旅へ(中1・2)	3,300 部	6,550 部	6,400 部
自分づくりの旅へ(中3)	3,250 部		

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

	30年度	元年度	2年度
わたしたちの東京都(小4)	4,100 部	4,050 部	4,200 部
わたしたちの板橋(小3)	4,100 部	4,250 部	4,300 部
環境教育「未来へ1・2」	8,230 部	8,200 部	8,550 部
環境教育「未来へ3」	3,200 部	3,200 部	3,350 部
指導室だより(人事異動)	1,000 部	1,000 部	1,000 部

(4) 外国人指導員による英会話授業

		30年度	元年度	2年度
実施日数	小 学 校	1,421 日	1,557 日	2,831 日
	中 学 校	2,449 日	2,608 日	1,540 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10	学校適応推進	36,717,000 円	35,438,173 円
内 訳	板橋フレンドセンターの運営	28,699,000	27,732,873
	スクールカウンセラー派遣	1,238,000	925,300
	個別的知能検査員の派遣	6,780,000	6,780,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

不登校児童生徒に対して、集団生活への適応及び学習意欲の醸成を図るため、スタッフや児童生徒同士の人間的ふれあいやカウンセリングを実施した。体験活動では通級生にアンケート調査を行い、ニーズに合ったものとしてアニメーションワークショップなどを実施した。また、定期的な学校訪問による連携強化、保護者交流会の実施、スクールソーシャルワーカーの定期訪問による支援も行った。

また、生涯学習センターの機能を生かし、地域の大人との交流による通級生の成長機会の創出を図るため、生涯学習サークルの区民の協力を得てパソコン教室等を実施した。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校は、区によるスクールカウンセラーを継続配置している。また、臨時的に必要な学校に対しての派遣も行っている。なお、天津わかしお学校を除く区立小中学校においては、東京都によるスクールカウンセラーを配置している。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数等

		30年度	元年度	2年度
通級者数	小学生	23 人	33 人	43 人
	中学生	89 人	86 人	105 人
	計	112 人	119 人	148 人

※元年度からは「成増フレンド」通級者数を含む

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月～5月は臨時休業

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		30年度	元年度	2年度
相談活動	電話相談	302 件	259 件	306 件
	来所相談	209 件	190 件	192 件
	計	511 件	449 件	498 件
訪問活動	家庭訪問	3 件	0 件	0 件
	学校訪問	35 件	66 件	103 件
	計	38 件	66 件	103 件

※元年度からは「成増フレンド」相談件数を含む

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
11 日本語学習初期支援	1,487,000 円	1,353,165 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

(講座種別)

- ・夏期講座＋春期講座(いずれも教育支援センターを会場とした集団指導方式)
- ・他に、2学期開始分については学校内に指導員を派遣して実施

※2学期は春期講座までの待機日数が長いため、学校内実施を試行
(時間数等)1人延べ27時間(夏期・春期講座の場合、各9日間、1日3時間)

※学校内実施の場合、1人延べ27時間で、各学校毎に実施日、回数を調整した。

2 施策の現況

・夏期講座

8月6(木)・7(金)・17(月)～21(金)・24(月)・26日(水) 2人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受講者が大きく減少した。

・学校内実施

主に2学期期間中 6校8人

・春期講座

3月18日(木)～30日(火)(土日除く) 11人

	元年度	2年度
受講者数	31 人	21 人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
12 オリンピック・パラリンピック教育の推進		11,400,000 円	9,461,217 円
内訳	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	7,900,000	6,429,157
	オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	2,000,000	1,857,060
	オリンピック・パラリンピック文化プログラム・学校連携事業	1,500,000	1,175,000

1 施策の成果

オリンピック・パラリンピック教育を全区立学校園の教育課程に位置付けて実施した。

(1) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

全区立学校園で、東京都が示した4つのテーマ(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)に該当する取組を実施した。

(2) オリンピック・パラリンピック教育重点校事業

板橋区重点校10校で、いたばしNo.1実現プラン2021における「もてなしの心」促進事業を実施した。
また、東京都から指定を受けた重点校5校(志村第三小、常盤台小、緑小、志村第二中、上板橋第三中)では、ボランティアマインドの醸成もしくは障がい者への理解を深める事業も実施した。

(3) オリンピック・パラリンピック文化プログラム・学校連携事業

東京都から指定を受けた5校(板橋第五小、板橋第八小、板橋第十小、上板橋第二小、成増小)にて芸術・文化の鑑賞や体験等の取組を実施した。

(4) オリンピック・パラリンピック教育実践事例集作成

オリンピック・パラリンピック教育の理解を深め、全区立学校園の取組の充実を図るため、重点校で「いたばし5つの取組」に基づいて実践した授業についての事例集を作成した。

2 施策の現況

オリンピック・パラリンピック教育推進事業対象

事業名	学校園数	学校名
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	全区立学校園	-
オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	区立10校	志村第三小学校 北野小学校 志村第四小学校 徳丸小学校 緑小学校 志村第二中学校 中根橋小学校 上板橋第三中学校 常盤台小学校 赤塚第三中学校

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
13	特別支援教育の推進	300,763,000 円	264,115,097 円
内 訳	特別支援学級入級選考	13,348,000	13,089,976
	特別支援学級等設置・運営	152,801,000	135,224,358
	通常の学級での特別支援教育推進	124,355,000	106,201,209
	特別支援アドバイザーの設置	10,259,000	9,599,554

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望される方の就学について、小学校入学6回、中学校入学6回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員(会計年度任用職員)を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校においても、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

令和3年度に高島第六小学校に言語学級を開設するため、開設準備を行った。

(3) 通常の学級での特別支援教育推進

通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童等のために学校生活支援員を配置し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

また、児童の読みのつまづきを早期に把握し、効果的な指導へとつなげるため、区立小学校の1年生に対するアセスメントを実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とした。

(5) 特別支援アドバイザー(会計年度任用職員)の設置

通常の学級において、特別な支援を要する児童・生徒に対し、学校等からの相談に応じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常の学級の指導、学級経営等の支援を行った。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	30年度	元年度	2年度
小 学 校 就 学 相 談	249 人	294 人	341 人
中 学 校 就 学 相 談	76 人	87 人	78 人
合 計	325 人	381 人	419 人

(2) 特別支援学級等設置状況

		30年度		元年度		2年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	34	12	36	12	34
	中学校	8	23	8	21	8	24
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	51	-	51	-	51	-
	中学校	3	11	11	-	22	-
聴覚・言語学級	小学校	2	7	2	7	2	7

(3) 特別支援教育実施者の状況

		30年度	元年度	2年度
知的障がい 特別支援学級	小学校	239 人	247 人	253 人
	中学校	161 人	144 人	157 人
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	535 人	603 人	645 人
	中学校	104 人	128 人	180 人
聴覚・言語学級	小学校	92 人	95 人	106 人
天津わかしお学校	小学校	35 人	35 人	32 人
合 計		1,166 人	1,252 人	1,373 人

※人数は各年度2月1日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 教 育 I C T 化 推 進	1,246,339,000 円	1,244,612,840 円

1 施策の成果

「板橋区教育ICT化推進計画」に基づき整備した機器等を活用し、小中学校及び教育支援センターにおける教育ICT化を推進する。また、ICT機器を授業や教職員の研修で効果的に活用することにより、児童・生徒の関心や集中力を高め、分かりやすく理解が深まる授業を展開する。

(1) 授業用ICT機器の運用・保守

小中学校に整備している電子黒板・可動式コンピュータ(Windowsタブレット)等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(2) 教育用ICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備している電子黒板・可動式コンピュータ(Windowsタブレット)等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) ICT支援員の活用

ICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し、支援を行った。また、ICT機器の活用促進を目的として、ICT支援員が教員向けICT利活用集合研修を行った。

(4) デジタル教科書の運用

① 小学校

教科書改訂に伴い、既に導入済である指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂を行い、新たに指導者用デジタル教科書(国語科・社会科・理科・英語科)を導入した。また、導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

導入したデジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

③ 教育支援センター

教科書改訂に伴い、既に導入済である小学校版指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂を行い、新たに小学校版指導者用デジタル教科書(国語科・英語科)を導入した。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施した学校休業及び分散登校時においても、高校受験を控える9年生(中学3年生)に学習機会を担保するため可動式コンピュータ(Windowsタブレット)とモバイルWi-Fiルータを貸与した。

また、新型コロナウイルス感染症による長期休業で自宅にいる児童・生徒に向けて、特別授業等の動画配信を行った。

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
授業用ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守
教育用ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守
ICT支援員の活用 (1回あたり 3.5時間)	小学校	4月～8月 合計122回 原則1校あたり2回	合計2,496回 原則1校あたり月4回	合計2,496回 原則1校あたり月4回
		9月～3月 合計2,184回 原則1校あたり月6回		
	中学校	合計1,056回 原則1校あたり月4回	合計528回 原則1校あたり月2回	合計528回 原則1校あたり月2回
	教育支援センター	年50回	年100回	年100回
	公開授業 研究発表会	年4回	年26回	年26回
	ICT利活用 研修	年12回	年12回	年14回
デジタル 教科書	小学校	導入効果の検証	導入効果の検証	・指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂 ・指導者用デジタル教科書(国語科・社会科・理科・英語科)の新規導入 ・導入効果の検証
	中学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証
	教育支援センター	運用	運用	・小学校版指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂 ・小学校版指導者用デジタル教科書(国語科・英語科)の新規導入 ・運用
新型コロナウイルス 感染症対策事業		-	-	・中学3年生に可動式コンピュータ(Windowsタブレット)とモバイルWi-Fiルーターを貸与 ・新型コロナウイルス感染症による長期休業で自宅にいる児童・生徒に向けた特別授業等の配信

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
15 GIGAスクール構想の実現	1,100,995,000 円	1,020,380,903 円

1 施策の成果

GIGAスクール構想とは、文部科学省が進める構想で、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適な学びと協働的な学びの充実によって、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育を、全国の学校現場で持続的に実現させるというものである。

板橋区では、GIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度に板橋区版のGIGAスクール構想として「板橋区スマートスクールプロジェクト」を策定した。

この「板橋区スマートスクールプロジェクト」に基づき、令和2年度においては区立小・中学校への一人一台タブレット端末(Chromebook)の配付及び高速大容量通信ネットワークの一部整備を行った。

また、広報いたばし、教育広報及び広報紙「もっと気になる板橋区のGIGAスクール構想」を活用して区民へ周知した。

2 施策の現況

	2年度	備考
板橋区スマートスクールプロジェクト	策定	発行日:令和2年12月16日
一人一台タブレット端末(Chromebook)の配付	完了	配付台数:35,452台
高速大容量通信ネットワークの整備	一部完了	令和2年度:校内等各拠点への機器整備 令和3年度:高速大容量通信ネットワーク構築 ※令和3年8月末に整備完了予定
広報いたばし	1回発行	発行日:令和2年12月26日 内容:GIGAスクール構想の実現に向けた整備
教育広報	1回発行	発行日:令和2年9月7日 内容:パソコンがいつもある新しい学校様式
広報紙「もっと気になる板橋区のGIGAスクール構想」	3回発行	第1回 発行日:令和2年11月30日 内容:校内ネットワーク工事と一人一台端末 第2回 発行日:令和3年2月3日 内容:GoogleWorkspace及びミライシードの紹介 第3回 発行日:令和3年3月31日 内容:一人一台端末の本格運用

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
16	教育支援の充実	99,482,000 円	95,276,968 円
内訳	教育支援センター各種研修会	5,421,000	4,226,243
	教育支援センター相談事業	73,454,000	70,653,034
	成増教育相談室管理運営	20,607,000	20,397,691

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

令和2年度の研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面の開催を一部取りやめ、インターネットによる動画配信を用いて行ったものもあった。

(1) 研修・研究事業

- ① 新学習指導要領の全面実施を踏まえ、魅力あふれる授業づくりを目指す研修を実施した。

また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を5回実施した。

- ② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校・研究指定校等を28校指定し、研究成果を広げるため研究紙上発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「人権尊重教育推進校」を1校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

- ① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。

- ② 6名のスクールソーシャルワーカーを区内小・中学校66校に派遣し、課題を抱える児童生徒に対し、関係機関と連携しながら課題解決や環境改善に向け支援を行った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	30年度	元年度	2年度
教育支援センター各種研修実施回数	182 回	174 回	102 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	137 回	156 回	135 回

(2) 相談事業

	30年度	元年度	2年度
学校相談受付延べ回数	793 回	737 回	652 回
心理・言語専門相談受付件数	784 件	736 件	729 件
心理・言語専門相談受付延べ回数	7,545 回	7,758 回	8,264 回
スクールソーシャルワーカー対応件数	253 件	236 件	216 件

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月～5月は面談・訪問を自粛

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
17 小・中学校施設改修等		6,776,129,000 円	6,668,359,440 円
内 訳	実施計画改修工事	432,164,000	395,657,554
	舟渡小・紅梅小工事監理委託	25,400,000	25,400,000
	舟渡小・紅梅小仮設校舎賃貸借	312,305,000	312,304,872
	舟渡小・紅梅小長寿命化改修工事	1,453,911,000	1,453,911,000
	外壁改修・屋上防水調査・設計委託	25,806,000	25,806,000
	外壁改修・屋上防水工事	220,000,000	197,120,000
	その他の調査・設計	16,101,000	16,098,500
	その他施設の補修等	540,702,000	492,368,949
	成増小・成丘小校舎賃貸借	94,225,000	94,224,708
	板橋第十小学校改築	2,608,610,000	2,608,562,857
	上板橋第二中学校改築	1,046,905,000	1,046,905,000

1 施策の成果

事業名	内 容
実施計画改修工事	校舎トイレ改修 志村第四小学校・蓮根小学校・成増ヶ丘小学校 高島第三小学校・天津わかしお学校・高島第三中学校 定期特別改修 板橋第五小学校・板橋第八小学校・上板橋第二小学校 成増小学校・赤塚第三中学校・高島第三中学校
長 寿 命 化 改 修	工事監理委託・仮設校舎の賃貸借・長寿命化改修工事 舟渡小学校・紅梅小学校
外 壁 改 修 ・ 屋 上 防 水	調査・設計委託: 蓮根小学校・赤塚新町小学校・高島第三中学校 改修工事: 緑小学校
そ の 他 施 設 の 補 修 等	校舎・校庭・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)

事業名	内 容
その他の調査・設計	擁壁調査委託: 志村第五小学校・中台小学校 板橋第四小学校・加賀小学校 放送設備改修設計: 志村第三小学校・板橋第六小学校
屋内運動場冷暖房機 の賃貸借	小学校25校、中学校9校に新規設置
普通教室等冷暖房機 の賃貸借	小学校47校 中学校18校 (幼稚園2園)
板橋第十小学校改築	仮設校舎賃貸借、改築工事、校具購入(初度調弁)
上板橋第二中学校改築	改築工事

2 施策の現況

	30年度		元年度		2年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長 寿 命 化 改 修 計 基 本 ・ 実 施 設	2 校	-	2 校	-	-	-
長 寿 命 化 改 修 工 事	-	-	-	-	2 校	-
校 庭 散 水 設 備 整 備	3 校	-	3 校	-	-	-
外 壁 改 修	-	-	-	-	1 校	-
校 庭 改 修	2 校	1 校	3 校	1 校	-	-
校 舎 ト イ レ 改 修	5 校	1 校	4 校	2 校	5 校	1 校

	30年度以前	元年度	2年度
金 沢 小 学 校 増 築	1,649,442,744 円	-	-
板 橋 第 十 小 学 校 改 築	814,937,176 円	729,703,840 円	2,608,562,857 円
上板橋第二中学校改築	380,408,449 円	801,970,000 円	1,046,905,000 円

※金沢小学校は、平成29年度増築工事終了(平成30年度は、既存校舎改修工事)

※板橋第十小学校は、令和3年度改築工事終了予定(校舎は令和2年度供用開始)

※上板橋第二中学校は、令和3年度改築工事終了予定

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
18	就学援助	807,256,000 円	753,061,497 円
内訳	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助	802,558,000	749,569,811
	特別支援教育就学奨励	4,698,000	3,491,686

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数 7,936 人 認定率 24.38 %
 小学校 5,114 人 (要保護児童 552 人 準要保護児童 4,562 人)
 中学校 2,822 人 (要保護生徒 361 人 準要保護生徒 2,461 人)

援助費目	小学校		中学校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
修学旅行費	12,973	1	3,400	1
修学旅行支度金	2,400	1	3,980	1
学校行事費	355,756	378	547,213	395
学用品費	82,841,970	4,562	79,578,692	2,461
入学準備金 (小学校) (中学校)	33,924,080	716	-	-
	40,930,990	757	3,352,340	62
通学費	88,620	40	401,472	44
学校給食費	195,327,579	4,562	128,154,260	2,461
在宅学習支援費	110,461,000	5,412	60,814,500	2,980
医療費	0	0	0	0
宿泊施設費	0	0	0	0
卒業アルバム購入費	6,075,600	915	6,053,940	909
移動教室費	0	0	0	0
体育実技用具費	-	-	639,046	170
計	470,020,968		279,548,843	

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学 校 給 食 費	1,168,769	58	848,890	34
修 学 旅 行 費	0	0	0	0
入 学 準 備 金	153,330	6	231,920	8
通 学 費	128,879	24	355,012	12
学 用 品 等 購 入 費	283,817	52	318,669	32
校 外 活 動 等 参 加 費	2,400	8	0	0
交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費	0	0	0	0
職 場 実 習 交 通 費	-	-	0	0
計	1,737,195		1,754,491	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	5,681 人	5,377 人	5,114 人
中 学 校	3,038 人	2,928 人	2,822 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	64 人	58 人	58 人
中 学 校	31 人	26 人	34 人
認 定 率	23.9 %	22.3 %	23.4 %

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
19 小・中学校等各種検診		167,390,000 円	160,561,344 円
内 訳	生活習慣病予防検診	14,770,000	12,771,022
	心臓検診	55,314,000	54,111,156
	結核検診	6,285,000	5,795,702
	呼吸器疾患検査	7,298,000	7,008,893
	脊柱側わん検査等	82,859,000	80,141,224
	天津わかしお学校各種検診	817,000	687,301
	区立幼稚園各種検診	47,000	46,046

1 施策の成果

検 診 名			対 象 者	受 診 者 数(人)
生活習慣病予防検診			小・中 全員	内科 1,499 精密 1,094 精密(指導) 15
心臓スクリーニング検査			小1・4年 中1・3年	一次 13,994 二次 373 エコー 107 専門医 6
心 臓 精 密 検 診			小中全員のうち要精検者	精密 205 エコー 10 専門医 0
結 核 検 診			小・中 全員	精密一次 110 精密二次 4
			教職員(小・中)	直接 1,984 精密 5
呼 吸 器 疾 患 スクリーニング検診			小1・4年 中1年	一次 10,999 分析・判定 47
脊 柱 側 わ ん 検 査 等	脊 柱 側 わ ん 症		小・中 全員	一次 3,463 二次 392
	貧 血 検 査		中1年	一次 3,279 二次 17
	尿 検 査		小・中 全員	一次 32,317 二次 1,540 三次 442
	小 中 教 職 員	①循環器系	②消化器系 ③婦人	① 延べ7,548 ② 延べ617 ③ 延べ1,079
		④腰痛	⑤C型肝炎	④ 0 ⑤ 32
⑥大腸がん		⑦VDT(一次＋二次)	⑥ 694 ⑦ 延べ2,085	
⑧骨粗		⑨肺がん	⑧ 29 ⑨ 152	
天 津 わ かし お の 学 校 検 診	児	①生活習慣病予防 ②心臓	① 4 ② 5	
	童	③側わん ④尿	③ 0 ④ 一次延べ89 精密1	
	教	①細菌 ②循環器系③VDT ④大腸	① 222 ② 21 ③ 2 ④ 6	
	職	がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗	⑤ 4 ⑥ 0 ⑦ 0	
	員	⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核	⑧ 4 ⑨ 1 ⑩ 21	
幼 稚 園 児 の 検 診			尿検査	一次 62 二次 2 三次 1

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
20	私立幼稚園等就園奨励	2,013,950,000 円	1,927,073,271 円
内 訳	就園奨励	1,375,456,000	1,299,207,871
	保護者負担軽減	484,237,000	475,948,800
	私立幼稚園等助成	101,168,000	100,386,600
	幼児教育振興経費	53,089,000	51,530,000

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	44 人	1,346 人	1,405 人	1,382 人	4,177 人
支給額	8,850,700 円	404,293,970 円	416,978,090 円	409,970,384 円	1,240,093,144 円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)

開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	0 人	454 人	538 人	569 人	1,561 人
支給額	0 円	14,200,145 円	19,134,669 円	19,462,654 円	52,797,468 円

(注) 子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

- i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども
- ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費(おかず代・牛乳代)に係る費用を月額4,500円(限度額)まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	合計
人数	407 人	64 人	471 人
支給額	5,398,975 円	918,284 円	6,317,259 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

※私立幼稚園・特定教育・保育施設

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	147 人	88 人	172 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	10 人	433 人	542 人	429 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	6 人	864 人	655 人	573 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	59 人	4,474 人	4,326 人	5,221 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	26 人	1,071 人	1,394 人	1,816 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	66 人	2,865 人	4,273 人	5,135 人	0 人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	54 人	95 人	149 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	5 人	272 人	308 人	391 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	2 人	352 人	264 人	370 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	108 人	2,776 人	2,361 人	1,761 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	30 人	806 人	855 人	720 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	99 人	3,052 人	2,613 人	2,205 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	21 人	48 人	12 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	79 人	121 人	102 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	0 人	88 人	41 人	22 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	29 人	289 人	221 人	29 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	0 人	113 人	29 人	19 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	4 人	313 人	135 人	10 人	0 人

※幼稚園類似施設

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	35,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	24 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	24 人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	7 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	5 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	38,300円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	37,700円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人

※ ひとり親世帯等（ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。）

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入園料補助金（入園時1回）	50,000	1,980 人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	1,091,000円	32園	34,912,000円
	1学級	33,000円	223学級	7,359,000円
	園児1人	500円	5,221人	2,610,500円
② 協会補助金		500,000円		
③ 預かり保育推進補助金		5,350,000円	実施日数補助(23園)	
		17,360,000円	預かり保育人数補助(10園)	
		17,500,000円	通年実施補助(9園)	
④ 私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金			14,795,100 円	

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回(18園)	330,000円
② 要支援児研修講師謝礼	1時間	9,500円	2時間×3日	57,000円
③ 行動観察謝礼	1回	16,500円	22回(13園)	363,000円
④ 要支援児教育費補助金	重度	500,000円	31人	15,500,000円
	軽度	420,000円	84人	35,280,000円

2 施策の現況

※1 限度額

			30年度	元年度	2年度
就園奨励	就園奨励費	対象者数	3,251 人	2,919 人	
		補助金額	458,094,700 円	211,978,700 円	
	施設等利用給付	対象者数	— 人	4,278 人	4,177 人
		補助金額	— 円	644,696,340 円	1,240,093,144 円
	施設等利用給付 (預かり保育事業分)	対象者数	— 人	1,520 人	1,561 人
		補助金額	— 円	31,024,345 円	52,797,468 円
	補足給付金 補助金	対象者数	— 人	418 人	471 人
		補助金額	— 円	4,143,578 円	6,317,259 円
保護者負担軽減	負担軽減補助金	補助月額※1	13,200 円	13,200 円	13,200 円
		対象者数	延べ 54,012 人	延べ 47,879 人	延べ 56,078 人
		補助金額	476,490,000 円	327,003,350 円	376,988,800 円
	入園補助料金	補助単価※1	40,000 円	40,000 円	50,000 円
		対象者数	2,052 人	2,009 人	1,980 人
		補助金額	82,015,000 円	80,360,000 円	98,960,000 円
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	1,091,000 円	1,091,000 円	1,091,000 円
		学級割額	33,000 円	33,000 円	33,000 円
		園児数割額	500 円	500 円	500 円
		助成金額	45,098,000 円	44,967,000 円	44,881,500 円
	協会補助金	補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円
	預かり保育推進補助金	対象園数	26 園	25 園	23 園
		助成金額	38,570,000 円	39,780,000 円	40,210,000 円
	私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金	対象園数	— 園	— 園	25 園
幼児教育振興経費	巡回指導謝礼	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	18 園	16 園	18 園
		助成金額	313,500 円	330,000 円	330,000 円
	要支援児講師研修謝礼	補助単価	— 円	9,500 円	9,500 円
		実施時間数	— 時間	4 時間	6 時間
		助成金額	— 円	38,000 円	57,000 円
	行動観察謝礼	補助単価	— 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	— 園	14 園	13 園
		助成金額	— 円	379,500 円	363,000 円
	要支援児教育補助金	重度対象者数	— 人	31 人	31 人
		軽度対象者数	— 人	77 人	84 人
		助成金額	— 円	47,840,000 円	50,780,000 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		643,119,000 円	627,019,162 円
内 訳	施 設 型 給 付 費	579,858,000	569,347,055
	一 時 預 かり (幼 稚 園 型) 補 助 金	63,081,000	57,664,270
	補 足 給 付 補 助 金	180,000	7,837

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

	30年度	元年度	2年度
移 行 園 数	10 園	14 園	15 園
園 児 数	837 人	896 人	903 人

※認定こども園は除く

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	30年度	元年度	2年度
実 施 園 数	10 園	13 園	13 園
延 べ 利 用 者 数	46,432 人	50,508 人	88,225 人

(3) 補足給付補助金

	30年度	元年度	2年度
対 象 園 児 数	2 人	4 人	1 人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
22 学習機会の拡充と内容の充実		11,733,000 円	11,707,942 円
内情	報等提	481,000	462,415
訳各	種講座開催	11,252,000	11,245,527

1 施策の成果

(1) 情報等提供

「学習・スポーツガイド」の作成 4,500部 (前期2,250部・後期2,250部)

(2) 各種講座開催

- ① 大学公開講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ② 生涯学習講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ③ 一時保育集中管理(対象13事業) 11回派遣 保育者 延べ18人
- ④ 中高生勉強会 5会場 対象:中学生及び高校生(相当年齢含む)
- ⑤ 板橋区版「英語村」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 施策の現況

事業名		30年度	元年度	2年度
学習・スポーツガイド発行部数		4,500 部	4,500 部	4,500 部
大学公開講座	実施校数	2 校	2 校	0 校
	講座数	2 講座	2 講座	0 講座
	延べ参加者数	1,080 人	1,147 人	0 人
生涯学習講座	講座数	2 講座	2 講座	0 講座
	延べ参加者数	787 人	1,498 人	0 人
中高生勉強会	実施回数	200 回	195 回	165 回
	延べ参加者数	1,720 人	1,554 人	713 人
板橋区版「英語村」	延べ実施回数	15 回	18 回	0 回
	延べ参加者数	375 人	490 人	0 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 青 少 年 健 全 育 成		39,283,000 円	22,456,349 円
内 訳	青 少 年 健 全 育 成 地 区 委 員 会	29,718,000	14,191,528
	青 少 年 健 全 育 成 活 動	756,000	755,000
	青 少 年 委 員 会	8,621,000	7,431,821
	青 少 年 問 題 協 議 会	188,000	78,000

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会の実施(書面開催1回)、研修(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ② 健全育成・社明大会(7月12日) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ③ 「青少年表彰」個人18件・団体3件の表彰を実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月25日～27日)、少年野球審判員講習会(5月9日) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ② 親子たこあげ大会(4月25日) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会、定例会5回(内書面開催2回)、ジュニアリーダー体験学習(計63回)の実施

(4) 板橋音楽祭

板橋音楽祭実行委員会0回、板橋音楽祭(11月7日)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(5) 青少年問題協議会

全体会1回(書面開催)

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	30年度	元年度	2年度
青 健 連 合 会	4回(含研修1回)	4回(含研修1回)	1回(含研修 0回)
青 少 年 指 導 者 講 習 会	64 人	67 人	— 人(中止)
健 全 育 成 ・ 社 明 大 会	545 人	664 人	— 人(中止)
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	25 件	37 件	21 件

(2) 青少年健全育成活動

	30年度	元年度	2年度
少年野球親善大会	33チーム	34チーム	－ (中止)
少年野球審判員講習会	71 人	72 人	－ 人(中止)
親子たこあげ大会	5,000 人	4,000 人	－ 人(中止)

(3) 青少年委員会

	30年度	元年度	2年度
青少年委員会総会	1 回	1 回	2 回
青少年委員会定例会	5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー地区活動	377 回	374 回	57 回
ジュニアリーダーブロック活動	31 回	24 回	6 回
ジュニアリーダー全体活動	3 回	3 回	一回

(4) 板橋音楽祭

	30年度	元年度	2年度
板橋音楽祭参加校数	22 校	22 校	－ 校(中止)
板橋音楽祭来場者数	3,000 人	3,000 人	－ 人(中止)
板橋音楽祭実行委員会	4 回	4 回	一回

(5) 青少年問題協議会

	30年度	元年度	2年度
青少年問題協議会会議開催回数	3 回	4 回	1 回

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
24 家庭・学校・地域の教育力向上		14,877,000 円	11,879,201 円
内	いきいき寺子屋プラン	13,293,000	10,413,270
訳	家庭教育の充実	1,584,000	1,465,931

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール・バスケットボール・パソコン・囲碁・将棋等
イベント形式 謎解きイベント、ゲーム大会、イルミネーション等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン講座を実施した。

③ 「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」

基本的な生活習慣を親子で楽しみながら身に付けることができるチェックシートを作成し、3～5歳児を対象に配付した。

④ 「中学校入学前に身に付けたい生活習慣」

充実した学校生活を送るために身に付けておきたい生活習慣について、中学校新入学に関するご案内に掲載し、啓発に取り組んだ。

⑤ 「板橋区版スマートフォン等を使うためのルール」

区内小・中学生及びその保護者に向け、リーフレットを配付し、ルール作りの指針を提示した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		30年度	元年度	2年度
実 施 校	小 学 校	51校(内51校)	51校(内51校)	51校(内51校)
	中 学 校	7校(内5校)	6校(内5校)	5校(内5校)
	幼 稚 園	2校(内1校)	2校(内1校)	1校(内1校)
	計	60校(内57校)	59校(内57校)	57校(内57校)

		30年度	元年度	2年度
実 施 回 数	小 学 校	延べ1,935回	延べ1,799回	延べ450回
	中 学 校	延べ104回	延べ100回	延べ63回
	幼 稚 園	延べ11回	延べ10回	延べ5回
	計	延べ2,050回	延べ1,909回	延べ518回
参加児童・生徒数	小 学 校	74,902人	66,365人	18,284人
	中 学 校	1,795人	1,562人	1,141人
	幼 稚 園	429人	480人	69人
	計	77,126人	68,407人	19,494人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

	30年度	元年度	2年度
小 学 校 家 庭 教 育 学 級	55 回	57 回	1回 (オンライン講座)
中 学 校 家 庭 教 育 学 級	22 回	23 回	
「10の生活習慣チェックシート」配付部数	5,500 部	5,500 部	5,400 部
「板橋区版スマートフォン等を使うためのルール」配付部数	36,000 部	24,500 部	30,000 部

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
25 板 橋 区 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル		20,827,000 円	13,010,450 円
内	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 委 員 会	783,000	709,912
訳	学 校 支 援 地 域 本 部	20,044,000	12,300,538

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール」を展開している。

平成20年度から文部科学省の委託事業として、小学校1校で学校支援地域本部事業を開始し、平成23年度からは補助事業に移行し、毎年学校支援地域本部実施校を拡大してきた。平成30年度からは区内区立全小中学校で、学校支援地域本部事業を実施している。

また、令和元年度に区内区立全小中学校に設置したコミュニティ・スクール推進委員会での準備・検討を経て、2年度にコミュニティ・スクール委員会を設置し、板橋区コミュニティ・スクール導入が完了した。

(1) 板橋区コミュニティ・スクール リーフレットの作成

令和2年度に本格導入した板橋区コミュニティ・スクールの推進のため、リーフレットを作成し、学校、保護者、地域関係者等へ配布した。

(2) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、体験学習支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、グリーンボランティア、校庭芝生管理、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)
- ・コロナ禍における活動(動画による読み聞かせ、登校時の検温、放課後消毒ボランティア等)

(3) 研修会等実施状況

	期日・場所	内容	参加者
研 修 会	令和2年8月19日(木)	・地域コーディネーター初任者向け講義 ・意見交換	15 人
	令和2年11月25日(水)	・ <u>コロナ禍</u> での学校支援、意見交換	8 人
	令和2年12月18日(金)	・ <u>コロナ禍</u> での学校支援、意見交換	17 人
	オンライン配信	・地域とともにある学校づくり	-
学校支援地域本部連絡会	令和3年2月 書面開催	・学校支援地域本部活動状況報告 ・次年度の学校支援地域本部事業計画	16 人

2 施策の現況

(1) コミュニティ・スクール委員会 設置校数

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	7 校	51 校	51 校
中 学 校	3 校	22 校	22 校
計	10 校	73 校	73 校

※30年度、元年度は推進委員会

(2) 学校支援地域本部実施校数

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校
計	73 校	73 校	73 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
26 板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	2,297,239,000 円	2,188,758,392 円

1 施策の成果

放課後等に児童の安心・安全な居場所を確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室事業を一体型で運営し、双方が連携を密にとり、体験活動やスポーツ活動、学習活動等の共通のプログラムを実施した。

<事業経過>

平成26年まで旧制度で実施していた31校と、あいキッズ未実施の10校を含め、全て新制度のあいキッズに一本化され、平成27年度から板橋区内全小学校で新制度のあいキッズを実施している。

平成28年度から、土曜日運営を開始した。いきいき寺子屋プラン事業や子どもの遊び場事業、地域団体との連携を図り、子どもたちの地域への帰属意識や郷土愛の育みを推進している。

<運営日時> (学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み)

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

・さんさんタイム : 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小した。

・きらきらタイム : 4月から6月の小学校臨時休校対応で午前からの開所を実施した。

小学校内で、コロナ患者が発症した際、当該校のあいキッズを規定期間閉所した。

2 施策の現況(月～金曜日)

		30年度	元年度	2年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム(旧:一般登録)	16,875人	16,893人	15,625人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	5,519人	5,961人	6,741人
	合 計	22,394人	22,854人	22,366人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム(旧:一般登録)	436,346人	388,796人	42,483人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	886,641人	901,333人	733,296人
	合 計	1,322,987人	1,290,129人	775,779人

(土曜日)

		30年度	元年度	2年度
登録人数(3月末現在)		1,319人	1,408人	1,527人
延べ利用人数(年間)		14,288人	14,417人	11,977人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
27 学 校 施 設 開 放	17,798,000 円	15,869,519 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

<開放日及び開放時間>

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜 間 校 庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
校	庭	9,274 件	6,820 件	5,460 件
夜 間 校 庭 (内 数)		504 件	536 件	360 件
体 育 館		23,931 件	22,052 件	7,588 件
柔 剣 道 場		1,177 件	1,044 件	146 件
地 域 開 放 教 室		312 件	132 件	1 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		514 件	612 件	362 件
教 室 等		831 件	659 件	150 件
合 計		36,039 件	31,319 件	13,707 件
子 ども の 遊 び の 場	開 放 日 数	3,881 日	3,114 日	2,589 日
	利 用 人 員	96,808 人	80,668 人	57,155 人
	1 日 平 均	25 人	26 人	22 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用中止期間があり利用実績が大幅に減少した。

校庭:4月1日～7月5日全面中止(4月7日まで少年少女団体除く)、1月8日～3月21日夜間中止

屋内:4月1日～7月5日全面中止、7月6日～3月31日体育館及び柔剣道場夜間中止

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
28 教育科学館の運営	165,161,000 円	160,579,982 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら行った。

施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、席数を制限した上で事前予約制へ変更し実施した。

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校51校の4年生を対象とした移動教室を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

③ 幼児投影・無料特別投影

幼児向け番組「ほしぞらであそぼ」や保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、一般を対象にした無料特別投影「星を見る会」も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、臨時投影は4回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影と生コンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(2) 各種教室等開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各回の定員を半分程度にして実施した。

① 小・中学生教室

科学系工作や実験を行う教室を年15回、パソコン教室を年34回実施した。

コロナ禍でも科学に触れてもらうため、動画配信や科学に関する記事の配信を実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大規模な展示は中止した。代わりに「夏のサイエンスフェスタ」を20日間開催した。

④ いたばし自由研究作品展(77作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室(一般公開)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉鎖していたが、10月8日から制限を設けて再開した。

開館日の平日 午後2時30分から午後4時まで(定員50名)

土・日・祝日及び学校休業期間 午前10時から午前11時30分まで(定員50名、事前予約制)

午後2時30分から午後4時まで(定員50名、事前予約制)

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	30年度	元年度	2年度
一般投影 (有料)	28,609 人	23,191 人	5,388 人
学習投影	8,005 人	7,821 人	—
幼児投影 無料特別	14,843 人	12,800 人	1,470 人
有料特別投影 (コンサート等)	795 人	643 人	—
計	52,252 人	44,455 人	6,858 人

(2) 各種教室等参加者数

	30年度	元年度	2年度
小・中学生教室	993 人	1,058 人	311 人
各種教室(科学・創作ほか)	12,750 人	9,167 人	1,574 人
特別展 (開催期間)	65,483 人 41 日間	49,512 人 41 日間	7,766 人 20 日間

(3) 入館者数

	30年度	元年度	2年度
入館者数	222,749 人	203,126 人	66,704 人
(開館日数)	311 日	310 日	259 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
29 読 書 活 動 の 充 実		54,260,000 円	54,212,735 円
内 訳	学 校 図 書 館 業 務 委 託	49,502,000	49,454,900
	図 書 館 サ ポ ー タ ー の 養 成 ・ 育 成	204,000	204,000
	ブ ッ ク ス タ ー ト 事 業	4,554,000	4,553,835

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。

<内 容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーターの養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」を養成するための講座及びサポーター活動に必要な知識や技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。令和2年度は、新館の開館準備及び新型コロナウイルス感染症の影響による休館等により、図書館サポーターが新館で活動を開始するためのサポーターの調整、活動機会の確保などの体制づくりを重点的に行ったことから、講座数を減らして実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研修名	期日	参加者
絵本読み聞かせ講座	令和2年7月2日(木)ほか 全3回	25名
図書館サポーター養成講座	令和2年8月7日(金)ほか 全4回	24名
音訳講座(中級編)	令和2年9月17日(木)ほか 全3回	18名
本の修理と書架整理の基本講座 ※1	令和2年9月30日(水)午前・午後 全2回	24名

場所はいずれも常盤台地域センターレクリエーションホール

ただし、※1は中央図書館

(3) ブックスタート事業

生後1年未満の子どもを持つ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料、図書館利用者登録票等)を図書館で配付した。平成27年4月より、ブックスタートパックの受取開始時期を、産前から可能なように改め、対象者の利便を図った。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	30年度	元年度	2年度
小 学 校	52 校	52 校	52 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校

(2) 図書館サポーターの養成・育成

	30年度	元年度	2年度
参 加 者	延べ215 人	延べ214 人	延べ91 人
登 録 者 数	256 人	279 人	273 人

(3) ブックスタート事業

	30年度	元年度	2年度
配 付 人 数	3,009 人	2,643 人	2,077 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
30	絵 本 館 事 業 運 営	22,521,000 円	19,984,664 円
内	絵 本 館 事 業 運 営	10,821,000	10,695,749
訳	いたばしBORONIA子ども絵本館の充実	11,700,000	9,288,915

1 施策の成果

事 業 名	内 容
絵 本 館 事 業 運 営	国際理解を深め、文化交流のさらなる発展を目的に下記事業を行った。 (1) BORONIA・ブックフェアinいたばし ・期 日 令和2年8月22日(土)～30日(日) 9日間 ・場 所 成増アートギャラリー ・来場者 延べ1,534人 (2) ミニ・BORONIA・ブックフェア ・期 日 令和2年6月～令和2年12月(延べ72日間) ・場 所 区立図書館8館(巡回展示) ・来場者 延べ2,293人 (3) いたばし国際絵本翻訳大賞 英語、イタリア語絵本の翻訳作品を募集し、優れた作品を表彰した。 作品応募件数 ・英語部門 780件 ・イタリア語部門 239件 ・中学生部門(英語) 219件 (13校 350人)
いたばしBORONIA子ども絵本館の充実	(4) 絵本づくりワークショップ ・小学生向け絵本づくりワークショップ 小学生を対象に、区立図書館11館で絵本づくりワークショップを開催した。 (参加者 116人) ・中学生向け絵本づくりワークショップ 中学生を対象に、区内印刷会社・製本会社の協力により、絵本づくりワークショップを開催した。(参加者 23人) (5) いたばし子ども絵本展 いたばしBORONIA子ども絵本館のPRイベントとして実施。 絵本づくりワークショップで小中学生が作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示、絵本館資料の展示等を行った。 ・期 日 令和3年3月4日(木)～12日(金) 9日間(土日を除く) ・場 所 区役所本庁舎1階イベントスクエア (6) 貸出資料等の整備 新中央図書館との併設に向け、蔵書の充実や書誌データの整備等を行った。 ※令和3年3月28日の新館開館より、「いたばしBORONIA絵本館」に名称変更

(土木費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
31	中央図書館の改築	2,616,091,000 円	2,548,127,577 円
内訳	工事監理委託	56,026,000	56,025,700
	建設工事	1,976,701,000	1,976,670,400
	ICT化関連経費	68,927,000	64,872,435
	資料購入費	75,608,000	60,219,160
	初度調弁	351,405,000	327,226,909
	移転経費等	77,642,000	53,331,773
	平和公園改修	9,782,000	9,781,200

1 施策の成果

基本理念を「未来をはぐくみ、こころの豊かさと新しい価値を創造し、“緑と文化”を象徴する図書館」とし、子どもや青少年の未来をはぐくむための読書・学習環境の整備、支援をはじめ、あらゆる世代の区民が、読書や様々な活動を通じてこころの豊かさを深め、図書館資料やレファレンスサービスの提供により様々な課題を解決できる、新しい時代に即した公共図書館として令和3年3月にグランドオープンした。

また、図書館の改築に併せて、板橋区平和公園の園路、広場等の改修を行った。

(1) 所在地・建築概要等

所在地:板橋区常盤台四丁目3番1号 板橋区平和公園内

敷地面積:6,711.33㎡、建築面積:1,499.89㎡、延床面積:5,513.13㎡

階数:地上4階・地下1階 開館時収蔵数:33.2万冊

(2) 設計・工事期間

基本設計:平成29年5月から平成30年1月まで 実施設計:平成30年2月から平成31年1月まで

工事期間:平成31年3月から令和3年3月まで

2 施策の現況

	28年度～30年度	元年度	2年度	計
基本計画策定	25,200,800 円	- 円	- 円	25,200,800 円
基本・実施設計	145,584,000 円	- 円	- 円	145,584,000 円
工事監理委託	22,700,000 円	0 円	56,025,700 円	78,725,700 円
建設工事	588,200,000 円	669,350,000 円	1,976,670,400 円	3,234,220,400 円
ICT関連経費	- 円	1,650,000 円	64,872,435 円	66,522,435 円
資料購入費	69,008,798 円	88,638,518 円	60,219,160 円	217,866,476 円
初度調弁	- 円	- 円	327,226,909 円	327,226,909 円
事務費・移転経費等	6,758,600 円	339,000 円	53,331,773 円	60,429,373 円
計	857,452,198 円	759,977,518 円	2,538,346,377 円	4,155,776,093 円

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1	地域福祉の推進	138,484,000 円	136,925,770 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	710,000	313,038
	ぬくもりサービス事業費助成	30,000,000	30,000,000
	民生委員推薦会	229,000	227,677
	民生・児童委員協議会	65,501,000	65,142,206
	民生・児童委員協力員	459,000	452,849
	子どもの居場所づくり活動支援事業	7,438,000	6,643,000
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	34,147,000	34,147,000

1 施策の成果

事業名	内 容			
保健福祉 オンブズマン 制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日		
	(2) 苦情受付	127 件		
	(3) 面談回数	7 回		
	(4) 苦情申立件数	4 件		
ぬくもりサービス 事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	4,387 件	季節の準備	222 件
	入院者援助	0 件	話し相手	53 件
	産前産後	2 件	子育て応援	655 件
	みまもり	258 件	介護援助	160 件
民生委員推薦会	(1) 推薦会委員	14 名		
	(2) 開催回数	4 回		
	(3) 推薦件数	8 件		
民生・児童委員 協議会	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	4,238 件	障がい者に関すること	311 件
	子どもに関すること	527 件	その他	1,138 件
	(2) その他の活動件数			
	調査・実態把握	36,101 件	民児協運営・研修	14,962 件
	行事・事業・会議への参加	8,383 件	証明事務	437 件

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	地域福祉活動・自主活動 4,971 件 要保護児童発見の通告仲介 22 件 活動日数 53,509 日 連絡調整回数 48,656 回 訪問回数 78,803 回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、平成20年 10月1日より事業を開始した。 民児協参加 263 件 研修 6 件 地域行事参加 245 件 民生・児童委員補助 76 件
子どもの居場所づくり 活 動 支 援 事 業	(1) 子どもの居場所づくり活動支援事業 ① フォーラムの開催 0 回 ② 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会の開催 1 回 ③ 子どもの居場所づくり立ち上げ講座の開催 4 回 ④ 子どもの居場所マップの配付 38,000 部 ⑤ 子どもの居場所専用ホームページ構築 (2) 子ども食堂支援事業補助金 ① 子ども食堂支援事業補助金 5 件
権利擁護いたばし サポートセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 1 回 ② 権利擁護センター事業説明会 3 回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 4,033 件 ② 弁護士等による専門相談 12 件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 50 件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 61 件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 43 件 ② 運営委員会開催 2 回 ③ 法人後見受任件数 3 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		278,135,000 円	262,905,897 円
内	中国残留邦人等支援	277,955,000	262,725,897
訳	特別永住者福祉給付金	180,000	180,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	30年度	元年度	2年度
給付世帯数	88世帯	85世帯	80世帯
給付人数	124人	120人	111人

② 配偶者支援金

	30年度	元年度	2年度
給付人数	7人	6人	7人

③ 自立支援通訳派遣

	30年度	元年度	2年度
件数	309件	285件	204件

④ 入浴券

	30年度	元年度	2年度
件数	20件	21件	21件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区分	月額単価	30年度	元年度	2年度
高齢者	15,000円	2件	1件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名						予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付						17,207,000 円	13,970,800 円
内訳	応急福祉資金					2,870,000	1,030,000
	女性福祉資金					1,396,000	0
	福祉修学資金					12,941,000	12,940,800

1 施策の成果

事業名		内 容	件 数	金 額
応 急 福 祉 資 金		一 般 貸 付	5 件	1,030,000 円
		高額介護サービス費	0 件	0 円
		住 宅 改 修 費	0 件	0 円
		福祉用具購入費	0 件	0 円
女 性 福 祉 資 金		貸 付	0 件	0 円
福 祉 修 学 資 金		入 学 支 度 金 貸 付	8 件	1,500,000 円
		修 学 金 貸 付	16 件	11,440,800 円
		就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		30年度	元年度	2年度
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	0 件	1 件	5 件
	高 額 療 養 費	0 件	0 件	- 件
	出 産 育 児 一 時 金	0 件	0 件	- 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住 宅 改 修 費	0 件	0 件	0 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女 性 福 祉 資 金		2 件	1 件	0 件
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	4 件	2 件	8 件
	修 学 金 貸 付	18 件	14 件	16 件
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	1 件	0 件

※ 応急福祉資金の高額療養費及び出産育児一時金は令和2年3月31日付で廃止。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		479,368,000 円	441,086,365 円
内 訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	390,464,000	352,183,904
	家計改善支援事業	5,022,000	5,021,346
	就労準備支援事業	25,602,000	25,601,400
	子どもの学習・生活支援事業	58,280,000	58,279,715

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(4) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。

(5) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	30年度	元年度	2年度
新規相談者	1,085 人	1,108 人	5,410 人
プラン(自立支援計画)作成	230 件	260 件	276 件
就労支援対象者	151 人	151 人	182 人
就労者	128 人	109 人	77 人

(2) 住居確保給付金

	30年度	元年度	2年度
支給対象者	15 人	17 人	950 人
就労者（再掲）	9 人	11 人	98 人

(3) 家計改善支援事業

	30年度	元年度	2年度
新規相談者	36 人	54 人	37 人
プラン（家計支援計画）作成	57 件	83 件	63 件

(4) 就労準備支援事業

	30年度	元年度	2年度
就労支援対象者	69 人	62 人	69 人
就労者（再掲）	38 人	35 人	35 人

(5) 子どもの学習・生活支援事業

	30年度	元年度	2年度
支援対象者	151 人	160 人	134 人
進路決定者（中学3年生のみ）	28 人	30 人	28 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 特別定額給付金給付事業		57,541,657,000 円	57,526,123,999 円
内訳	特別定額給付金	57,063,900,000	57,049,600,000
	事務費	477,757,000	476,523,999

1 施策の成果

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全額国庫補助による全国統一的な施策として区民一人あたり10万円を給付する特別定額給付金事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

- ① 令和2年4月27日(基準日)現在、板橋区の住民基本台帳に記録されている方
- ② 基準日現在、板橋区の外国人登録原票に登録されている方(短期滞在者除く)

(2) 給付実績

	実績	給付率
給付世帯数	314,543世帯	99.0%
給付人数	570,496人	99.4%
給付総額	57,049,600千円	

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 臨 時 福 祉 商 品 券 給 付 事 業	1,232,166,000 円	1,023,038,580 円

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日常生活を営むことが困難となった低所得者等に対して商品券等を交付することにより生活を支援するとともに、区内における消費の喚起・下支えを行った。

2 施策の現況

(1) 対象者

- ① 令和2年1月1日及び8月1日に板橋区に住民登録がされており、板橋区の住民税が非課税である者。ただし、課税者に扶養されている者は除く。
- ② 令和2年8月1日時点において板橋区の生活保護または中国残留邦人支援給付を受給している者。

(2) 給付実績

	実 績	送付率・受給率
対 象 者 数 (A)	94,696人	
送 付 数 (B)	93,960人	99.2% (B/A)
受 給 者 数 (C)	88,653人	94.4% (C/B)

(3) 商品券利用状況

利用枚数 1,669,905枚

利用金額 834,952,500円

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 心身障がい者の社会参加促進		811,975,000 円	736,776,627 円
内 訳	障がい者地域生活支援事業	130,134,000	112,128,697
	聴覚障がい者援護	29,635,000	23,401,175
	視覚障がい者援護	3,260,000	3,182,529
	福祉タクシー	225,878,000	206,404,375
	自動車燃料費助成	34,748,000	32,853,260
	通所・授産事業運営助成	345,858,000	318,423,574
	宿泊訓練事業運営助成	1,815,000	1,812,000
	障がい者相談員	902,000	798,840
	障がい者理解促進事業	2,070,000	1,718,427
	発達障がい者支援センター運営	37,675,000	36,053,750

1 施策の成果

事業名	内 容
障がい者地域生活支援事業	(1) 相談事業
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 4,653 件
	② ピアカウンセリング 0 件
	(2) 地域活動支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 149 人
	② 機能訓練サービス 延 2,897 人
	③ 入浴サービス 延 317 件
	④ 送迎サービス 延 2,275 件
	(3) 基幹相談支援センター
	相談支援事業者への専門的指導・助言等 305 件
聴覚障がい者援護	(1) 手話講習会(昼・夜) 12 回 修了者 0 人
	(2) 手話通訳要約筆記派遣 3,548 件
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより
	声の区議会だより 140 巻 点字版区議会だより 200 部
	(2) 区の広報
	声の広報 1,599 巻 点字広報 2,350 部
	(3) 公文書点字化サービス
	登録者 26 人

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,638 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利 用 319,338 枚 100円券 交付 月10枚 利 用 391,010 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 1,105 人 軽自動車 158 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 26か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 心身障害者(児)通所訓練事業補助 1団体 (4) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (5) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 1団体 (6) 重症心身障がい者通所事業運営費補助 2団体 (7) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体 (8) 重症心身障がい(者)等在宅レスパイト登録者数 38人
宿泊訓練事業 運営助成	2団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 9 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,131 人 (2) 区民交流 延 0 人 (3) 研修会 延 0 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 239 人 (2) 継続相談実人数 123 人 (3) 相談延件数 延 1,505 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 障がい者の社会参加機会拡大		2,030,000 円	1,200,793 円
内 訳	心身障がい児余暇活動事業助成	1,158,000	840,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	745,000	236,726
	障がい者週間記念行事	127,000	124,067

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 10 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで(月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 1 団体 参加者 36 人
障がい者週間記念行事	期日 令和2年12月7日、8日 場所 板橋区役所本庁舎 1Fイベントスクエア ① パネル展 ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 (令和2年12月8日に区長室にて実施)

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
9 障がい者就労援助事業	60,280,000 円	60,279,244 円

1 施策の成果

(1) 就労援助

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った。(1団体に委託)

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った。(1団体に委託)

2 施策の現況

(1) 就労援助

	30年度	元年度	2年度
登 録 者 数	893人	998人	1,055人
登 録 就 業 者 数	455人	510人	563人
新 規 就 労 状 況	101人	105人	97人
余 暇 活 動 事 業	7回	8回	1回
相 談 状 況	2,916件	3,160件	4,492件
就労支援(職場訪問等)	4,094件	4,642件	6,839件
連 絡 協 議 会 (就労移行支援事業所 ネ ッ ト ワ ー ク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	30年度	元年度	2年度
高島平店舗1日平均売上	16,755円	16,333円	12,783円
本庁スマイルマーケット参加団体	30団体	28団体	27団体
赤塚支所参加団体	6団体	6団体	5団体
小茂根ランチ参加団体	5団体	-	-

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	42,870,000 円	42,162,784 円
内訳	緊急通報システム(障がい者)	1,093,000	1,034,220
	緊急通報システム(高齢者)	36,307,000	35,890,390
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	5,470,000	5,238,174

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥ったときにペンダント又は専用通報機を押せば民間の相談受信センターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して、見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

		30年度	元年度	2年度
障がい者	相談受信センター経由方式	38 台 (うち新規0台)	35 台 (うち新規3台)	33 台 (うち新規0台)
高齢者	相談受信センター経由方式	781 台 (うち新規174台)	835 台 (うち新規196台)	881 台 (うち新規167台)
	東京消防庁直結式	1 台	0 台	0 台

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	30年度	元年度	2年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	5,810人	5,550人	5,227人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	23回	32回	31回
地域見守り活動支援研修参加者数	795人	609人	724人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	10,582人	12,432人	13,340人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 心身障がい者(児)に対する援助		178,137,000 円	175,229,260 円
内 訳	日常生活用具給付等	132,617,000	131,865,370
	寝具洗濯・乾燥	901,000	795,300
	理・美容サービス	4,308,000	3,746,830
	紙おむつ支給	38,831,000	37,755,200
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	1,480,000	1,066,560

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	30年度	元年度	2年度
日常生活用具給付等	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
日常生活用具給付	47種目 8,474件	48種目 8,650件	48種目 10,706件
住宅設備改善費助成	3種目 9件	3種目 10件	3種目 16件
寝具洗濯・乾燥	119 件	94 件	106 件
理・美容サービス	1人年6枚 783 件	1人年6枚 725 件	1人年6枚 669 件
紙おむつ支給	交付者 月平均 431 人	交付者 月平均 444 人	交付者 月平均 423 人
中等度難聴児助成	延 10 件	延 14 件	延 12 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
12	各種手当支給	1,724,620,000 円	1,718,602,600 円
内	特別障がい者手当等支給	214,765,000	213,625,600
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,509,855,000	1,504,977,000

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

① 特別障害者手当 27,350円/月

② 障害児福祉手当 14,880円/月

③ 福祉手当 14,880円/月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

① 心身障がい者(児)・難病患者(348疾病) 15,500円/月

② 心身障がい者(児) 7,750円/月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	30年度	元年度	2年度
特別障害者手当	延 6,332 人	延 6,599 人	延 6,667 人
障害児福祉手当	延 2,032 人	延 2,016 人	延 1,962 人
福祉手当	延 192 人	延 168 人	延 145 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	30年度	元年度	2年度
心身障がい者(児)・難病患者	延 83,590 人	延 83,354 人	延 83,384 人
心身障がい者(児)	延 27,234 人	延 27,232 人	延 27,326 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
13	在宅ケアサービスの充実	44,305,000 円	41,660,419 円
内 訳	重度脳性まひ者介護	26,458,000	25,715,200
	訪問入浴	17,546,000	15,886,500
	生活支援ヘルパー派遣	301,000	58,719

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動することが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

(3) 生活支援ヘルパー派遣

介護保険、介護予防・生活支援サービス事業を利用できない方で、退院直後や骨折治療中等のため、一時的に家事援助を必要とする者にヘルパーを派遣した。

2 施策の現況

事業名	30年度	元年度	2年度
重度脳性まひ者介護	実利用者 32人 (延4,560日)	実利用者 31人 (延4,296日)	実利用者 29人 (延3,920日)
訪問入浴	身体障がい者(児) 延1,442人	身体障がい者(児) 延1,396人	身体障がい者(児) 延1,335人
生活支援ヘルパー派遣 (高齢者)	実利用人員 6人 (延85回) (延85時間)	実利用人員 2人 (延13回) (延13時間)	実利用人員 2人 (延23回) (延23時間)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14 自立支援給付等		12,038,929,000 円	11,594,317,461 円
内訳	居宅介護給付	2,099,609,000	2,043,205,873
	施設介護給付	3,695,975,000	3,575,583,918
	施設訓練等給付	3,028,115,000	2,941,057,512
	特定障がい者特別給付等	96,603,000	93,744,136
	高額障がい福祉サービス	10,508,000	8,230,165
	自立支援医療	1,303,961,000	1,221,916,323
	障がい児支援給付	1,642,678,000	1,550,482,494
	補装具	134,770,000	133,387,150
精神障がい者ソーシャルハウス運営助成		26,710,000	26,709,890

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	30年度	元年度	2年度
居宅介護	延 12,987 人	延 13,296 人	延 13,052 人
重度訪問介護	延 1,570 人	延 1,652 人	延 1,563 人
行動援護	延 12 人	延 23 人	延 32 人
同行援護	延 2,325 人	延 2,392 人	延 2,198 人
短期入所	延 2,677 人	延 3,302 人	延 2,597 人
地域移行支援	延 61 人	延 106 人	延 40 人
地域定着支援	延 30 人	延 50 人	延 94 人
計画相談支援	延 3,883 人	延 5,035 人	延 6,001 人
やむを得ない措置	延 3 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	30年度	元年度	2年度
生活介護	延 10,852 人	延 10,916 人	延 10,973 人
療養介護	延 738 人	延 751 人	延 758 人
施設入所支援	延 4,764 人	延 4,672 人	延 4,636 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 882 人	延 830 人	延 837 人

(3) 施設訓練等給付

	30年度	元年度	2年度
共同生活援助(グループホーム)	延 4,138 人	延 4,456 人	延 4,691 人
自 立 訓 練	延 843 人	延 792 人	延 674 人
就 労 移 行 支 援	延 1,987 人	延 2,312 人	延 2,263 人
就 労 継 続 支 援	延 10,308 人	延 10,734 人	延 10,883 人
就 労 定 着 支 援	延 207 人	延 764 人	延 1,064 人
自 立 生 活 援 助	延 7 人	延 46 人	延 28 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	30年度	元年度	2年度
特 定 障 が い 者 特 別 給 付 費	延 8,980 件	延 8,882 件	延 8,928 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	30年度	元年度	2年度
高 額 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス	延 885 件	延 1,049 件	延 793 件

(6) 自立支援医療

	30年度	元年度	2年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,668 件	延 3,566 件	延 3,612 件
肢体不自由その他	延 911 件	延 1,247 件	延 1,290 件
免 疫 不 全	延 2,243 件	延 2,102 件	延 2,041 件

(7) 障がい児支援給付

	30年度	元年度	2年度
や む を 得 な い 措 置	延 41 件	延 43 件	延 47 件
障 が い 児 相 談 支 援	延 1,069 件	延 1,101 件	延 1,151 件
児 童 発 達 支 援	延 4,986 件	延 6,295 件	延 7,355 件
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 104 件	延 83 件	延 72 件
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 10,097 件	延 10,905 件	延 9,970 件
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 4 件	延 25 件	延 123 件

(8) 補装具

	30年度	元年度	2年度
成人・給付	延 521 件	延 460 件	延 429 件
成人・修理	延 465 件	延 400 件	延 369 件
児童・給付	延 245 件	延 218 件	延 156 件
児童・修理	延 120 件	延 110 件	延 73 件

(9) 精神障がい者ソーシャルハウス運営助成(1か所)

	30年度	元年度	2年度
登録者数	89 人	86 人	82 人
利用人員	延 7,809 人	延 6,893 人	延 5,827 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15	地域生活支援事業	441,347,000 円	411,953,863 円
内訳	移動支援	321,602,000	298,753,805
	相談支援	3,557,000	2,430,001
	地域活動支援センター	111,638,000	107,431,119
	日中一時支援	2,519,000	1,644,838
	社会参加促進事業	2,031,000	1,694,100

1 施策の成果

(1) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるように、移動支援サービスの提供を行った。

(2) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(3) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(4) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(5) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出した。

2 施策の現況

事業名	30年度	元年度	2年度
移動支援	延べ利用件数 10,461件	延べ利用件数 10,622件	延べ利用件数 8,761件
相談支援	申立・報酬助成人数 8人	申立・報酬助成人数 10人	申立・報酬助成人数 11人
地域活動支援センター	延べ利用件数 26,402件	延べ利用件数 25,245件	延べ利用件数 25,598件
更生訓練費	延べ利用件数 35件		
日中一時支援	延べ利用件数 1,235件	延べ利用件数 666件	延べ利用件数 104件
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	5件	5件	5件
自動車改造費助成	6件	2件	4件
知的障がい者職親委託	12件	12件	12件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16	自立支援制度運営	28,837,000 円	27,107,479 円
内訳	認定・審査	11,330,000	10,404,609
	低所得者利用者負担対策	16,767,000	16,153,480
	自立支援協議会	740,000	549,390

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	30年度	元年度	2年度
開催回数	109 回	94 回	94 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	30年度	元年度	2年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	23 件	18 件	8 件
区分 2	237 件	244 件	229 件
区分 3	215 件	164 件	140 件
区分 4	112 件	167 件	113 件
区分 5	123 件	158 件	108 件
区分 6	263 件	304 件	246 件
合 計	973 件	1,055 件	844 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	30年度	元年度	2年度
グループホームの家賃助成(区)	1,483 件	1,539 件	1,720 件

(4) 自立支援協議会

区 分	30年度	元年度	2年度
協議会(本会)	3 回	3 回	3 回
協議会(相談支援部会)	3 回	3 回	2 回
協議会(障がい児部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(障がい当事者部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(就労支援部会)	2 回	1 回	2 回
協議会(高次脳機能障がい部会)	3 回	3 回	2(※) 回
協議会(権利擁護部会)	3 回	1 回	2 回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、連絡会のみ実施した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17 高齢者に対する援助		370,193,000 円	343,996,278 円
内訳	日常生活用具給付等	5,577,000	5,509,774
	寝具洗濯・乾燥	180,000	163,900
	理・美容サービス	15,413,000	15,292,045
	紙おむつ支給	172,169,000	171,107,977
	敬老入浴	151,529,000	130,256,064
	高齢者住宅設備改修費助成	25,325,000	21,666,518

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、寝具の洗濯・乾燥、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。

(3) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
日常生活用具給付等	4品目 395件	4品目 342件	4品目 295件
寝具洗濯・乾燥利用者	2人	2人	2人
理・美容サービス利用者	1,043人	1,153人	1,221人
紙おむつ現物支給延件数	38,001件	39,868件	40,838件
敬老入浴券交付者	21,736人	22,008人	19,572人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 244件	3種目 206件	3種目 207件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18	介護保険制度の推進	308,882,000 円	258,706,075 円
内訳	認定・審査	300,799,000	251,973,102
	低所得者利用者負担対策	3,868,000	3,295,257
	事業計画	4,215,000	3,437,716

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険のサービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会において検討を重ね、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第8期介護保険事業計画)を策定した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		30年度	元年度	2年度
介護認定審査会		678 回	649 回	535 回
認定結果	自立	346 件	262 件	213 件
	要支援 1	3,919 件	3,050 件	2,524 件
	要支援 2	3,724 件	2,791 件	1,993 件
	要介護 1	3,720 件	3,413 件	2,516 件
	要介護 2	3,445 件	3,347 件	2,080 件
	要介護 3	2,658 件	2,726 件	1,862 件
	要介護 4	2,593 件	2,583 件	1,762 件
	要介護 5	2,332 件	2,311 件	1,428 件

(2) 低所得者利用者負担対策

	30年度	元年度	2年度
負担額軽減確認証発行人数	48 人	59 人	65 人
認定前負担額軽減利用人数	1 人	0 人	0 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

	30年度	元年度	2年度
開催回数	2 回	2 回	3回(※)
委員数	14 人	14 人	14 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は3回のうち2回を書面開催とした。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
19 介護保険施設の整備		75,093,000 円	75,093,000 円
内	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	66,093,000	66,093,000
訳	都市型軽費老人ホーム整備費助成	9,000,000	9,000,000

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型サービス 拠点施設 整備費助成	ミモザ板橋ときわ台 令和2年8月1日開設
	所在地 常盤台3-18-8
	運営 ミモザ株式会社
	定員 27人(3ユニット)
都市型 軽費老人ホーム 整備費助成	(仮称)都市型軽費老人ホームくつろぎの家相生町 令和3年12月1日開設予定
	所在地 相生町1994番10,11(地番)
	運営 株式会社シルバー自立支援センター
	定員 12人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20 おとしより保健福祉センター運営		53,617,000 円	49,470,551 円
内 訳	介護実習普及センター	361,000	263,103
	高齢者シェルター事業	5,929,000	4,349,171
	維持管理	47,327,000	44,858,277

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者シェルター事業

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	30年度		元年度		2年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	57回	436人	61回	508人	31回	112人
介護サービス従事者研修	9回	484人	9回	434人	6回	263人

(2) 高齢者シェルター事業

	30年度	元年度	2年度
延利用人員	4人	4人	4人
延利用日数	179日	66日	134日

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 生活保護世帯援護・受給者自立支援		301,890,000 円	300,879,497 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	85,645,000	85,641,067
	生 活 支 援 事 業	129,161,000	129,159,360
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	52,684,000	52,148,870
	生 活 保 護 世 帯 援 護	34,400,000	33,930,200

1 施策の成果

事 業 名	内 容
就 労 支 援 事 業	(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。 ① 就労支援相談員 6 人 ② 支援対象者 978 人 ③ 就労者 307 人 (2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、無料職業紹介事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。 ① 無料職業紹介事業 就労者数 68人{上記(1)③の内数} ② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 51人{上記(1)③の内数}
生 活 支 援 事 業	生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。 (1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 1,602 人 (2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 3,943 人 (3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,301 人 (4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 6,882 人
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。 (1) 就労支援 80 人 890,159 円 (2) 社会参加活動支援 8 人 16,000 円 (3) 地域生活移行支援 595 人 19,403,012 円 (4) 健康増進支援 35 人 284,778 円 (5) 次世代育成支援 315 人 31,554,921 円
入 浴 券 援 護	大人 989 人 中人 0 人 小人 0 人
小・中 学 生 援 護	(1) 学童服等購入費 (15,000円) 837 人 (2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人 (3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 0 人 中学3年(8,500円) 0人

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1	高齢者の社会参加促進	76,042,000 円	68,188,353 円
内 訳	敬老週間行事	22,180,000	21,311,625
	老人クラブ育成	36,283,000	31,971,887
	老人クラブ連合会助成	6,201,000	4,156,665
	シニア世代活躍促進事業	11,378,000	10,748,176

1 施策の成果

事業名	内 容
敬老週間行事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 2,637 人 (95歳) 728 人 (101歳以上) 211 人 (2) 百歳訪問 112 人
老人クラブ育成	各種活動をしている老人クラブに運営費を助成 年額 120,000円＋会員数による段階別加算額 131 クラブ(R2.4.1現在)
老人クラブ連合会助成	(1) 友愛活動 参加者 延 11,873 回 (107クラブ) (2) 清掃奉仕活動 参加者 延 25,315 人 (59クラブ) (3) 世代交流事業 参加者 延 313 人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月 2 回 11 科目 受講生(本科生) 184 人 転倒予防体操会 中止 防犯・交通講習会 中止 (5) 作品展 出展点数 344 点 (6) 芸能大会 参加者 184 人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 中止 輪投げ大会 163 人 総合軽スポーツフェスティバル等 210 人 (8) 囲碁将棋大会 中止 (9) 会報発行 3回 合計 42,000 部
シニア世代活躍促進事業	絵本読み聞かせ講座 29 人 シニア就労支援セミナー 82 人 地域ボランティア体験講座 中止 社会参画・貢献ニュース 2,300 部 フレイル予防事業 中止 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 中止 コミュニティビジネス推進事業 延 167 人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 13 施設・122 人 高齢者ニーズ調査 100部

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 就 労 援 助 ・ 就 業 相 談		52,291,000 円	51,856,683 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	19,879,000	19,614,437
訳	シルバー人材センター運営助成	32,412,000	32,242,246

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センター事業の育成を図るため、運営費を助成した。

(3) WORK'S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK'S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	30年度	元年度	2年度
求 職 者 数	延 2,417 人	延 2,422 人	延 2,067 人
就 職 者 数	161 人 (36 人)	143 人 (45 人)	103 人 (15 人)
求 人 開 拓 件 数	2,072 件	1,841 件	1,681 件

(2) シルバー人材センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	30年度	元年度	2年度
契 約 件 数	15,764 件	15,491 件	14,543 件
事業収入(契約金額)	1,459,688,874 円	1,465,518,841 円	1,348,336,621 円
登 録 者 数	2,922 人 (30 人)	2,932 人 (18 人)	2,971 人 (13 人)
就 業 延 人 員	延 306,111 人	延 299,898 人	延 271,933 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 い き い き 生 活 支 援 事 業	1,620,000 円	1,224,729 円

1 施策の成果

高齢者の学習意欲の充足及びその人材を活用して地域活動を促進するため、60歳以上の通学可能な区民を対象に、2年制の高齢者大学校(板橋グリーンカレッジ)を実施した。

さらに、高度な学習機会を提供するため、グループによる学習や課題研究を取り入れた、大学院(板橋グリーンカレッジ大学院)を実施した。

2 施策の現況

(1) 受講生数

	30年度	元年度	2年度
高齢者大学校受講生数(聴講生除く)	388 人	342 人	- 人
大 学 院 受 講 生 数	84 人	76 人	64 人

(2) 各コース等受講生数

		30年度	元年度	2年度
高齢者大学校	教 養 課 程 (午 前)	119 人	81 人	- 人
	教 養 課 程 (午 後)	111 人	78 人	- 人
	専 門 課 程 (社 会 生 活 コ ー ス)	142 人	144 人	- 人
	専 門 課 程 (健 康 福 祉 コ ー ス)	144 人	145 人	- 人
	専 門 課 程 (文 化 文 学 コ ー ス)	143 人	142 人	- 人
大学院	社 会 生 活 コ ー ス	28 人	25 人	25 人
	健 康 福 祉 コ ー ス	26 人	23 人	15 人
	文 化 文 学 コ ー ス	30 人	28 人	24 人
区 民 企 画 に よ る 公 開 講 座		299 人	280 人	- 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者大学校を休校、区民企画による公開講座を中止し、大学院のみ実施した。

※ 大学院は、文化文学コース9回、健康福祉コース10回、社会生活コース11回実施した。

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 健 康 づ く り 協 力 店	622,000 円	260,518 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、区内の飲食店や給食施設などの協力を得ながら健康に配慮した食事や栄養情報を提供する「健康づくり協力店事業」を実施し、協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」を掲示した。

また、協力店に対しリーフレット等で栄養情報を提供し、「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」を実施して支援した。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、普及講演会・講習会を中止した。

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
健 康 づ く り 協 力 店 登 録 店 数		596 店	601 店	601 店
き れ い な 空 気 登 録 店 数		376 店	—	—
協 力 店 制 度 普 及 講 演 会 ・ 講 習 会	回 数	2 回	2 回	0 回
	参加者数	60 人	58 人	0 人
食育・健康づくり協力店フェア	参加店数	69 店	12 店	6 店
	参加者数	延 923 人	延 931 人	延 682 人
区 長 賞 表 彰 店 数		4 店	4 店	0 店

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
5 栄養と健康事業	1,991,000 円	1,813,303 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や健康クッキング教室等の講習会を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康クッキング教室や食育推進の回数を減らし、動画配信やSNS、ホームページ等を活用した普及啓発等を行った。また、栄養管理講習会は回数を減らし、1回は書面開催した。

2 施策の現況

	30年度		元年度		2年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
健康クッキング・食育推進のための教室等	111回	延 2,484人	122回	延 2,445人	26回	延 277人
食育推進事業 (イベントにおける普及啓発含む)	31回	延 4,361人	18回	延 3,733人	1回	延 682人
栄養管理講習会	2回	延 270人	2回	延 313人	1回	延 422人
栄養改善人材育成 ・活動支援	53回	延 698人	33回	延 446人	10回	延 130人
食育推進 ボランティア育成	1回	16人	1回	9人	2回	58人

(衛生費)

事業名					予算規模	決算規模
6 健康づくり活動の推進					1,044,000 円	1,003,878 円
内	健康	教育			190,000	188,663
訳	歯科	衛生			854,000	815,215

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健康教育講演会等を開催し、集団健康教育を実施した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止)

② 生活習慣病予防事業

家庭でできる運動指導(初めての健康づくり運動)を行い、運動週間の定着を支援している。
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

③ 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んでいる。
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(2) 歯科衛生

① 歯科衛生相談室

歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰を実施し、歯科板橋区医師会から推薦された対象者に表彰状を授与した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親子のよい歯のコンクール表彰および歯科講演会は中止)

2 施策の現況

(1) 健康教育

	30年度		元年度		2年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
集団健康教育(講演会)	10回	350人	9回	316人	0回	0人
生活習慣病予防事業	38回	延1,878人	35回	延1,246人	0回	0人
健康増進普及啓発	10回	2,356人	6回	1,436人	0回	0人

(2) 歯科衛生

			30年度	元年度	2年度
歯科衛生相談室	乳幼児	延人数	818人	731人	193人
	女性	延人数	683人	661人	177人
親子のよい歯のコンクール表彰			表彰組数	4組	-
歯科講演会			参加者数	140人	107人
板橋いきいき8020表彰			表彰者数	259人	224人
					92人

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
7 健康づくり 21 事業	20,512,000 円	19,626,367 円

1 施策の成果

(1) いたばし健康プランの推進

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(2) いたばし健康ネット

① いたばし健康ネット登録

いたばし健康プランがめざす健康づくり応援型の社会の実現や各行動計画目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体(自主グループ等)、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークを構築している。

② 健康やる気交流会

いたばし健康ネットに登録している団体・個人の情報交換と交流・連携及び周知のために健康やる気交流会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信で開催した。

(3) いたばし健康まつり

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場としていたばし健康まつりを開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替事業として「健康づくり活動紹介展」を実施した。

開催日 及び場所	令和2年10月19日(月)～10月23日(金) 板橋区役所1階 イベントスクエア 令和2年12月17日(木)～12月23日(水) 志村健康福祉センター 1階ロビー 令和3年1月6日(水)～1月12日(火) 赤塚体育館 プール棟 令和3年1月13日(水)～1月19日(火) 上板橋体育館 1階ロビー 令和3年1月20日(水)～1月27日(水) 小豆沢体育館 1階ロビー 令和3年1月28日(木)～2月4日(木) 赤塚支所 1階ギャラリー
内容	会場及びホームページ上でポスター提示・動画配信を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(4) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援パンフレットを作成しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生との協働は実施せず、リーフレットを作成し、区立中学校生徒全員に配布した。

(5) 健康づくりひろめ隊

健康づくりを実践している区民が、自らの活動を活かして区の健康づくりに参画協働する健康づくりひろめ隊として登録している。健康づくりひろめ隊が健康づくりに主体的に関わることにより、区民が自分自身や家族の健康づくりを考え、行動変容のきっかけとなることをめざしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を中止した。

(6) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

内 容	・区内飲食店及び喫茶店の店頭標識確認巡回 ・喫煙場所設置事業所等への指導・啓発 ・屋外灰皿設置事業者への制度普及 ・専門アドバイザー派遣 ・関連団体への周知活動(産業団体・保育園・学校開放利用団体等)
-----	--

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

	30年度	元年度	2年度
団 体 登 録 数	208 団体	214 団体	202 団体
個 人 登 録 数	120 人	134 人	130 人
健康やる気会			
開催回数	2 回	1 回	1 回
参加者数	延 121 人	延 71 人	延 322 人

(2) いたばし健康まつり

	30年度	元年度	2年度
参 加 団 体 数	91 団体	91 団体	39 団体
来 場 者 数	延 6,255 人	延 6,399 人	延 829 人

(3) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

	パンフレット題名	協力	作成部数
30年度	危険！たばこの害から身を守ろう～吸っている人もまわりの人も～	区立板橋第一中学校 2・3年生有志7人	10,200 部
元年度	考えよう！目の健康と生活習慣～自分の目を大切に～	区立高島第一中学校 2・3年生有志7人	10,200 部
2年度	新型コロナウイルス感染症予防の新生活習慣～自分のため、みんなのため、そして大切なひとのために～	-	10,000 部

(4) 健康づくりひろめ隊

活動内容	隊員の得意な分野を活かした、健康づくり活動 具体例 ①参加体験型ミニ講座、②講演会の受付や環境整備、③イベントの事前準備や補助、④健康づくり情報の普及啓発、⑤協働企画講座の運営、⑥その他
実績	活動回数 0回

(5) 受動喫煙防止相談窓口

	元年度	2年度
相談件数	534 件	447 件
標識交付件数	188 件	97 件
喫煙可能店届出件数	164 件	145 件

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
8 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化		67,874,000 円	67,865,238 円
内 訳	歯科衛生センターの運営	42,916,000	42,914,884
	在宅医療の推進	6,495,000	6,487,644
	在宅療養連携拠点センターの運営	18,463,000	18,462,710

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康を守り、区民の健康づくりに貢献している。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

これから在宅療養へ移行する患者、家族等又は現在、在宅療養を行っている患者、家族等からの相談に対し、当該患者及び家族に適した医療、介護等のサービスが受けられるよう、最寄りの医療及び介護資源の紹介及び連携確保を行い、当該患者の入退院に関する手続きの支援を行うため、公益社団法人板橋区医師会への委託により、在宅医療センター療養相談室(在宅療養連携拠点センター)を設置している。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営(心身障がい児(者)歯科診療には歯みがき指導を含む)

	30年度		元年度		2年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休日歯科応急診療	74日	519人	77日	577人	73日	324人
心身障がい児(者)歯科診療	48日	827人	48日	779人	50日	611人
歯科衛生相談	365日	380人	365日	369人	365日	349人
通院困難な方への訪問歯科診療	48日	197人	48日	209人	50日	177人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業(板橋区医師会病院に病床を1床確保)

	30年度	元年度	2年度
利用延人数	45人	48人	50人
利用延日数	355日	366日	365日
利用率	97.3%	100%	100%

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	30年度	元年度	2年度
相談利用人数	440人	391人	558人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
9 医療サービスの充実		100,057,000 円	99,781,095 円
内	休日医科診療事業	86,022,000	85,748,820
訳	小児初期救急平日夜間診療事業	14,035,000	14,032,275

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者(主に内科・小児科)の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	30年度		元年度		2年度	
	昼間	準夜	昼間	準夜	昼間	準夜
実施日数	73日	73日	76日	76日	72日	72日
1 休日あたり 実施医療機関数	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
患者数	17,163人	3,186人	18,952人	2,968人	6,075人	827人

※ 令和2年11月22日及び令和3年1月3日は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により7か所で実施した。

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により患者数が大きく減少した。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	30年度	元年度	2年度
患者数	1,044 人	1,020 人	361 人
実施日数	244 日	240 日	243 日

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 女性健康支援センターの運営	1,484,000 円	1,376,895 円

1 施策の成果

(1) 相談事業

相談事業を統合し、保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2) 講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。
女性健康セミナーの動画を撮影しホームページで配信した。

(3) 地域イベント等における女性の健康啓発活動

オンラインによる大学祭参加や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。

(4) 自助グループ支援

乳がんの方の交流を目的としたグループ作りを支援した。

(5) 女性健康支援センター運営協議会

生涯を通じた女性の健康づくりの推進とセンター事業の円滑な運営について協議会を行った。

(6) 学習支援

動画を作成、配信するなど女性の健康力アップを支援するための情報提供を行った。

2 施策の現況

		30年度		元年度		2年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
相談事業	保健師による女性の健康相談		725人		593人		550人
	婦人科医による専門相談		21人		16人		21人
	メンタルヘルス相談※		8人		9人		—
	排泄ケア相談※		17人		7人		—
	乳がん生活相談※		7人		5人		—
	思春期相談※		6人		2人		—
	児童館出張講座における個別相談		58人		32人		22人
講座	健康講座(うち夜間セミナー)	31回 (2回)	1,085人 (117人)	35回 (1回)	891人 (35人)	5回 (1回)	91人 (16人)
	動画配信版	—	—	—	—	5回	再生 4,879回
	出張健康講座	29回	354人	679回	212人	10回	70人
地域イベント等参加		25日	1,158人	22日	675人	16日	1,158人
自助グループ支援		41回	268人	29回	218人	11回	60人

※ 令和2年度より、「保健師による女性の健康相談」及び「婦人科医による専門相談」へ統合した。

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 骨 髄 移 植 ド ナ ー 等 支 援	1,260,000 円	980,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院(検査)・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。(いずれも上限7日)

2 施策の現況

交 付 対 象	30年度	元年度	2年度
骨髄移植ドナー	4人	1人	6人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	2か所	0か所	2か所

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
12 健康診査	1,130,567,000 円	1,005,606,519 円

1 施策の成果

事業名	内 容
健康診査	(1) 区民一般健康診査受診者 75,952 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 6,193 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん(エックス線検査) 2,158 人
	② 胃がん(内視鏡検査) 866 人
	[令和元年度から開始]
	③ 子宮がん 9,103 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 313 人]
	④ 肺がん 2,429 人
	⑤ 乳がん 5,707 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 644 人]
	⑥ 前立腺がん 3,866 人
	⑦ 大腸がん 71,929 人
	⑧ 喉頭がん 1,380 人
	⑨ 胃がんリスク 3,316 人
	(4) 眼科検診受診者 2,238 人
	(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,613 人
	(6) 成人歯科検診受診者 3,718 人

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		30年度	元年度	2年度
一括実施 (基本検査と追加検査項目を実施)	受診者数	6,658 人	6,367 人	6,060 人
	区保情報提供	5,903 人	5,648 人	5,322 人
	健康指導	動機づけ支援 429 人	422 人	415 人
	分導	積極的支援 326 人	297 人	323 人
同時実施 (国保等の健診を受診と同時に追加検査項目を受診)	受診者数	75,626 人	74,293 人	69,881 人
単独実施 (社保等の健診を受診後追加検査項目のみを受診)	受診者数	8 人	10 人	11 人
35歳健康診査(22年度から)	受診者数	1,004 人	904 人	実施せず
計		83,296 人	81,574 人	75,952 人

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

			30年度	元年度	2年度
受診者数			7,214 人	6,913 人	6,193 人
B型肝炎ウイルス検診	受診者数		7,182 人	6,873 人	6,172 人
	結果	陰性	7,135 人	6,835 人	6,130 人
		陽性	47 人	38 人	42 人
C型肝炎ウイルス検診	受診者数		7,191 人	6,883 人	6,167 人
	結果	現在、感染している可能性が低い	7,167 人	6,870 人	6,153 人
		現在、感染している可能性が高い	24 人	13 人	14 人

(3) がん検診受診者

			30年度	元年度	2年度
胃がん (エックス線検査)	受診者数		4,303 人	3,737 人	2,158 人
	結果	異常なし	3,924 人	3,400 人	2,006 人
		要精検	373 人	333 人	152 人
		判定不能	6 人	4 人	0 人
胃がん (内視鏡検査)	受診者数		— 人	370 人	866 人
	結果	異常なし	— 人	345 人	755 人
		要精検	— 人	7 人	20 人
		要経過観察	— 人	18 人	90 人
		判定不能	— 人	0 人	1 人
子宮がん	受診者数		9,868 人	9,545 人	9,103 人
	結果	異常なし	9,674 人	9,386 人	8,897 人
		要指導	58 人	23 人	74 人
		要精検	131 人	134 人	129 人
		判定不能	5 人	2 人	3 人
肺がん	受診者数		4,677 人	4,114 人	2,429 人
	結果	異常なし	4,372 人	3,944 人	2,330 人
		要精検	305 人	170 人	99 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人
乳がん	受診者数		7,119 人	6,976 人	5,707 人
	結果	異常なし	6,354 人	6,479 人	5,220 人
		要精検	688 人	497 人	487 人
		判定不能	77 人	0 人	0 人

			30年度	元年度	2年度
前立腺がん	受診者数		4,449人	4,245人	3,866人
	結果	異常なし	4,004人	3,870人	3,491人
		要精検	445人	375人	375人
大腸がん	受診者数		78,192人	75,874人	71,929人
	結果	陰性	72,039人	69,253人	65,492人
		陽性	6,148人	6,607人	6,429人
		検体不良	5人	14人	8人
喉頭がん	受診者数		1,019人	871人	1,380人
	結果	異常なし	761人	676人	1,140人
		要精検	17人	17人	23人
		その他の所見	241人	178人	217人
胃がんリスク	受診者数		3,868人	3,259人	3,316人
	結果	異常なし	3,013人	2,567人	2,563人
		要精検	855人	692人	753人

(4) 眼科検診受診者

			30年度	元年度	2年度
受診者数			1,918人	2,106人	2,238人
結果	結	異常なし	1,156人	1,289人	1,401人
		要注意	358人	402人	373人
		要精検	231人	272人	305人
		要医療	173人	143人	159人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

			30年度	元年度	2年度
受診者数			7,328人	6,688人	6,613人
結果	結	安全域	3,579人	3,465人	3,623人
		予防域	3,068人	2,669人	2,515人
		要精検域	681人	554人	475人

(6) 成人歯科検診受診者

			30年度	元年度	2年度
受診者数			3,304人	3,283人	3,718人
結果	結	異常なし	364人	315人	383人
		要指導	925人	1,048人	1,230人
		要精検	2,015人	1,920人	2,105人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
13	公害健康被害対策	1,548,956,000 円	1,491,267,251 円
内 訳	公害健康被害補償	1,533,593,000	1,476,614,980
	公害保健福祉事業	13,555,000	13,218,543
	インフルエンザ予防接種助成事業	1,808,000	1,433,728

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付のほか6種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数

(令和3年3月31日現在)

認定疾病		障害の程度	
総数	1,321 人	総数	1,321 人
慢性気管支炎	29 人	特級	0 人
気管支ぜん息	1,292 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	48 人
肺気しゅ	0 人	3 級	894 人
		級外	379 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 水泳教室

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

③ 健康相談事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

④ 乳幼児呼吸器健診

1歳6か月児を対象に問診等を行い、リスク児に対して、保健師による指導・相談を行うことにより、ぜん息発症の予防・早期発見を図った。

問診・指導 105 回 場所 各健康福祉センター

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	30年度	元年度	2年度
患 者 数	1,380 人	1,356 人	1,321 人
補 償 件 数	37,819 件	37,408 件	35,786 件
補 償 給 付	1,494,907 千円	1,486,209 千円	1,438,261 千円

(2) 公害保健福祉事業

	30年度	元年度	2年度
家 庭 療 養 指 導	延 653 件	延 632 件	延 451 件
水 泳 教 室	延 114 人	延 151 人	延 0 人
健 康 相 談	延 113 人	延 68 人	延 0 人
乳幼児呼吸器健診	問 診	4,103 人	4,004 人
	指 導	100 人	73 人
			3,893 人

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

	30年度	元年度	2年度
助 成 人 数	448 人	477 人	377 人
季 節 性			
新 型			

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
14 こころのケアの充実		2,086,000 円	1,461,365 円
内 訳	精神保健教育	1,174,000	689,073
	ひきこもり相談	561,000	441,000
	こころのリハビリテーショングループ	351,000	331,292

1 施策の成果

(1) 精神保健教育

- ① 各種相談やグループミーティングを実施し、区民のこころの健康の保持・増進を図った。
- ② 精神障がい者やメンタルヘルスについて正しい知識と意識を持ち、精神障がい者等を支援できる区民を増やすことを目的として、こころの健康サポーターを養成した。
- ③ 令和2年3月策定の「板橋区いのちを支える地域づくり計画2022」に基づいた自殺対策を推進するために、自殺予防の相談ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修を実施した。

(2) ひきこもり相談

ひきこもり対策として、専門医相談と家族教室を実施した。

(3) こころのリハビリテーショングループ

精神障がい者の社会適応や社会的自立を図り、集団活動の体験を支援するため、こころのリハビリテーショングループ事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 精神保健教育

			30年度	元年度	2年度
精神保健 福祉相談	保健師等	所内相談延人数	23,883 人	23,121 人	23,299 人
		訪問指導延人数	1,381 人	1,428 人	1,155 人
	専門医師相談	回数	89 回	83 回	79 回
		延相談者数	168 人	127 人	134 人

		30年度	元年度	2年度
酒 害 ミ ー テ ィ ン グ	回 数	35 回	33 回	6 回
	延参加者数	161 人	130 人	23 人
う つ 病 家 族 教 室	回 数	10 回	10 回	4 回
	延参加者数	127 人	122 人	53 人
精 神 保 健 福 祉 講 演 会	回 数	3 回	3 回	1 回
	延参加者数	195 人	155 人	21 人
こころの健康サポーター養成	登 録 者 数	13人	養成なし	21人
	登録者累計	192 人	192 人	213 人
地域精神保健福祉連絡協議会	回 数	休会中	休会中	休会中
地 域 自 殺 対 策 講 演 会	回 数	－ 回	1 回	－ 回
	延参加者数	－ 人	67 人	－ 人
板橋区自殺対策地域協議会	回 数	1 回	2 回	－ 回
地 域 精 神 保 健 福 祉 連 絡 協 議 会 講 演 会	回 数	1 回	－ 回	－ 回
	延参加者数	47 人	－ 人	－ 人
ゲートキーパー研修・ 自殺対策シンポジウム	回 数	2 回	1 回	2 回
	延参加者数	87 人	34 人	128 人

(2) ひきこもり相談

		30年度	元年度	2年度
専 門 医 師 相 談	回 数	11 回	12 回	6 回
	延相談者数	17 人	17 人	10 人
家 族 教 室	回 数	21 回	20 回	12 回
	延参加者数	169 人	246 人	144 人

(3) こころの健康づくり

		30年度	元年度	2年度
こころの健康づくり講座	回 数	5 回	5 回	－ 回
	延参加者数	108 人	114 人	－ 人

(4) こころのリハビリテーショングループ

		30年度	元年度	2年度
こころのリハビリテーション グループ（デイケア）	回 数	146 回	142 回	31 回
	利 用 者 数	59 人	65 人	20 人
	延利用者数	728 人	732 人	97 人

2 心躍るスポーツ・文化

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	1,565,000 円	1,547,044 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	内 容
広島平和の旅	令和2年8月5日～7日に、平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い(被爆体験講話、ワークショップ)参加等を予定していたが、 <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</u>
長崎平和の旅	令和2年8月8日～10日に、平和祈念式典及び青少年ピースフォーラム(被爆体験講話、フィールドワーク)参加等を予定していたが、 <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</u>

(2) 平和絵画・原爆展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
区役所1階 ギャラリーモール	令和2年9月7日～10月30日 (38日間)	平和啓発に関するパネルを展示
区役所1階 区民イベントスペース	令和2年10月26日～30日 (5日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、戦災関係資料、原爆関連資料(日本非核宣言自治体協議会・広島県平和推進プロジェクト・チーム提供)
赤塚支所1階 ギャラリー	令和2年11月4日～11日 (土日を含む8日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、戦災関係資料、原爆関連資料(日本非核宣言自治体協議会・広島県平和推進プロジェクト・チーム提供)

(3) 板橋平和のつどい

場 所	期 日	内 容
区立文化会館 大ホール	令和2年10月20日	宣言文朗読、平和・絵画ポスターの優秀表彰式、被爆体験を聞く会、いっこく堂トークショー、板橋区吹奏楽団ミニコンサート

(4) 平和展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
イオン板橋店5階 特設会場	令和3年3月4日～10日 (土日を含む7日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、東京大空襲資料パネル

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	30年度	元年度	2年度
参 加 者	705 人	770 人	360 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 文化事業運営		77,956,000 円	74,581,896 円
内	板橋区文化・国際交流財団の運営	71,844,000	70,645,288
訳	区民文化祭	6,112,000	3,936,608

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.150の「板橋区文化・国際交流財団の運営(国際交流事業)」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催し、区民文化祭の代替事業として各連盟のPR動画の作成・配信を実施した。

(1) 文化に関する事業の企画及び実施(板橋区文化・国際交流財団実施)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の縮小・中止等があった。

① 区民参加型事業

1	習い事はじめ(参加者:12人、6歳の幼児対象、講習・発表会1回、内容:和太鼓) ※日程を3日間から1日間に短縮のうえ実施
2	青少年吹奏楽教室(参加者:12人、小学4年生～高校3年対象) ※練習・発表会とも中止し希望者へオンライン指導
3	板橋区混声合唱団(団員数約80人) ※定期演奏会・クリスマスコンサートとも中止
4	板橋区吹奏楽団(団員数約80人) ※定期演奏会のみ延期のうえ実施、ポピュラーコンサートは中止
5	ふれあいステージ(参加団体:18団体) ※来場者を出演団体関係者に限定し実施
6	板橋第九演奏会 ※事業内容を変更し、代替公演を実施
7	区民文化講座Ⅰ(オペラ)(参加者:21人、練習18回) ※講座はオンライン開催、発表会は中止
8	区民文化講座Ⅱ(美術体験教室)(参加者:35人 講習会3回)
9	クラシック音楽オーディション&新進音楽家フレッシュコンサート (受験者18人、合格者6人、オーディションとその合格者によるコンサート実施)
10	区民参加ミュージカル(フランダースの犬)(参加者:9人、練習5回) ※事業内容を変更のうえ、練習回数を15回から5回に減らして実施
11	区民文芸(応募作品数:歌壇91作品、俳壇133作品、川柳92作品)

② 文化の提供事業《主催事業》

1	板橋落語会(年3回開催・出演:区内在住の若手落語家) ※一部オンライン開催
2	板橋名人寄席(年2回公演・出演:春風亭一之輔、神田松鯉 ほか)
3	おかあさんといっしょ「ガラピコぷーがやってきた」(出演:ガラピコ・ムームー・チョロミーほか)
4	佐野優子ピアノリサイタル(出演:佐野優子) ※延期実施
5	神田松鯉独演会(出演:神田松鯉) ※延期実施
6	子どものためのコンサート(出演:松原勝也、平井真奈、板橋区演奏家協会会員)
7	劇団四季ファミリーミュージカル(出演:劇団四季) ※中止
8	ボローニャフィルコンサート(出演:ボローニャフィル) ※中止

③ 文化の提供事業《共催事業》

1	板橋区立中学校連合学芸大会(共催:区教育委員会) ※中止
2	i-youthダンスフェスタ(共催:区) ※中止
3	ジュニアジャズ交流ライブ(共催:区、出演:金沢市Jazz-21ほか) ※中止
4	板橋音楽祭ジュニア(共催:区・区教育委員会ほか) ※中止
5	板橋の芸能・説教浄瑠璃鑑賞会(共催:区教育委員会) ※板橋の芸能中止・説経浄瑠璃鑑賞会はオンラインにより実施
6	板橋区スポーツ振興事業(共催:区) ※中止
7	赤塚城戦国絵巻武者行列(共催:区、出演:板橋区和太鼓連盟) ※中止
8	第25回わんぱく相撲大会(共催:わんぱく相撲実行委員会) ※中止
9	音楽の絵本コンサート(共催:公益社団法人板橋法人会、区) ※中止
10	第36回陸上自衛隊第1音楽隊ふれあいコンサート(共催:陸上自衛隊第1師団音楽隊)
11	クラシック音楽演奏会(共催:板橋区演奏家協会 ライブリーコンサート2回、ファミリー音楽会1回)
12	板橋ジュニア管弦楽合奏団&弦楽合奏体験講座(共催:地域創造「板橋に文化の花咲かそ」)
13	板橋演劇センター公演(共催:板橋演劇センター、年2回公演)
14	劇団ふあんハウス第38回公演「ざ・クリーンキーパー」(共催:劇団ふあんハウス) ※中止
15	童謡祭(共催:一般社団法人日本童謡協会) ※中止
16	歌って健康! 歌声コンサート(共催:株式会社マイソング 年6回公演) ※中止
17	松原勝也ヴァイオリンリサイタル(共催・出演:松原勝也ほか)
18	しまじろうコンサート(共催:株式会社アイエヌジー) ※中止
19	歌声男子の歌声コンサート(共催:株式会社マイソング 年3回) ※中止
20	パトス四重奏団コンサート(共催:パトス四重奏団) ※中止
21	板橋おんらいん寄席(出演:区内在住作家) ※オンラインにより実施
22	いたばしアーティスト応援キャンペーン アーティストバンク登録アーティストを対象に、経済的支援と動画による活動の場の提供(オンラインにより実施)
23	初春長唄演奏会(共催・出演:東音植松美名)
24	秋の俳句大会(共催:板橋区俳句連盟、書面開催)

④ アウトリーチ事業

事業名		会場	観覧者数
落	語	若木小学校	100 人
クラシック音楽		蓮根第二小学校	180 人
		富士見台小学校	400 人
		桜川小学校	115 人
大道芸・混声合唱		—	— 人 ※中止
ロビ ー コ ン サ ー ト	アカペラコーラス	成増アクトホール	— 人 ※中止
	弦楽四重奏	区役所1階イベントスクエア	— 人 ※中止
	ラテンミュージック	グリーンカレッジホール	— 人 ※中止
	クラシック音楽オーディション合格者によるフレッシュコンサート	グリーンホール1階ホール	30 人
	マリンバデュオ	グリーンホール1階ホール	55 人
	板橋第九演奏会キャンペーン	文化会館小ホール	96 人
	アカペラコーラス	成増アクトホール	100 人
	弦楽四重奏	成増アクトホール	120 人
	ラテンミュージック	成増アクトホール	130 人
	初春に贈る箏・尺八による邦楽の調べ	文化会館大ホールロビー	— 人 ※中止
	トランペット二重奏	グリーンホール1階ホール	75 人
	クラシック音楽オーディション合格者コンサート	グリーンホール1階ホール	85 人

(2) 育成、援助及び顕彰(板橋区文化・国際交流財団実施)

① 文化振興助成

1件(文化部門0組、スポーツ部門1組)

② 文化振興顕彰

区民文化優秀賞	個人:文化部門10名、スポーツ部門12名 団体:文化部門1団体、スポーツ部門2団体
区民文化奨励賞	個人:文化部門8名、スポーツ部門11名 団体:文化部門1団体、スポーツ部門1団体、国際交流部門2団体

(3) 調査、研究及び広報(板橋区文化・国際交流財団実施)

情報誌「ふれあい」の発行	年6回、各147,000部発行
広告宣伝	「広報いたばし」ほか民間情報誌への掲載、 CD(愛するふるさと)の販売、チケットぴあ掲載委託(4公演分) Twitter、Facebookによる事業告知
チケット販売委託	区内8店舗にチケット販売所を委託
アーティストバンク いたばし	区ゆかりのアーティストを発掘し広く区民へ紹介するため、新たに アーティストバンクを設置した。 登録者数:140アーティスト(令和3年3月31日時点)

(4) 区民文化祭

① 前夜祭

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 区民文化祭

文化団体連合会加盟団体の文化芸術活動動画を制作し、区ホームページや動画配信サービスなどで公開した。文化団体の活動機会を創出し、また、区内外に文化芸術を発信・周知した。

期 間	令和2年8月13日～令和3年3月31日
参 加 団 体	19団体 ①郷土芸能団体連合会 ②合唱連盟 ③吟剣詩舞道連盟 ④茶華道連盟 ⑤書道連盟 ⑥青少年音楽振興協会 ⑦日本趣味の集い ⑧俳句連盟 ⑨日本舞踊連盟 ⑩民踊連盟 ⑪囲碁連盟 ⑫阿波踊り協会 ⑬演劇連盟 ⑭百人一首連盟 ⑮三曲連盟 ⑯謡曲連盟 ⑰詩人連盟 ⑱洋舞連盟 ⑲江戸流手打ちそばニ・八の会
動画再生回数	1,707回 ※令和3年5月31日現在

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
3 国際交流事業		3,195,000 円	3,194,477 円
内	国際交流員による通訳等	1,226,000	1,225,686
訳	多言語リーフレット等作成	1,969,000	1,968,791

1 施策の成果

事業名	内 容
多言語リーフレット等作成	外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性を図った。 4言語(ルビ付き日本語3,300部、中国語3,350部、英語3,300部、韓国語2,450部) 計12,400部発行
「Welcome to いたばし」作成	転入の外国人に必要な情報を載せた小冊子を作成した。 4言語併記(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語) 3,500部
通訳・翻訳業務	区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、 電話通訳、国際交流員(英・中)、語学ボランティアによる、通訳・翻訳を行った。 電話通訳:英語141件、中国語194件、韓国語7件、ベトナム語10件、その他2件 (計3,547分) 通訳者派遣:英語29件、中国語28件、その他3件 翻訳:英語69件、中国語41件、その他21件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
4 いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025	1,229,000 円	1,134,120 円

1 施策の成果

計画策定にあたり

「板橋区文化芸術振興基本計画2020」及び「板橋区多文化共生まちづくり推進計画2020」は、計画期間が令和2年度までのため改定が必要であり、併せて「板橋区文化芸術ビジョン」は平成23年度に策定してから、上記計画改定時には10年が経過するため、文化芸術振興ビジョンに多文化共生の視点も加えて、令和3年度を始期とした「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025」を策定した。

なお、策定にあたっては有識者及び公募委員等によるいたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会と、文化芸術部会及び多文化共生部会を実施した。

2 施策の現況

(1) 検討会等開催状況

①いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会(外部委員9名、公募委員2名、区職員2名:計13名)

・第二回 令和2年6月24日実施

・第三回 令和2年9月2日実施

※第一回は令和2年3月25日実施

②文化芸術部会(外部委員8名、公募委員1名、区職員2名:計11名)

・第一回 令和2年6月3日実施

・第二回 令和2年7月7日実施

・第三回 令和2年8月3日～8月13日実施(書面開催)

③多文化共生部会(外部委員6名、公募委員1名、区職員2名:計9名)

・第一回 令和2年6月1日実施

・第二回 令和2年7月10日実施

・第三回 令和2年8月3日～8月13日実施(書面開催)

(総務費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
5 ボローニャ市友好都市交流協定 締結15周年記念事業	3,483,000 円	3,088,800 円

1 施策の成果

イタリア・ボローニャ市との友好都市交流協定締結15周年を記念し、区民向けイベントを実施した。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボローニャ市公式訪問団の来訪は中止となった。

(1) 周年記念イベント「ボローニャ、アモーレ！」

区役所1階を一体的に使用し、ボローニャ市の紹介、板橋区との交流経緯などを紹介するイベントを開催した。

内 容	ボローニャ市長のメッセージや交流経緯のパネル展示、フォトスポット等
場 所	区役所本庁舎1階イベントスクエア
期 間	令和2年9月29日～10月9日

内 容	新中央図書館に設置されたボローニャギャラリーに関する展示、新中央図書館紹介等
場 所	区役所本庁舎1階プロモーションコーナー
期 間	令和2年9月29日～10月9日

内 容	区役所1階レストランフェア ボローニャ市の名物料理を楽しめる週替わり限定メニューを提供
場 所	区役所本庁舎1階レストラン
期 間	令和2年9月29日～10月9日

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国際交流事業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.143の「板橋区文化・国際交流財団の運営(文化事業)」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

(1) 国際交流事業に関する事業の企画及び実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止、またはオンラインにより実施した。

事業名		参加者数等
日本語教室 (一部オンラインで実施)	月・木コース(36回)	受講者 21人 (※前期休講)
	火・金コース(39回)	受講者 23人 (※前期休講)
	水曜会話サロン(37回)	受講者 25人 (※前期休講)
	夏のオンライントーク(24回)	受講者 29人
日本語教師養成講座(初心者対象) (一部オンラインで実施)		受講者 26人
日本語スピーチ大会(オンラインで実施)		参加者 183人
外国人相談会	無料専門家相談会(1回) (電話相談)	相談者12人(10カ国・地域)、相談件数9件
	無料法律相談(9回) (オンライン又は電話相談)	相談者17人(10カ国・地域)、相談件数17件
国際理解教育	実施(4件)	参加児童・生徒 334人 (※一部中止)
多文化紹介シリーズ		参加者合計 一人 (※一部中止)
外国人のための日本伝統芸能鑑賞会		一人 (※中止)
外国人のための初めての日本舞踊講座		一人 (※中止)
板橋の伝統文化紹介(田遊び)		ルビ付き日本語・英語・中国語・韓国語で紹介するパンフレットを作成、財団ホームページに掲載
ボランティア協働事業(オンラインで実施)		参加者 63人 (※一部中止)
語学ボランティア		通訳2件、翻訳15件
防災語学ボランティア養成講座		参加者合計 19人 (※一部中止)
大東文化大学外国人留学生防災訓練		参加者 一人 (※中止)
防災語学ボランティア養成講座		参加者 19人
オリンピック・パラリンピック関連事業		参加者 一人 (※中止)
ホームステイ・ホームビジット		参加者 一人 (※中止)

(2) 板橋区が行った外国都市等との姉妹都市提携に基づく事業推進

事業名	内 容
ボローニャ市友好都市交流協定締結 15周年記念事業	参加者合計 67 人
オンライントークイベント(オンラインで実施)	67 人
ボローニャフィルコンサート懇親会	一人 (※中止)
北京市石景山区交流事業	石景山区写真展
バーリントン市交流事業	小学校間での作品交流 (※展示中止)
	高校生文通交流
友好都市・交流都市事業	交流都市等の関係者に年末年始の グリーティングカードを29人に送付

(3) 民間団体が行う文化及び国際交流活動の育成、援助及び顕彰

民間団体に対する助成	交 付 7 団体
------------	----------

(4) 国際交流に関する調査、研究及び広報

事業名	発行部数等
広報誌「アイシェフ・ボード」の発行 (英語、中国語、韓国語、ルビ付日本語併記)	毎月 1,800部発行

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 スポーツ大会レクリエーション活動		5,038,000 円	3,861,069 円
内訳	区民体育大会	183,000	119,299
	板橋 City マラソン	4,855,000	3,741,770

1 施策の成果

(1) 区民体育大会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

期 間 令和2年7月12日～令和3年2月28日 場 所 区立体育館ほか

種 目 軟式野球ほか31種目 参加者 一人

開会式

期 日 令和2年9月13日 場 所 小豆沢体育館

参加者 一人

(2) 板橋Cityマラソン

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、荒川河川敷における大会を中止し、代替イベントとしてオンライン方式により開催した。

2021板橋CityマラソンONLINE概要

期 日 令和3年3月1日～3月21日

種 目	申込受付者数	完走者数
マ ラ ソ ン (42.195km)	1,828 人	1,519 人

(3) 野外活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

① いたばしウォークラリー大会

期 日 令和2年5月10日 参加者 一人

② いたばしウォーキング大会

期 日 令和2年11月3日 参加者 一人

(4) 障がい者スポーツ大会等 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名	内 容		
障がい者 スポーツ大会	期 日	令和2年9月26日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	一人	
障がい者 水泳教室	場 所	上板橋体育館(全8回)、赤塚体育館(全8回)	
	参加者	一人	

2 施策の現況

(1) 区民体育大会

		30年度	元年度	2年度
競 技 種 目 数		31	32	—
参 加 者	競 技	延 14,860 人	延 14,525 人	延 一人
	開 会 式	336 人	365 人	一人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	30年度	元年度	2年度
マ ラ ソ ン (42.195km)	13,875 人	— 人	1,828 人
そ の 他 サ ブ 種 目	1,439 人	— 人	—
計	15,314 人	— 人	1,828 人

※ 令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和2年度はオンライン方式の代替イベントを開催

※ その他サブ種目…5km(一般・高校生)・ジュニア3km・キッズラン500m・キッズラン1km・キッズラン1.5km・車いす1km

(3) 野外活動

事 業 名	30年度	元年度	2年度
いたばしウォークラリー大会	328 人	284 人	— 人
いたばしウォーキング大会	1,007 人	1,037 人	— 人
計	1,335 人	1,321 人	— 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 障がい者スポーツ大会等

事 業 名	30年度	元年度	2年度
障 が い 者 ス ポ ー ツ 大 会	1,523 人	1,459 人	— 人
障 が い 者 水 泳 教 室	延 249 人	延 270 人	延 一人
計	1,772 人	1,729 人	— 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
8 スポーツプロモーション	431,000 円	91,358 円

1 施策の成果

事業名	内 容
スポーツ大使制度 第一期スポーツ大使 (平成25年9月17日委嘱) 第二期スポーツ大使 (平成26年3月16日委嘱) 第三期スポーツ大使 (平成26年6月17日委嘱) 第四期スポーツ大使 (平成28年10月16日委嘱) 第五期スポーツ大使 (平成29年2月2日委嘱)	加藤ゆか(ロンドンオリンピック 競泳女子400mメドレーリレー 銅メダル) 全日本レスリング女子チーム (2014年シニア女子レスリングワールドカップ優勝) 徳田耕太郎(Red Bull Street Style World Final 2012 イタリア大会 優勝) 山部佳苗(リオオリンピック 柔道女子78kg超級 銅メダル) 内田美希(リオオリンピック 競泳女子4×100mフリーリレー8位) 平井伯昌(リオオリンピック 競泳日本代表監督)
東京エクセレンス (バスケットボールチーム) 平成25年5月28日協定締結	ホームゲーム 10試合 小豆沢体育館 バスケットボール教室・板橋区民デー ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
東京ヴェルディ/ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結	東京ヴェルディ ホームタウンデー 期日 令和2年11月4日 場所 味の素フィールド西が丘 来場者数 1,243人 ※ハイタッチキッズは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 日テレ・東京ヴェルディベレーザ ホームタウンデー ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 さわやかサッカー教室in板橋 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
レスリング・マット運動 体験教室 (スポーツ大使連携事業)	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
事業参加者数	442 人	385 人	— 人
プロスポーツ観戦者数	34,622 人	35,557 人	11,940 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
9	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会関連事業	4,297,000 円	628,042 円

1 施策の成果

(1) 東京2020大会に向けたイベント

事業名	内 容
2020オリンピックデーラン 板橋大会(JOC連携事業)	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
JOC「アスナビ」説明会 (JOC 連 携 事 業)	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
JOC「オリンピック教室」 (JOC 連 携 事 業)	期日 令和2年10月19日 場所 赤塚第三中学校 講師 桧野 真奈美(ボブスレー) 参加者 110人 田中 琴乃(体操/新体操) 期日 令和2年10月20日 場所 赤塚第三中学校 講師 桧野 真奈美(ボブスレー) 参加者 111人 田中 琴乃(体操/新体操)
チャレンジボッチャ in いたばし 2020	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止

(2) イタリアバレーボールチーム受入れに向けた準備

事業名	内 容
板橋区イタリアバレーボールチーム応援ボランティア設置	東京2020オリンピック期間前・期間中にイタリアバレーボールチームが小豆沢体育館を練習施設として使用することに伴い、チームを応援し、活動する「板橋区イタリアバレーボールチーム応援ボランティア」を設置した。 参加者 159人（東京2020大会延期に伴い、190人から減少）
イタリアバレーボールチームPR展示	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
区ゆかりアスリートによるバレーボール教室	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止

(3) 東京2020大会に向けた本庁舎等の装飾の展開

事業名	内 容
東京2020大会 シティドレッシング	東京2020大会の祝祭の雰囲気を盛り上げるとともに、世界中から訪れる観戦客等を歓迎するため、大会ルックを用いたデザインの横断幕やバナー等で、まちを装飾した。 期間 令和2年2月29日～東京2020大会終了まで 場所 板橋区役所本庁舎周辺、小豆沢通り、蓮沼アスリート通り、区道1934・2068号線
小豆沢体育館ライトアップ	”光を用いた装飾”で、東京2020大会及びイタリアバレーボールチーム来日の機運醸成を図るため、小豆沢体育館にライトアップ照明設備を設置した。 大会後も定期的な演出を行い、大会レガシーとして引き続き活用を図る。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
事業参加者数	847 人	2,417 人	380 人

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
10 植村記念財団の運営	31,359,000 円	24,634,838 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間 10時～18時(毎週月曜、年末年始休館) 入館料 無料

開館日数 年間253日 入館者数 延9,649人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日まで臨時休館

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数1,867点

(3) 展示事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の縮小・中止等があった。

① 企画展示

事業名	期 間	来場者数
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和2年4月1日～7月5日 (※4月1日～5月31日臨時休館)	323人
達成50周年記念エベレスト50年 ～植村直己と遠征隊とエベレスト～	令和2年7月17日～令和2年12月6日	1,256人
エベレスト登頂50周年記念 ～写真で振り返る日本人のエベレスト～	令和2年12月12日～令和3年1月11日	432人
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和3年1月22日～3月31日	1,241人

② その他の展示・事業

事業名	展 示 先
社会教育宿泊施設写真展	榛名林間学園(通年)、板橋区立八ヶ岳荘「植村直己展示室」(展覧開始・通年)
学 校 展 示	高島第一中学校(令和3年1月16日)
区 内 施 設 展 示	赤塚体育館(通年)、小茂根図書館(※中止)、板橋区役所1階ギャラリーモール(5月25日～7月9日)
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	※中止

事業名	展示先
「さらなる冒険」スタンプカード配布	※中止
「どんぐりブック」読書感想文2020	※「さらなる冒険スタンプ」事業を予定していたが、中止となったため代替事業として実施
「クール！ザ・冒険館」南極「ミニ」体験	※中止

③ 企画展に関連する講演会の実施

エベレスト遠征から50年になるのを記念し、遠征に参加した隊員による基調講演とトークショーを実施した。

講演会名：登頂50周年記念トークショー「エベレストから50年」

～あの時の遠征を隊員たちが語るひととき～

出演者：神崎忠男遠征隊ほか5名 日時：令和2年11月14日（土）午後1時30分～午後3時45分

会場：板橋区立成増アクトホール 参加者：239人

(4) 情報コーナー運営

図書 9,057冊 定期刊行物 6種 山岳団体会報類 33団体 309部
利用者数 5,595人

(5) 広報と情報の発信

広告掲出（国際興業バス車内放送）、植村冒険館WEBサイト（ホームページ）の運営

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) 自然塾の実施

今年度は新型コロナウイルス感染症対策を兼ね小学生・中学生・高校生とその保護者を対象に、自然のなかで繰り広げる実体験を通じて、準備・挑戦・協力・自立・他者を思いやる心といった、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力、人間らしい生き方を学ぶ自然塾を実施した。

期 間 令和2年8月1日～令和3年3月28日（全6回のうち2回中止）

場 所 国際自然大学校日野春キャンプ場（山梨県北杜市）ほか

参 加 者 延 58人

(8) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象に自然体験の機会を提供し、安全に登山を楽しむための正しい知識の普及と自然を慈しみ尊重する精神を育むとともに、「ウエムラ・スピリット」や冒険精神全般の理解促進を図った。

① アドベンチャー講座 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全5回中止

期 間 令和2年6月13日～令和3年3月7日 場 所 聖山・高峯山ほか

② やさしい日帰り登山講座

期 間 令和2年11月28日（全1回実施） 場 所 御岳山（東京都青梅市）

参 加 者 延 19人

(9) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・ビデオ・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総務費)

事業名				予算規模	決算規模
11 美術館の運営				69,051,000 円	64,112,271 円
内訳	資料収集			6,818,000	5,434,413
	教育普及			697,000	613,027
	各種展示			61,536,000	58,064,831

1 施策の成果

(1) 資料収集 作品購入0件 作品寄贈68件

(2) 教育普及

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会、美術教室、イベント等の集客事業は中止となったものもあるが、一部の事業はオンライン開催にて実施した。2020イタリア・ボローニャ国際絵本原画展関連事業として動画配信を行った。(配信数84回 視聴回数延9,486回)

(3) 各種展示

展覧会名	期 間	観覧者数
深井隆物語の庭展	4月1日～6月28日 (会期は3月14日から)	1,768 人
館蔵品展：狩野派学習帳	7月11日～8月10日	4,189 人
2020イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	8月22日～9月27日	6,532 人
だれも知らない レオ・レオーニ展	10月24日～1月11日	16,690 人
区立小・中学校作品展	※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	－ 人
佐藤太清記念中学生絵画展	2月18日～2月21日	738 人
さまよえる絵筆 ～東京・京都戦時下の前衛画家たち～	3月27日～3月31日 (会期は5月23日まで)	242 人

(4) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 3 団体

アトリエ	293 人
講義室	0 人

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
観覧者数	5,486 人	37,417 人	30,159 人

※平成30年4月16日から令和元年6月28日まで大規模改修のため休館

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントの中止及び会期変更があった。

(総務費・土木費)

事業名	予算規模	決算規模
12 小豆沢スポーツ施設整備	437,141,000 円	435,859,370 円

1 施策の成果

平成30年度に開始した庭球場を含む小豆沢スポーツ施設整備工事等は、令和2年度に完了した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
公園再整備工事	200,000,000 円	- 円	373,069,970 円
工事監理委託	3,800,000 円	- 円	9,160,000 円
レストルーム工事	- 円	46,200,000 円	- 円
河岸広場改修工事	- 円	73,700,000 円	- 円
公園内サイン設置等	- 円	13,279,200 円	- 円
地下空洞調査	- 円	2,519,000 円	- 円
地下壕埋戻工事	- 円	18,150,000 円	- 円
斜面地園路等改修工事	- 円	- 円	53,629,400 円
計	203,800,000 円	153,848,200 円	435,859,370 円

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
13 東板橋体育館等改修	596,800,000 円	596,800,000 円

1 施策の成果

老朽化の進んだ東板橋体育館を改修することで、長寿命化と機能向上を図り、地域のにぎわいの拠点として世代を超えて訪れやすい施設とする。

令和2年度は、体育館改修工事を行うとともに、複合化する植村冒険館の展示物製造検討を行った。

○ 体育館改修工期

令和2年3月から令和3年6月まで(予定)

○ 植村冒険館展示物製造設置工事

令和2年6月から令和3年11月まで(予定)

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
基本計画	15,120,000 円	- 円	- 円
基本・実施設計等	- 円	18,100,000 円	51,960,415 円
工事費	- 円	- 円	676,100,000 円
計	15,120,000 円	18,100,000 円	728,060,415 円

	2年度	【参考】29～2年度
基本計画	- 円	15,120,000 円
基本・実施設計等	- 円	70,060,415 円
工事費	533,000,000 円	1,209,100,000 円
植村冒険館展示製造	63,800,000 円	63,800,000 円
計	596,800,000 円	1,358,080,415 円

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 文 化 財 教 育 ・ 普 及	3,486,000 円	2,502,781 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

- (1) 郷土芸能大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (2) いたばしの郷土芸能 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (3) 説経浄瑠璃鑑賞会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客開催(後日オンライン配信)
- (4) 史跡散歩(北野神社、文殊院、中宿脇本陣跡ほか) 2回 延べ55人
- (5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)
 - ・ 第19回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究
 - 応募者数 一般の部 19編 高校生の部 5編
 - 小・中学生の部 620編
 - 入選作 一般の部 大賞 1編
 - 高校生の部 2編 (最優秀賞1編・佳作1編)
 - 小・中学生の部 14編 (最優秀賞1編・優秀賞3編・佳作10編)
- (6) 文化財講座(板五米店) 1講座
- (7) 史跡案内板設置建替取替撤去 7基(新規設置2基)
(再設置1基、表面部分作成貼付4基)
- (8) ふるさと文化伝承事業 3校(紅梅小・徳丸小・三園小)
(田遊び、里神楽)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15	文 化 財 保 護 管 理	108,981,000 円	103,944,704 円
内	保 護 管 理	108,613,000	103,578,404
訳	文 化 財 公 開 推 進 事 業	368,000	366,300

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

- ① 文化財保護審議会 2 回
- ② 文化財登録・指定 新規登録 3件 梅樹堂師匠大野時長の碑
招魂之碑(明治35年陸軍板橋火薬製造所爆発事故)
講談(渡邊 孝夫(芸名:神田松鯉))
登録・指定文化財 計 189 件(うち指定33件)
助成対象文化財 129 件
- ③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理
- ④ 旧粕谷家住宅復元整備(放水銃・管理棟設置工事、隣地の購入)
- ⑤ 旧粕谷家住宅の一般公開 来場者数:延べ1,147人

(2) 文化財公開推進事業

- ① いたばし文化財ふれあいウィーク 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小
※印刷物を用いた広報活動は行わず、文化財紹介カード(9,000枚)の配布のみ実施
- ② 文化財マップ作成 4,000部

2 施策の現況

登録・指定文化財

	30年度	元年度	2年度
登 録 文 化 財	183 件	186 件	189 件
う ち 指 定 文 化 財	33 件	33 件	33 件
助 成 対 象 文 化 財	128 件	129 件	129 件

(産業経済費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
16 近代化遺産としての史跡公園整備	30,200,000 円	29,095,866 円

1 施策の成果

国史跡「板橋火薬製造所跡」の整備に関する知見を得るため、学識経験者・区民代表・教育関係者等で構成する史跡板橋火薬製造所跡保存活用計画・整備基本計画策定委員会を開催し、整備方針の検討を進めた。

また、史跡整備の基礎資料とするため、史跡指定地内測量調査や発掘調査、建造物のアスベスト調査を実施した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
各種工事請負費	259,200 円	-	-
各種調査等委託費	-	8,415,000 円	22,301,730 円
整備用地維持管理経費	1,815,478 円	2,232,627 円	5,479,248 円
保存活用計画・整備基本計画策定経費	4,071,322 円	8,232,472 円	1,314,888 円

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
17 郷土資料館の運営		10,197,000 円	9,081,696 円
内	文化財展示	9,188,000	8,231,936
訳	教育普及	1,009,000	849,760

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

① 各種展示

展示名	期 間	観覧者数
収蔵品展「心を装う」	5月30日 ～ 6月28日	1,516 人
第19回板橋区伝統工芸展「甲冑刀装」	7月11日 ～ 11月23日	8,580 人
特別展「板橋と光学 vol. 3」	12月12日 ～ 3月21日	9,340 人
常設展示	通年(4月4日～5月29日除く)	21,220 人

② 展示図録印刷 特別展「板橋と光学 vol. 3」 1,200部

③ 資料収集 郷土資料の購入 3 件 資料の修復 1 件

(2) 教育普及

① 各種講座等(勾玉作り体験ほか)

全38回 参加者 1,204人

② 館外事業参加(平和絵画・原爆展等)

全3回

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
入 館 者 数	43,288 人	22,391 人	21,220 人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
1	産業活性化戦略	93,493,000 円	60,189,051 円
内 訳	ものづくり企業地域共生推進事業	21,705,000	20,764,000
	貸工場家賃助成	1,800,000	1,200,000
	企業誘致促進事業	2,574,000	2,249,044
	理化学研究所との共同研究事業	2,200,000	2,200,000
	ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業	760,000	703,000
	先端設備等設備投資支援事業	33,314,000	25,594,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	26,056,000	2,592,000
	いたばし未来の発明王コンテスト事業	2,485,000	2,322,007
	特別工業地区見直し検討調査	2,599,000	2,565,000

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 貸工場家賃助成

区内で新たに操業を開始、あるいは拡張するために工業系用途地域に工場を賃借するものづくり企業に対し、工場賃借料の一部の助成を行った。

(3) 企業誘致促進事業

研究開発型企業や先端的なものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をヤフーやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(4) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技术(シーズ)及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(5) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

新しいことに取り組む意欲的な区内ものづくり企業やベンチャー企業などを対象に、新技术開発、保有技術の改良、試作設計等の支援を伴走型で行う、ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣サービス事業を実施した。

(6) 先端設備等設備投資支援事業

「生産性向上特別措置法」に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた事業者に対し、生産性及び経営力の向上を図るため、経営改善又は事業の継続的発展を目的とした先端設備等の設備投資に係る経費の一部を助成した。

(7) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、もって区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部の助成を行った。

(8) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、子どもたちの想像力や説明力の向上を図るとともに、産業人との関わりの中でもものづくりへの意識を醸成した。

(9) 特別工業地区見直し検討調査

「工業系用途地域の土地利用の在り方方針」を決定した。

専門家委員から意見聴取を2回行い、都市計画等の変更手続きを進めた。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	30年度	元年度	2年度
工場の改修等	4 社	1 社	3 社
工場の移転	1 社	0 社	1 社
設備の導入	2 社	4 社	3 社

(2) 貸工場家賃助成

	30年度	元年度	2年度
区内拡大	2 社	2 社	2 社
新規立地	3 社	2 社	0 社

(3) 企業誘致促進事業

	元年度	2年度
ネット広告総表示回数	3,899 千回	9,998 千回
クリック数	5,244 回	46,443 回

(4) 理化学研究所との共同研究

	30年度	元年度	2年度
試験研究	6 社	5 社	5 社
技術支援	5 社	5 社	5 社

(5) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

	元年度	2年度
スタッフ登録数	33 人	47 人
派遣申請	6 社	13 社

(6) 先端設備等設備投資支援事業

	30年度	元年度	2年度
導入計画認定件数	47 件	48 件	31 件
助成件数	12 件	20 件	19 件

(7) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	2年度
採択件数	11 件

(8) いたばし未来の発明王コンテスト事業

	2年度
応募件数	49 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		256,778,000 円	218,657,663 円
内 訳	活性化事業	25,230,000	21,528,000
	イベント事業	32,554,000	20,606,000
	魅力ある個店の創出・発掘支援事業	4,600,000	4,600,000
	魅力ある個店の連携支援事業	1,500,000	1,227,000
	キャッシュレス決済導入勸奨	168,000	164,372
	キャッシュレス決済ポイント還元事業	157,326,000	155,166,748
	いたばしプレミアムバル事業	35,400,000	15,365,543

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

ア 街路灯フラッグ交換：成増北口通り商店会

イ 放送設備交換：赤塚一番通り商店街振興組合

② IT機能の強化を図るための事業

ホームページリニューアル：上板橋北口商店街振興組合

③ 顧客利便機能の強化を図るための事業

商店街マップ作製：仲宿商店街振興組合、遊座大山商店街振興組合

④ 組織力、経営力の強化を図るための事業

街区環境リストラクチャリング(再構築)計画事業：ハッピーロード大山商店街振興組合

再開発を契機とした商店街活性化事業：ハッピーロード大山商店街振興組合

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援：18商店街(28事業)※共催事業含む

(3) 地域連携型商店街事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業の支援

(4) 商店街地域力向上事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

(5) 魅力ある個店の創出・発掘支援事業

① コロナ禍を生き抜く商いのやり方 特別講演会

令和2年12月2日 14時～17時 来場者 271人

② ワクワク系の店づくり実践講座・フォローアップ講座 全6回 開催時間:各日とも14時～17時

・第0回 12月17日(10人) ・第1回 1月20日(13人) ・フォローアップ講座第1回 2月3日(13人)

・第2回 2月24日(13人) ・フォローアップ講座第2回 3月10日(10人) ・第3回 3月24日(12人)

※①、②ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで実施

(6) 魅力ある個店の連携支援事業

個店等が地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、主体的に行う連携事業の支援：4事業

(7) キャッシュレス決済導入勸奨

キャッシュレス決済の概要や国のマイナポイント制度、区のキャッシュレス決済ポイント還元事業等の周知ハガキの送付：1,500通

(8) キャッシュレス決済ポイント還元事業(緊急経済対策事業)

売上が減少している飲食店をはじめ、小売・サービス業を営む店舗などの小規模事業者を支援するとともに、感染症予防対策につながるキャッシュレス決済の推進を図るため、キャッシュレス事業者とコラボレーションし、ポイント還元を受けられるキャンペーンを実施した。

①対象期間:令和2年10月～11月

②還元額:PayPayのキャッシュレス決済で支払いをすることで最大20%分のポイントを還元

(付与上限:1決済2,000円、月5,000円上限)

(9) いたばしプレミアムバル事業(緊急経済対策事業)

新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでしまった個店の支援、区民及び来街者に地元のお店を知ってもらおうきっかけとするため、2,000円で3,000円相当のサービスが受けられる「いたばしプレミアムバルチケット」販売に向け調整を行っていたが、同感染症拡大の影響により中止した。

なお、中止に伴い代替事業として、参加予定だった区内店舗の紹介冊子「#オイシイいたばし」を発行した。

2 施策の現況

			30年度	元年度	2年度
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	3商店街(74基)	—	—
		街路灯フラッグ取付	2商店街	2商店街	1商店街
		そ の 他 事 業	1商店街	2商店街	1商店街
	IT機能の強化を図るための事業		0商店街	2商店街	1商店街
	顧客利便機能の強化を図るための事業		1商店街	0商店街	2商店街
	組 織 力 強 化 事 業		0商店街	1商店街	2商店街
	イ ベ ン ト 事 業		38商店街 (59事業)	44商店街 (60事業)	18商店街 (28事業)
地 域 連 携 型 商 店 街 事 業		1商店街 (1事業)	1商店街 (1事業)	— ※	
商 店 街 地 域 力 向 上 事 業				— ※	

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

【緊急経済対策事業】

キャッシュレス決済ポイント還元事業	還元額	151,409,044 円
いたばしプレミアムバル事業	発行冊数	7,000 冊

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商業振興及び空き店舗事業		79,071,000 円	70,224,000 円
内 訳	商店街振興	12,651,000	12,204,000
	商店街活動支援金交付事業	62,100,000	53,700,000
	空き店舗ルネッサンス事業	4,320,000	4,320,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

① 共通商品券事業費助成

② 商業活性化支援

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

(2) 商店街活動支援金交付事業(緊急経済対策事業)

地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の事業継続を支援するため、新型コロナウィルス感染症対策に要する経費等に対して支援金を交付した。

交付金額:6,000円×会員数×3か月(補助限度額:商店街振興組合300万円、任意商店街150万円)

(3) 空き店舗ルネッサンス事業

板五米店(仲宿商店街振興組合)

板橋宿の面影を色濃く残す商家であり、文化的価値の高い建物である板五米店を活用した交流拠点施設に対して家賃・人件費の補助を行った。

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	100,000 枚	100,000 枚	100,000 枚
空き店舗 ルネッサンス 事業	補助事業件数	2 件	3 件	1 件

【緊急経済対策事業】

商店街活動支援金交付事業	交付商店街数	60商店街
--------------	--------	-------

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 環境配慮型商店街支援事業	1,450,000 円	1,370,000 円

1 施策の成果

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街への移行をめざす商店街への支援を行った。

事業内容	実施商店街(街路灯数)
街路灯ランプのLEDへの交換	— (申請なし)
街路灯の撤去	常盤台駅前商店街(振)、坂下一丁目商店会、小茂根商栄会

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
件数	2 件	4 件	3 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
5 中小企業活性化支援	9,779,000 円	6,478,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業

ものづくりの基盤技術強化に関する事業 一件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件
ものづくり基盤技術強化支援事業	1 件	1 件	— 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋ブランド戦略事業	2,392,000 円	2,391,999 円

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム(IOF)の開催 期日:令和2年10月27日 場所:グリーンホール

板橋オプトフォーラム(IOF)は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会(日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オプティクス教育研究センター)を同時開催した。また、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため全体交流会は中止した。

実施内容	基調講演	全体交流会	企業展示	研究会
参加者	167 人	— 人	17 社	86 人

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

・板橋産業ブランド戦略会議 開催回数 1回

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため書面開催

・印刷関連産業分科会 開催回数 3回

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

・次世代経営者会議 開催回数 3回

(4) 宇都宮大学との連携

・第7回板橋オプトフォーラム(IOF)の共催

・宇都宮大学光学サポートオフィス(情報処理センター内)

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
板橋オプトフォーラム	研究会	127 人	215 人	86 人
	基調講演	109 人	180 人	167 人
	企業展示	18 社	22 社	17 社
板橋産業ブランド戦略会議		1 回	1 回	1 回
次世代経営者会議		4 回	4 回	3 回
U U O サ ロ ン		2 回	1 回	1 回
宇都宮大学光学サポートオフィス		16 回	23 回	11 回

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
7	産業支援	189,667,000 円	122,502,243 円
内	産業融資利子補給	170,959,000	105,418,143
訳	経営相談等	18,708,000	17,084,100

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあつ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金対策として、「新型コロナウイルス感染症対策利子補給優遇加算」を新設した。

(2) 産業融資利子補給 先端設備等導入経費加算利用件数

あつ旋 1件 (うち融資実行 1件)

(3) 経営相談

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

①経営・融資相談 7,388件 ②企業診断(事前診断) 41件

2 施策の現況

(金額:円)

融資種別	利子補給金額		
	30年度	元年度	2年度
事業資金融資	54,821,734	52,932,375	48,369,902
事業資金融資経営改善特例	254,682	128,593	174,533
設備資金融資	2,771,708	2,254,783	1,717,724
ものづくり設備資金融資	5,599,067	6,940,970	5,691,639
借換資金融資	8,842,663	8,774,572	8,364,201
小口資金融資	20,166,952	23,753,377	26,267,013
小口資金融資経営改善特例	192,272	170,116	70,285
小口資金融資借換特例	2,070,864	2,467,164	2,390,205
短期資金融資	428,723	289,573	121,185
団体融資	5,039	0	0
創業支援融資(開業融資)	2,585,537	2,699,595	2,527,233
事業承継資金融資	—	1,098,580	2,674,840
商店街振興融資	251,189	204,173	122,946
コミュニティビジネス・空き店舗活用支援融資	23,069	6,554	—
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	6,587,700	6,390,100	6,692,000
計	104,601,199	108,110,525	105,183,706

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 就職活動サポート事業	3,681,000 円	3,151,989 円

1 施策の成果

区内在住の求職者の就労を支援するための施策を実施した。

(1) キャリア・カウンセリング(就労相談)

相談日 第2・第4木曜日、午後1時～5時(祝日・年末年始を除く)

相談者 延 47人 就職決定者 4人

(2) 就職面接会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 就職支援セミナー

名称	期 日	場 所	参加
(男女社会参画課共催) ① 女性のための就職支援セミナー 講演・交流会・相談会	令和2年 7月2日・5日・9日	区立グリーンホール	10人
(ハローワーク共催) ② 面接会事前準備セミナー	<u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止		
(東京しごとセンター共催) ③ 就活力アップセミナー ～就職活動に活かす コミュニケーションスキル～			

(4) いたばし若者サポートステーション

概ね16歳から49歳以下までの一定期間無業の状態にある若者やフリーター等に対して、社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所在地 板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階			
総来所者 延 1,905人 進路決定者50人			
ジョブトレーニング	44 回開催	延	179 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	55 回開催	延	455 人参加
心理カウンセリング	44 回開催	延	64 人参加
保護者を対象とした講習	3 回開催	延	30 人参加

(5) 板橋区若者・女性のための就職サポート事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	50 人	59 人	47 人
就職決定者	3 人	1 人	4 人
就職面接会			
求職者(参加者)	130 人	60 人	- 人
就職決定者	21 人	7 人	- 人
就職支援セミナー			
参加者	207 人	127 人	10 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	2,364 人	1,775 人	1,905 人
進路決定者	57 人	32 人	50 人
板橋区若者・女性のための就職サポート事業			
就職決定者	24 人	24 人	- 人
正規就労決定者	17 人	16 人	- 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 板橋区産業振興公社の運営	246,503,000 円	230,950,561 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 経営支援等

事業名	内 容
経 営 支 援	専門家派遣件数 395件 セミナー 2件 内訳 中小企業診断士198件、社会保険労務士70件(人材確保・雇用関連助成金サポート(<u>コロナ</u>対策事業)を含む) 行政書士5件 弁理士3件 弁護士4件 その他コンサルタント115件 国・都等の補助金申請支援(ものづくり補助金等相談会)56件 災害発生時に実用できる「板橋区簡易型BCP」の普及啓発・策定支援 7社 感染拡大防止協力金・持続化給付金等申請サポート(<u>コロナ</u>対策事業) 個別相談会開催実績36日・163件、派遣実績74件
知的財産権 ISOシリーズ取得支援	知的財産権…特許権2件 商標権9件 実用新案権3件 意匠権2件 ISOシリーズ1件
セ ミ ナ ー (<u>コロナ</u> 対策事業)	動画で解説！中小企業者向け<u>新型コロナ</u>対策情報(WEBセミナー) 820回視聴 テレワーク導入支援セミナー 現地開催・WEB配信 22人参加・38人WEB視聴 <u>コロナ</u>禍をチャンスに変える販路拡大支援セミナー(オンライン開催)59人

(2) 研究開発、新産業参入支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

事業名	内 容
新製品・新技術 開発チャレンジ支援	開発チャレンジ補助金事業 応募企業 12社 助成企業 5社 技術アドバイザー派遣 5社(15回) 産学公連携研究開発費助成 2件 公設試験研究機関等利用助成 6件

事業名	内 容
新産業参入支援	医工連携セミナー(オンライン開催)164人 いたばし医工連携交流会(オンライン開催) 113人 医工連携アドバイザー派遣 3件 医療機器製造業等登録経費助成 3件 MEDTEC JAPAN2020(医療機器製造・設計展示会) 中止

(3) 製品・技術等PR ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の休止があった。

事業名	内 容
板橋製品技術大賞	中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰 受賞企業14社(応募24社) 受賞企業製品PR活動 PR映像制作・フォローアップ等
優良企業顕彰	新型コロナウイルス感染症拡大により企業の事業継続に焦点を絞った 支援を優先するため、令和2年度は休止
企業情報の収集・発信	企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース」の利活用
情報提供活動	企業立地PR 新聞広告、産業情報誌の作成(5,000部)等

(4) 販路開拓支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

事業名	内 容
いたばし産業見本市 Online	区内中小企業等の製品や技術の紹介・販路拡大・受発注促進支援 期 日・場 所：令和2年11月12日(木)～18日(水)【集中商談期間】 令和2年11月19日(木)～12月18日(金)【アーカイブ期間】 いたばし産業見本市専用WEBサイト コンセプト：「ものづくりの板橋」で開催する、製造業のためのビジネス 展示会 内 容：中小企業の経営革新や技術革新を醸成するセミナー 医工連携交流会等の開催(オンライン)【同時開催】 ものづくり企業商談会【同時開催】 実 績：89企業・団体出展 2,056人来場
区外見本市	OPIE(レンズ設計・製造展) 中止 専門展示会出展助成 8社

事業名	内 容
受 発 注 支 援	企業サポートコーディネーター巡回等相談 3,673件、斡旋154件、成立5件
	企業サポートマネージャー巡回等相談 643件
	技術・体制強化、販路開拓支援(ビジネスチャンス開拓支援事業) 16社
	販路開拓翻訳経費助成 2件
	ものづくり企業商談会 参加企業延べ45社 商談件数90件
	【緊急経済対策事業(助成金)】
	・飲食店サポート事業助成 72件(コロナ対策事業) ・クラウドファンディング活用支援事業助成 2件(コロナ対策事業) ・ <u>新型コロナウイルス</u> 感染拡大防止事業助成 401件(コロナ対策事業) ・営業活動促進事業助成 174件(コロナ対策事業)

(5) 勤労者福利共済事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

	内 容
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実
加 入 状 況	2,094事業所 6,361人
利 用 状 況	給付事業(各種祝金等) 670件 福利厚生事業(宿泊施設補助、バスツアー等) 一部中止

2 施策の現況

(1) いたばし産業見本市実績

	30年度	元年度	2年度
出展企業・団体数／出展小間数	128 / 142	137 / 144	89 / 0
入場者数(登録カード記入者数)	2,398	2,223	2,056

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催

(2) 企業サポートコーディネーター受発注相談実績

	30年度	元年度	2年度
相 談	2,371 件	2,796 件	3,673 件
斡 旋	132 件	187 件	154 件
成 立	4 件	9 件	5 件

※平成30年度に企業活動コーディネーターから名称を変更し、巡回を重視した職務内容とした。

(3) 勤労者福利共済事業加入状況

	30年度	元年度	2年度
事業所数	2,310 事業所	2,207 事業所	2,094 事業所
加入者数	6,663 人	6,558 人	6,361 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
10 小規模事業者緊急家賃助成事業	530,442,000 円	530,388,762 円

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的に大きな影響を受けている区内小規模事業者等に対し、固定費の中でもより負担の大きい家賃に相当する費用の一部を助成した。【緊急経済対策事業】

(1) 対象事業所

区内小規模事業者(従業員20名以下)・個人事業主

(2) 助成要件

- ① 区内に事業所がある。
- ② 令和2年3月31日以前から事業を実施している。
- ③ 令和2年4月、5月の平均売上が前年同月と比較し、20%以上減少している。

(3) 助成金額

4月、5月、6月分の家賃1/2 各月上限5万円以内、複数事業所がある場合3事業所分最大45万円まで

(4) 申請期間

令和2年6月30日から令和2年9月30日まで

2 施策の現況

交付決定件数	3,112 件
交付決定額	414,129,000 円

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
11 営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	619,550,000 円	91,744,988 円

1 施策の成果

東京都の要請により営業時間短縮等を実施した飲食店・カラオケ店の事業者に対し、板橋区独自の感染拡大防止協力金を交付した。【緊急経済対策事業】

(1) 対象

東京都「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給決定を受けている区内事業者

(2) 交付額

- ・勤務する従業員が5人以下 10万円
- ・勤務する従業員が6人以上 20万円

(3) 実施期間

令和3年3月1日から令和3年3月31日(令和2年度事業)

※令和2年度予算額のうち、令和3年度へ505,490千円(繰越明許予算)を繰り越して事業を継続している。

2 施策の現況

申請件数	813 件
交付決定数	710 件
交付決定額	78,500,000 円

(産業経済費)

事業名					予算規模	決算規模
12		観	光	振興等	19,685,000 円	17,942,745 円
内	観	光	振	興	19,525,000	17,869,396
訳	都	市	交	流	160,000	73,349

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットを掲載した「観光いたばしガイドマップ」、エリア別に観光スポットや板橋のいっぴん、見学可能企業を掲載した「いたばしまちあるきマップ」、板橋の隠れた魅力や写真映えするスポット等を掲載したパンフレットを作成した。

(3) 観光アプリ「ITA-マニア」の運用

まち歩きを楽しみながら板橋の魅力の発見につながる観光アプリ「ITA-マニア」を運用し、区内の観光スポットや飲食店、散策ルート等のデータベース化を行った。また、区内の回遊性を高めるため、観光アプリを活用した非接触型のデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

事業名 「ぐるっと板橋スタンプラリー」

期 日 令和2年11月16日～令和3年1月11日

(4) 渋沢栄一関連事業

区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた渋沢栄一翁の功績を広く紹介するため、関連書籍の制作を進め、リーフレットを作成した。また、令和2年11月11日には、東京都北区や埼玉県深谷市を含む7者で「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」を締結した。

(5) お届け！板橋うまいもんマルシェ事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった板橋区民まつりの代替事業として、出店者の販売機会及び、来場者の購入機会を提供するため実施した。商店街連合会や板橋のいっぴん、区内福祉施設、ふれあい農園会、交流都市等の商品を詰め合わせ、インターネットにて販売した。

事業名 「お届け！板橋うまいもんマルシェ」

期 日 令和2年10月19日～11月15日

出品団体 38団体

販売数 706組(2,836品)

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

		30年度	元年度	2年度
観 光 セ ン タ ー	来 館 者	12,453 人	9,049 人	3,100 人
観 光 ガ イ ド	回数(散策ツアー含む)	238 回	211 回	－ 回
	参加者(散策ツアー含む)	3,669 人	2,514 人	－ 人
	散 策	回 数	5 回	－ 回
	ツ ア ー	参 加 者	140 人	－ 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観光ガイドを中止

(2) ガイドマップ等の作成

		30年度	元年度	2年度
ガ イ ド マ ッ プ	日 本 語 版	20,000 部	20,000 部	20,000 部
	英 語 版	3,000 部	2,000 部	2,000 部
	中 国 語 版	3,000 部	2,000 部	2,000 部
エ リ ア マ ッ プ (元年度に英語・ 中国語版を各エリア 1,000 部作成)	板 橋	10,000 部	10,000 部	10,000 部
	志 村	6,000 部	6,000 部	6,000 部
	常 盤 台	6,000 部	6,000 部	6,000 部
	赤 塚	10,000 部	10,000 部	10,000 部
	高 島 平	6,000 部	6,000 部	6,000 部

(3) 見学可能事業者

	30年度	元年度	2年度
事 業 者	23 社	23 社	20 社

(4) 区内産業観光散策ツアー

	30年度	元年度	2年度
回 数	3 回	3 回	－ 回
参 加 者	53 人	37 人	－ 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(5) 外国人向けツアー

	30年度	元年度	2年度
回 数	4 回	3 回	－ 回
参 加 者	71 人	37 人	－ 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
13 観光イベント	9,425,000 円	9,424,530 円
いたばし花火大会	9,425,000	9,424,530

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を内外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。

期 日	令和2年10月14日(土)・15日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	オープニングセレモニー、演目(阿波おどり、大人みこし、木やり、子どもみこし、区民おどり、民謡パレード、花笠おどり、お囃子、いたばし戦国絵巻武者行列)、板橋子ども文化祭、各種出店、物産展 等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した(準備等で生じた経費については、一部負担金を支出した)。

期 日	令和2年5月23日(土)	場 所	荒川河川敷
内 容	打上花火6,500発、尺五寸玉の打上げ、大ナイアガラ滝、ワイドスターマイン、花火師10名の手による芸術玉の打上げ、音楽花火 等		

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
区 民 ま つ り	450,000 人	440,000 人	— 人
いたばし花火大会	520,000 人	520,000 人	— 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 消費者センターの運営等	35,013,000 円	34,650,598 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 5回 参加者 延 82人 (2) 消費生活学習会講師派遣 7回 参加者 延 418人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 31人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 17人
消費生活相談	相談受付件数 4,592件(月平均383件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用パンフレットの作成・配布 ① パンフレット 9種類 34,450部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 130,000部 (2) 郵便局での悪質商法被害防止啓発封筒の配布 25,000部 (3) 勉強室等利用状況 413件 延3,176人
消費生活展	消費者団体参加による実行委員会方式 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示を中止(啓発講座のみ実施) 参加団体：9団体、消費者センター 場所・期日：グリーンホール101会議室 令和2年10月17日(土)・18日(日) テーマ：くらしフェスタいたばし2020 啓発講座：3回 講座参加者 延20人

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
消費者教育	回数	27 回	22 回	17 回
	参加者	1,418 人	773 人	548 人
消費生活相談	受付件数	4,247 人	4,408 人	4,592 人
消費生活展	来場者数	2,800人(2日間)	1,810人(2日間)	—

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
15 企業活性化センターの運営	58,480,000 円	58,473,077 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

(1) 創業支援施設の運営 (3月31日現在)

スタートアップ・オフィス入居企業数	14社(全20室)	※卒業企業数 164社
シェアード・オフィス入居企業数	8社(全8区画)	※卒業企業数 67社

(2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延3,614件

(3) 創業支援事業等 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

いたばし起業塾	10 回	実施	参加者	424 人
子ども起業塾	5 回	実施	参加者	58 人
スキルアップ講座等	55 回	実施	参加者	1,484 人
女性のための起業家入門講座	2 回	実施	参加者	34 人
ビジネスパソコン講座	- 回	実施	参加者	- 人

(4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。また、コロナ対策チームを設置し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小企業の支援を行った(経営改善・事業継承チーム活動件数のうち、計1,539件)。

創業相談件数	55 件
経営改善チーム活動件数(<u>コロナ対策チーム実績含む</u>) (新規相談企業数72社、通算相談企業数(平成20年12月～)462社)	1,639 件
事業継承チーム活動件数(<u>コロナ対策チーム実績含む</u>) (新規相談企業数6社、通算相談企業数(平成31年4月～)66社)	496 件

(5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	30年度	元年度	2年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	18	17	14
施設利用件数	3,963	4,057	1,821

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
16 都市型農業の推進	8,991,000 円	8,725,675 円
農業振興対策	8,991,000	8,725,675

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

また、区内農産物を子ども食堂を通じて生活が困窮している世帯に提供し支援する事業を実施した。

なお、令和2年度の農業まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。

(1) 肥料助成

種類	配付戸数	配付数	種類	配付戸数	配付数
肥料(ソサイ2号)	49 戸	273 袋	みのりたい肥	26 戸	223 袋
油 粕	14 戸	45 袋	米糠(生糠)	12 戸	41 袋
米糠(脱脂糠)	14 戸	25 袋			

(2) 農産物展示会(共進会) ※農業まつりの代替事業として実施

期 日： 令和2年11月14日(土)～15日(日)

場 所： 赤塚庁舎

内 容： 区内農産物品評会、野菜宝船の展示、農産物の販売

参加者： 延べ700人

(3) 子ども食堂食材提供事業

提供食堂数： 16ヵ所

提供件数： 延べ101件

2 施策の現況

				30年度	元年度	2年度		
ハウス施設等整備費の助成				件数	5	8	8	
肥料助成	肥	料	農家数	59	53	49		
			数量(袋)	310	277	273		
	た	い	肥	農家数	31	30	26	
				数量(袋)	231	262	223	
	油	粕	農家数	12	13	14		
			数量(袋)	61	50	45		
	米	生	糠	農家数	17	16	12	
				数量(袋)	55	63	41	
	糠	脱	脂	糠	農家数	15	14	14
					数量(袋)	57	49	25
農業まつり				参加者	93,000	94,000	-	

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17 農業の継承支援と農にふれる環境の充実		53,325,000 円	52,911,967 円
内	農業体験学校運営	11,759,000	11,627,133
訳	赤塚植物園・農業園運営	41,566,000	41,284,834

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的検討・運用を開始した。

また、子どもたちに農とのふれあいの場を整備することを目的として、赤塚植物園隣接地に整備した「農業園」の運営を開始した。

(1) 農業振興計画の拡充

平成29年度に実施した新規の取り組みに関する実現可能性調査の結果をもとに、事業の具現化に向けて検討を進めた上で、一部事業の運用を開始した。

(2) 農業体験学校運営

令和2年度は、一年を通じての講習(通年型講習)を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習(区民参加型講習)や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所:成増四丁目17番

事業用地概要:約1,200㎡(圃場740㎡、パイプハウス1棟54㎡、トイレ1基、駐車場2台)

(3) 赤塚植物園・農業園運営

令和元年度に、赤塚植物園隣接地に、主に子どもたちを対象に農業体験の場を提供する「農業園」を新設し、2年度から運営を開始した。次世代を担う子どもたちが、身近な土地で農と触れ合える機会を提供することで、農業への興味や理解を高めることを目的としている。

なお、農業園は、赤塚植物園として一体で管理・運営している。

令和2年度は、小学校2校と保育園5園が体験学習を行った。

場所:赤塚五丁目18番

事業用地概要:1,640.89㎡(畑450㎡、果樹園、芝生広場、野菜見本園(ポタジェ)、管理棟)

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		30年度	元年度	2年度
通 年 型 講 習	受 講 者 数	12 人	20 人	18 人
	講 習 日 数	26 日	27 日	29 日
区 民 参 加 型 講 習	受 講 者 数	18 人	53 人	20 人
	講 習 日 数	6 日	10 日	5 日
		1コース2日間 ×3コース	1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×1コース
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	102 人	90 人	77 人
	開 催 日 数	6 日	2 日	2 日

(2) 赤塚植物園農業園運営

		2年度
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (小 学 校)	校 数	2 校
	回 数	9 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (保 育 園)	園 数	5 園
	回 数	22 回
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	95 人
	開 催 日 数	1 回

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
18	農園運営対策	13,678,000 円	13,453,471 円
内	区民農園運営	13,190,000	12,966,076
訳	板橋ふれあい農園運営	488,000	487,395

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	34 農園	1,879 区画
団体	2 農園	12 区画

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 59 戸

事業名	内 容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも、大根、人参、長ネギ(小学校51校・中学校22校)
新春七草がゆの集い	令和3年1月7日(木)、区立城北交通公園野球場で予定していたが、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
区 民 農 園	一 般	36 農園	36 農園	34 農園
		1,950 区画	1,956 区画	1,879 区画
	団 体	1 農園	2 農園	2 農園
		8 区画	12 区画	12 区画
ふれあい農園(農家数)		60 戸	59 戸	59 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
1 環境に配慮した意識の醸成		7,350,000 円	6,841,434 円
内訳	環境基本計画推進	5,937,000	5,852,840
	環境協働推進	438,000	397,724
	スマートシティ推進	975,000	590,870

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会 開催回数3回(うち2回書面開催) 委員23名
- ② 板橋区資源環境審議会「環境政策・温暖化対策部会」
開催回数3回(うち2回書面開催) 委員8名
- ③ 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」(本編・概要版)を発行し、併せて区ホームページで公開した。
- ④ 災害廃棄物の発生から処理・処分までの流れや、災害時の組織体制、連携支援・受援体制及び仮置場等の環境保全対策などの基本的事項を定めた「板橋区災害廃棄物処理計画」を策定した。

(2) 環境協働推進

「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や区民団体、事業者、学校等及び区の各主体による環境教育や協働による取組を推進した。

環境教育推進基盤整備事業として、環境教育の指導者(区民、教員、保育士等)が活用できる具体的で体験的な板橋区版のプログラムを開発し、Web版の更新を行った。

また、協働による取組として、区民と行政の協働組織である「緑のカーテンサポートクラブ」との事業を実施したほか、多様な環境問題について、各主体が具体的な協働事業(プロジェクト)を企画から実施、運営まで実践する「協働プロジェクト」を展開した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会 2回(うち1回書面開催)
- ② 環境教育プログラム部会 5回(全てメール開催)
- ③ 緑のカーテンサポートクラブ活動人数 延19人
- ④ 協働プロジェクトの実施 0回(※中止)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(3) スマートシティ推進

- ① スマートシティ推進協議会 開催回数2回 委員19名
- ② 区有地の有効活用の観点から、区有地を貸出し、電気自動車によるシェアリング事業を民間事業者に展開させ、歳入を創出するとともに、区民・区内事業者が電気自動車を実際に利用する機会を提供した。庁用車としても活用し、環境負荷の低減を図った。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
2	水質等保全	7,676,000 円	7,050,746 円
内訳	水辺ふれあい	1,995,000	1,934,791
	都市の水循環回復	440,000	250,000
	自然との共生	5,241,000	4,865,955

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 水質汚濁調査(毎月)及び水質汚濁総合調査(年2回) 4河川、池3か所
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会における縦断調査(年2回)
新河岸川・白子川・石神井川水質調査 白子川・石神井川流量調査
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全
雨水貯留タンク設置補助 16 個
- ② 板橋区地下水及び湧水を保全する条例(平成19年4月1日施行)に基づく湧水保全地域の指定及び井戸の利用届等申請の受付 0 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査(白子川・石神井川) 4地点 年1回
- ② カラスの巣撤去と捕獲
巣撤去 1件 卵、ヒナの撤去 8件 トラップによる捕獲 85羽
- ③ ビオトープの維持管理
赤塚溜池公園内自然池については、協定により区内自然保護団体が管理
- ④ ハクビシン等被害対策
箱わな設置 49件 捕獲数 21頭(ハクビシン16頭、アライグマ4頭、タヌキ1頭)
- ⑤ 区民参加型いきもの情報共有事業
調査期間 9月1日～1月31日 参加人数 810人(累計) 報告件数 2,709件(568種)
第1回自然観察会 9月27日(日) 区立荒川戸田橋緑地生物生態園 参加人数 22名
第2回自然観察会 11月28日(土) 都立浮間公園 参加人数 9名
報告会(パネル展) 3月22日～29日 板橋区役所1階プロモーションコーナー
ニュースレターの発行 2,000部
環境省Webサイト「いきものログ」への登録 登録件数 2,709件(568種)

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	21,914,000 円	18,381,504 円

1 施策の成果

(1) 板橋区環境マネジメントシステム推進

- ① 区の行政運営全領域にわたる活動を、環境の視点でマネジメントするために、「板橋区環境マネジメントシステム」を運営した。

令和2年度は、「板橋区環境マネジメントシステム」の適用を受ける区の組織が有効に機能し、維持されているかを確認するため、「ISO 14001」の審査機関による定期審査を受審した。

- ② 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 区施設ごみ排出量の推移

① 施設ごとの排出量の推移

	30年度		元年度		2年度	
区施設ごみ排出量	315,002 (kg)		306,643 (kg)		382,635 (kg)	
区施設数	111 (か所)		111 (か所)		108 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
地域振興課	19	25,621	19	21,760	19	18,733
戸籍住民課	1	1,213	1	852	1	892
文化・国際交流課	1	4,365	1	2,981	1	2,353
産業振興課	3	1,738	3	1,752	3	1,503
赤塚支所	1	6,628	1	6,926	1	6,459
長寿社会推進課	10	6,187	10	5,067	9	3,843
生活衛生課	1	7,795	1	11,464	1	9,380
上板橋健康福祉センター	1	1,281	1	1,448	1	1,357
赤塚健康福祉センター	1	2,755	1	2,955	1	2,108
志村健康福祉センター	1	4,288	1	3,596	1	3,019
高島平健康福祉センター	1	1,643	1	1,479	1	1,441
おとしより保健福祉センター	1	3,367	1	3,388	1	4,195
志村福祉事務所	1	3,954	1	4,438	1	4,333
子ども政策課	13	7,869	13	8,388	13	7,541

	30年度		元年度		2年度	
保 育 サ ー ビ ス 課	40	210,701	40	205,768	38	288,987
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	5,061	2	4,676	2	4,477
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	2,220	1	2,095	1	1,864
工 事 課	1	602	1	711	1	573
み ど り と 公 園 課	3	2,243	2	921	2	1,152
生 涯 学 習 課	6	5,063	7	6,256	7	7,264
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	664	1	839	1	1,034
中 央 図 書 館	2	9,744	2	8,883	2	10,127

② 品目別排出量の推移

	30年度	元年度	2年度
区施設ごみ排出量 (kg)	315,002	306,643	382,635
可 燃 ご み (kg)	209,588	199,004	280,555
(うち紙おむつ) (kg)			93,965
不 燃 ご み (kg)	34,622	33,606	32,522
びん・缶・ペットボトル (kg)	2,872	2,433	2,425
古 紙 (kg)	67,920	71,600	67,133

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
4	地球温暖化対策	25,144,000 円	22,418,420 円
内	新エネルギー・省エネルギー普及啓発	20,910,000	18,307,000
訳	地球温暖化防止	4,234,000	4,111,420

1 施策の成果

(1) 新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助(令和2年度末で事業終了)

一般家庭及び中小規模事業所に新エネルギー及び省エネルギー機器の利用を促進するため、設置に伴う経費の一部を補助した。

① 住宅用 【補助対象者】 区内の住宅に機器等を購入し、使用する者。

《新エネルギー機器》

ア 住宅用太陽光発電システム設置(出力1kW当たり25,000円(上限10万円)) 27 件

《省エネルギー機器等》

イ 住宅用燃料電池システム設置(設置に要する経費の100分の5(上限5万円)) 50 件

ウ 住宅用蓄電池システム設置(容量1kWh当たり10,000円(上限5万円)) 6 件

エ 断熱化住宅(単体) 窓のみ・断熱材のみ(設置に要する経費の100分の25(上限8.5万円)) 25 件

オ 断熱化住宅(複合) 窓 + 断熱材(設置に要する経費の100分の25(上限12万円)) 2 件

カ 既存住宅のLED化(個人住宅(設置に要する経費の100分の20(上限2.5万円)) 6 件

キ 既存住宅のLED化(集合住宅共用部(設置に要する経費の100分の20(上限25万円)) 58 件

② 事業所用 【補助対象者】 申請時点において区内に所在する中小規模事業所。

《省エネルギー機器》

省エネ診断の結果に基づき導入する節電その他の省エネに資する設備・機器 5 件

※ 補助額は、設置に要する経費の100分の20(上限50万円 ただし、板橋エコアクション等の環境マネジメントシステム取組事業者は、上限100万円)

(2) 地球温暖化防止

① 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置

公共施設89施設(内訳:保育園(37)、児童館(8)、地域センター及びホール(11)、その他(33))へ苗等の資材配付を実施し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。

② 新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業

平成23年度から区立文化会館及び上板橋体育館を対象に、ESCO事業(省エネ改修工事等サービス)を実施しており、令和2年度は両施設においてESCOサービス(効果検証)を行った。

③ 板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025の策定に係る本調査

板橋区内温室効果ガス排出量の把握と将来推計を行い、脱炭素社会に向けた削減目標及び基本方針を策定した。

2 施策の現況

(1) 新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助件数

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度
合計(住宅用及び事業所用)	314	327	179
住宅用(新エネルギー機器及び省エネルギー機器)計	305	319	174
住宅用(新エネルギー機器)計	47	56	27
太陽光発電システム	47	56	27
住宅用(省エネルギー機器等)計	258	263	147
燃料電池システム	118	95	50
蓄電池システム	16	20	6
HEMS	16	19	-
断熱化住宅(単体)窓のみ・断熱材のみ	42	45	25
断熱化住宅(複合)窓 + 断熱材	-	8	2
既存照明のLED化(個人住宅)	-	11	6
既存照明のLED化(集合住宅共用部)	66	65	58
事業所用(新エネルギー機器及び省エネルギー機器)計	9	8	5
新エネルギー機器(太陽光発電システム)	0	0	-
省エネルギー機器(省エネ診断の結果に基づき導入する設備・機器)	9	8	5

(2) 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置施設数

	30年度	元年度	2年度
公 共 施 設	88 施設	94 施設	89 施設

(3) ESCOサービス(効果検証)

対象施設	30年度		元年度		2年度	
	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
区立文化会館	17.08	138.40	17.57	142.62	25.19	204.55
上板橋体育館	35.48	296.70	35.15	293.62	34.38	287.30

※ エネルギー削減率及びCO₂削減量はESCOサービス実施前との比較である。

※ ESCOサービス実施前CO₂排出量 区立文化会館 779.4(t-CO₂)、上板橋体育館 861.5(t-CO₂)

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	3,161,000 円	3,158,702 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1) 啓発宣伝 ① 研修会等の実施 4回 ② 「環境管理ニュース」の発行 年7回 各180部 ③ 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 延貸出回数 60回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数 延25 回 ④ 騒音・振動測定講習会の実施 1 回 (2) 公害苦情の処理、公害・環境問題の相談
	(3) 公害対策 ① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等 ② 深夜営業飲食店騒音対策 ③ 土壌汚染対策 ④ 化学物質対策 ⑤ アスベスト等飛散防止対策 ⑥ 悪臭規制 ⑦ 燃料規制 硫黄酸化物対策のための燃料採取・分析・改善指導を実施 ⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
公害関係苦情受付数(件)	240	233	242
夜間監視(対象事業所延数)	261	245	150

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
6 環境保全・公害対策の推進					38,083,000 円	37,967,442 円
内	大	気	監	視	35,812,000	35,706,907
訳	騒	音	監	視	2,271,000	2,260,535

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1) 光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
	(2) 環境監視システム常時測定 ・ 区内6か所に設置した測定室から伝送された電子データを処理し、大気汚染・気象状況・沿道騒音を監視・解析 ・ 区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータも活用 ・ PM2.5については、区内都測定局2か所のほか、相生町測定室で区独自に常時測定
	(3) 大和町交差点対策 国土交通省関東地方整備局設置「大気浄化技術評価委員会」(未開催)
	(4) 浮遊粒子状物質調査 3地点 年4回
	(5) 有害化学物質調査 3地点 年4回
騒 音 監 視	(1) 庁有低公害車の導入 庁有車103台中74台
	(2) 自動車交通量対策(庁内ノーカーデー)
	(3) アイドリング・ストップの啓発
	(4) 自動車騒音の常時監視 6区間(7地点)
	(5) 自動車公害調査 17地点 1地点2～4日間
	(6) 微小粒子状物質(PM2.5)調査 3地点 年4回
	(7) 国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会 ・幹事会2回、分科会5回 ・国土交通省に対し、令和3年3月2日に要請書を提出

2 施策の現況

(単位:台)

		30年度	元年度	2年度
庁 有 車 保 有 台 数		103	109	103
うち低公害車保有台数	天 然 ガ ス 車 台 数	2	2	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	13	16	13
	指 定 低 公 害 車 台 数	60	63	60
	計	75	81	74

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 PCB廃棄物処理	103,861,000 円	103,860,944 円

1 施策の成果

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理

高濃度ポリ塩化ビフェニルを含有する安定器等(以下、「高濃度PCB廃棄物」という。)の処理期限については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下、「PCB特措法」という。)に定められた処理期限(令和5年3月31日)までに適正に処理しなければならない。

これまで旧三園中継所に保管されていた高濃度PCB廃棄物は、令和元年度から処理を開始し、令和2年度を以って処理を終えた。しかしながら、都の通知に基づく追加調査により、新たに発見されたPCB含有疑いのある安定器等については、令和2年度から3年度にかけて旧三園中継所に集約し、令和3年度に分解・判別・分別を行って処理量を明らかにしたうえで、令和5年3月31日(処理期限)までに処理を行う。

なお、東京都内で発生した高濃度PCB廃棄物の処理は、国が定めたPCB廃棄物処理基本計画において、北海道室蘭市の処分場で行うよう定められていることから、処分事業者と計画調整を図り、計画的に処理していく。

2 施策の現況

高濃度PCB廃棄物の処理

	元年度	2年度
総保管量(t)	13.6	3.7
処理量(t)	9.9	3.7
残量(t)	3.7	0.0

※新たに発見されたPCB含有疑いのある安定器等については、令和3年度に分解・判別・分別を行って処理量を明らかにする。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 エコポリスセンターの運営	168,856,000 円	168,275,675 円

1 施策の成果

(1) 指定管理者制度の導入

エコポリスセンターは、環境学習・環境情報発信の拠点として平成7年4月に開設され、平成24年度より指定管理者制度を導入している。民間事業者のノウハウを最大限に活かし、魅力的かつ効果的な環境教育・学習を展開し、区民の環境に対する意識向上を図った。

① 環境イベント・環境啓発事業(緑のカーテンコンテスト・エコアクション9等)

185回(※ほか122回中止) 延 7,950 人

② 環境学習事業(出前授業・リサイクルワークショップ等)

123回(※ほか19回中止) 延 2,559 人

③ 指導者養成事業(板橋エコみらい塾等)

16回(※ほか2回中止) 延 185 人

④ 個人・団体・企業の育成事業(環境なんでも見本市・大学連携等)

43回(※ほか6回中止) 延 1,978 人

⑤ エコポリスセンターの拠点機能活性化事業(環境活動連絡会・自主活動支援講座等)

11回(※ほか1回中止) 延 60 人

⑥ 緑のカーテン苗配布

5月 220 本

⑦ 生活用品修理再生事業(現代のいかげやさん) 修理受付件数

2,704 件

⑧ 環境情報資料室(書籍、資料、雑誌、ビデオ)

蔵書点数 9,089点 貸出点数 676点

⑨ エコポリスセンターニュース

147～150号 116,000部 内訳:各号29,000部

⑩ 来館者数

107,898人

⑪ エコポリスセンター会員登録 個人会員 10,757人 団体会員 24団体

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月4日から6月1日まで全日休館、令和3年1月8日から3月21日までを夜間休館とした。また、一部事業について中止とした。

(2) 展示設備等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントが中止になったが、Web上で講座やイベントを開催した。

「環境なんでも見本市」ではSDGsをテーマに、初めてWeb形式でイベントを行い、閲覧者がSDGsについて考える機会を提供した。「緑のカーテンコンテスト」では、「キッズ絵日記部門」において、前年81件を大幅に上回る222件の応募があった。応募があった作品については全て館内展示を行い、緑のカーテンに親しむ機会を提供した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
9 熱帯環境植物館の運営	531,842,000 円	531,633,506 円

1 施策の成果

熱帯林の減少等地球環境問題について、東南アジアの熱帯植物を中心とした展示を通じ、区民の意識啓発を図った。平成17年度から指定管理者制度を導入した。令和元年度に開館25周年を迎えた当施設は、令和2年度に改修工事を行い、令和3年4月20日にリフレッシュオープンを迎えた。

(1) 企画展示等 合計 24,987人

展示名	開催期間	入館者(人)
春の特別展	4月1日～4月3日	192
植物はじめの一步展	4月21日～5月17日	0(※中止)
アマゾン展	6月2日～6月28日	0(※中止)
熱帯の昆虫と食虫植物展	7月18日～8月30日	18,491
阿部雄介写真展	9月8日～9月22日	6,304

(2) その他事業 合計 8,086人

SDGs パネル展 ①	4月14日～4月19日	0(※中止)
育てよう・広めよう緑	5月19日～5月31日	0(※中止)
SDGs パネル展 ②	6月2日～6月28日	3,315
フェアトレード展	6月30日～7月17日	2,912
東南アジアンのファッション展	9月1日～9月6日	1,859

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止した。

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	69(※ほか67回中止)	879

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部のイベントを中止した。

(4) 熱帯環境植物館 施設の老朽化等に伴う改修工事

建築関係(外壁改修・内部ブリッジ改修・冷室カーテン改修・授乳室設置等内装工事等)

空調関係(空調熱源関係改修等)

電気関係(受変電設備・非常用発電機更新)

池改修関係

案内標識(サイン)整備、常設展示(マレーシアコーナー)設置、Wi-Fi敷設等

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
入館者(人)	122,021	114,666	35,861

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月4日から5月31日まで全日休館した。

※ 改修工事のため、令和2年9月23日から令和3年4月19日まで全日休館した。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
10 ごみ発生抑制の普及啓発・指導		13,552,000 円	13,387,539 円
内 訳	板橋かたつむり運動推進	3,694,000	3,624,613
	ふれあい指導	9,626,000	9,531,926
	大規模建築物排出指導	232,000	231,000

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック～かたつむりのおやくそく～」の作成及び配布
- ③ 区統合アプリ「ITA-Port」内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 「ITA-Port(外国語版)」内で英語・中国語(簡体字)・韓国語でのごみ・リサイクルに関する情報発信
- ⑤ 小学四年生向け啓発冊子の作成及び配布
- ⑥ 小学一年生向け啓発リーフレットの作成及び配布
- ⑦ 幼稚園・保育園児、小学四年生を対象とした出前講座の実施(※中止)
- ⑧ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止とした。

(2) 一般廃棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	30年度	元年度	2年度
小学四年生向け啓発冊子	4,400 冊	4,200 冊	4,400 冊
小学一年生向け啓発リーフレット	4,400 枚	4,500 枚	4,500 枚
資源とごみの分け方・出し方ハンドブック (※令和元年度以前は「かたつむりのおやくそくハンドブック」)	43,000 冊	43,000 冊	41,000 冊

② 出前講座(幼稚園・保育園・小学校)の実施

	30年度	元年度	2年度
回数	44 回	43 回	-(※中止)
参加者	4,003 人	3,518 人	-

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	30年度	元年度	2年度
集積所数	22,600 か所	23,200 か所	23,500 か所

② 防鳥ネット

	30年度	元年度	2年度
貸出枚数	2,062 枚	2,148 枚	2,197 枚

③ 大規模建築物排出指導

	30年度	元年度	2年度
事業用大規模建築物排出指導 (立入件数)	222 件	211 件	38 件
大規模建築物保管場所完了検査	66 件	52 件	81 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
11	資源循環協働推進	138,988,000 円	132,153,369 円
内 訳	集団回収	97,876,000	96,456,837
	食品廃棄物減量	566,000	535,674
	環境美化啓発	32,840,000	32,641,646
	エコポリス板橋環境行動	7,706,000	2,519,212

1 施策の成果

限りある資源の有効利用とごみの減量、環境美化を図ることを目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、老人クラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。

(2) 食品廃棄物減量

① たい肥づくり講習会

家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。

② いたばしみんなの食べきりチャレンジ

飲食店や小売店などに「食べきりチャレンジ運動」参加協力店舗を募り、各店舗での食品ロスを減らす取組をポスター掲示するとともに、区ホームページに掲載し、区民にPRした。

③ フードドライブの実施

イベントでの回収の他、18地域センターでの受付を常設化した。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会と連携して、子ども食堂、フードバンク及び地域の福祉団体や施設などに提供した。

(3) 環境美化啓発

① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度	大山駅・板橋区役所周辺地区	上板橋駅周辺地区	成増駅周辺地区
平成17年度	板橋駅・新板橋駅周辺地区	ときわ台駅周辺地区	高島平駅周辺地区
平成18年度	東武練馬駅周辺地区		
平成21年度	志村坂上駅周辺地区		

② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設(平成17年度)し、区民との協働により、歩きタバコや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、例年、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

③ 公衆喫煙所の設置

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、コンテナ型の公衆喫煙所の設置を進めた。なお、令和2年度は都の補助金制度を活用した民間設置助成制度を創設し、募集を行ったが、実績はなかった。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。また、令和2年度は4月、7月、11月、2月の計4回開催した。(うち2回書面開催)

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の4分の3を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		30年度	元年度	2年度
集 団 回 収 実 践 団 体 ()内は区立小・中学校数	団 体 数	903(26)	903(24)	901(23)
	世 帯 数	272,780	271,693	268,811
	回 収 量 (kg)	12,784,308	12,090,490	12,223,308

(2) 食品廃棄物減量

		30年度	元年度	2年度
た い 肥 づ くり 講 習 会	回 数	3	2	1
	参 加 者	44	39	35
サ ル ベ ー ジ ・ パ ー ティ [®]	回 数	—	3	0(※中止)
	参 加 者	—	41	0
い た ば し デ ィ ス コ ス ー プ	回 数	—	2	0(※中止)
	参 加 者	—	390	0
食 べ き り 運 動 協 力 店 舗 数	店 舗 数	—	27	37
食 べ き り ト ーク ショー・映 画 上 映 会	回 数	—	1	—
	参 加 者	—	222	—
フ ー ド ド ラ イ ブ (イ ベ ン ト 回 収)	回 数	7	9	3
	参 加 者	97	145	24
フ ー ド ド ラ イ ブ (地 域 セ ン タ ー 常 設 窓 口)	提 供 者 数	—	—	290
	重 量 (kg)	—	—	852.48

(3) 環境美化啓発

		30年度	元年度	2年度
喫煙マナーアップ推進員	延べ登録者数	87	93	100
喫煙マナーアップキャンペーン	回数	25	22	0(※中止)
公衆喫煙所設置	件数	—	1	0

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		30年度	元年度	2年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	4	4	4
春の板橋クリーン作戦	団体	250	248	0(※中止)
	参加者	10,186	10,076	
打ち水キャンペーン	団体	112	118	0(※中止)
	参加者	4,906	4,529	
緑のカーテン見学ツアー	参加者	10	—	—
秋の板橋クリーン作戦	団体	240	240	0(※中止)
	参加者	10,250	9,507	
ポイ捨て防止キャンペーン	団体	64	62	0(※中止)
	参加者	1,202	1,383	
エコライフフェア冬	参加者	110	168	171(うちWeb29人)
板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権	参加者	26	0(※中止)	0(※中止)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業について中止した。

※ 令和2年度のエコライフフェア冬については、緑のカーテンコンテスト作品や「エコ宣言」の展示を行う「エコライフ展」を実施した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
12 リサイクルプラザ運営	24,707,000 円	24,407,000 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
荒川の自然環境	7月中
グリーンカーテン2020	8月中
S D G s 活動紹介展	9月中
3 R と循環型社会	10月中
荒川戸田橋緑地周辺の野草写真進展	11月中
地球温暖化の影響を受ける生き物	12月中
家庭でできる省エネ・節電・行動	2月中
海洋ごみについて考えよう	3月中

(2) 出前講座 合計 6回 61人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
仲宿地区まつり	(※中止)	0人	東板橋図書館	8月16日	11人
富士見地区まつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	12月8日	18人
いたこうフェスタ	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	1月12日	4人
エコエコリサイクルまつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	2月9日	10人
舟渡さくらまつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	3月9日	8人
西台図書館	8月9日	10人	エコポフリマ	(※中止)	0人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業について中止した。

(3) ワークショップ等 合計 23回 950人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
ゼロウェイストプロジェクト (会 場 講 演) (※1月、2月、3月中止)	1回	27人	苔 玉 づくり(※中止)	0回	0人
ゼロウェイストプロジェクト (オンライン 講 演)	4回	97人	エコたわし講座(※中止)	0回	0人
おもちゃ交換会 (※5月、7月中止)	1回	32人	お や つ で 学 ぶ 親 子 食 育 教 室	1回	17人
リサイクルおもちゃの クリスマスプレゼント	1回	516人	紙リサイクル教室	1回	13人
子 ど も 服 交 換 会	2回	107人	太 陽 光 発 電 教 室	1回	18人
金 継 教 室 (※5月、2月中止)	3回	28人	廃 油 石 鹸 づ くり	1回	12人
名人養成講座(金継)	1回	5人	干 支 印 と 雅 印 づ くり	1回	10人
名人養成講座(篆刻)	1回	7人	荒 川 生 物 生 態 園 の 冬 鳥 観 察 会	1回	21人
裂き織りぞうり作り教室 (※6月、1月中止)	1回	10人	あ そ び の 宝 箱	1回	13人
環境エコマークを集めよう (※4月、6月中止)	1回	17人			

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業について中止した。

(4) 日曜こども講座 合計 17回 216人

開 催 期 間	回数	参加者
7 月 ～ 9 月	6回	62人
10 月 ～ 3 月	11回	154人

※ 令和2年4月～6月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館したことにより中止した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
来 館 者 (人)	25,458	26,620	19,212
う ち 施 設 見 学 者 (人)	1,784	1,360	280

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
13	清掃事業の推進				3,979,073,000 円	3,966,126,520 円
内 訳	廃棄物	収集			1,841,721,000	1,830,343,862
	ごみ	処理	券		33,074,000	31,511,230
	粗大	ごみ	受付		42,026,000	42,025,500
	中間	処理	経費		2,062,252,000	2,062,245,928

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

- ① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数 延 25,308台 (し尿収集104台含む)
- ② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数 延 8,004台
- ③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(312所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

事業系ごみ処理券交付枚数 764,287 枚 粗大ごみ処理券交付枚数 1,201,487 枚

(3) 粗大ごみ受付

(公財)東京都環境公社が運営する粗大ごみ受付センターに業務委託し、利便性と効率化を図った。また、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施している。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	30年度	元年度	2年度
可燃 (t)	100,353	101,169	102,883
不燃 (t)	3,185	3,135	3,393
粗大 (t)	3,863	4,027	4,260
合計 (t)	107,401	108,331	110,536

(2) 粗大ごみ受付

	30年度	元年度	2年度
受付数 (件)	328,781	363,835	448,958
収集数 (個)	496,424	517,167	557,631

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 資源の収集・再資源化		1,427,692,000 円	1,413,650,749 円
内	資源収集	1,193,925,000	1,181,566,733
訳	資源化施設運営	233,767,000	232,084,016

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶回収、食品用トレイ・ボトル容器

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、平成28年度より、大規模マンション及び一部集積所にて食品用トレイ・ボトル容器の再資源化のため、分別モデル回収を開始した。

古紙回収車両 延 2,715台 ペットボトル回収車両 延 3,245台

びん・缶回収車両 延 4,679台 食品用トレイ・ボトル容器回収車両 延 310台

② 拠点回収

紙パック、廃乾電池、食品用トレイ、ボトル容器、廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ(100%)資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量の選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(みどりと公園課)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理(選別・圧縮)を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、食品用トレイ・ボトル容器

	30年度	元年度	2年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,636,390	1,532,980	1,672,320
びん (kg)	4,167,706	4,060,085	4,317,633
古紙 (kg)	4,633,293	4,768,699	5,344,346
ペットボトル (kg)	2,151,070	2,244,310	2,354,750
食品用トレイ (kg)	7,010	7,800	6,938
ボトル容器 (kg)	8,210	9,580	8,961

(2) 拠点回収

	30年度	元年度	2年度
紙パック (kg)	36,870	34,110	36,320
廃乾電池 (kg)	71,220	54,630	59,300
食品用トレイ (kg)	7,430	7,800	8,780
ボトル容器 (kg)	11,300	10,850	11,040
廃食用油 (kg)	4,990	5,250	4,160
古布・古着 (kg)	88,904	95,608	89,674
使用済小型家電 (kg)	5,020	4,911	5,428

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	30年度	元年度	2年度
資源化量 (kg)	497,836	536,242	557,619

(4) 不燃ごみ資源化

	30年度	元年度	2年度
資源化量 (kg)	2,850,073	3,135,409	3,393,464

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	30年度	元年度	2年度
資源持ち去り防止パトロール(回数)	308	310	310

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
15 し尿・動物死体収集		12,854,000 円	11,775,060 円
内	し尿収集	9,336,000	8,928,150
訳	動物死体収集・処理	3,518,000	2,846,910

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行った。なお、北区及び豊島区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、都道及び区道上のほか、区立公園内の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

なお、都道分についても、東京都と協定を結び、板橋区において収集及び処理を行った。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	30年度	元年度	2年度
戸数(戸)	50	46	38
収集量(kL)	58	62	59

※ 戸数及び収集量は、豊島区(1戸)、北区(8戸)、板橋区(29戸)の合計である。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	794	592	72	130
都道分(頭)	35	30	0	5
合計(頭)	829	622	72	135

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16	緑の保全	20,768,000 円	16,530,511 円
内	「板橋区の森」維持管理	1,197,000	286,241
訳	保存樹木等保護	19,571,000	16,244,270

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市(旧栗山村)にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持作業を通じて、分収造林の育成を行ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症及び大雪の影響により事業を中止した。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概要
保存樹木等	保存樹木 1,670本、保存樹林 12,885㎡
管理助成金	保存竹林 1,269㎡、保存生垣 3,171m
剪定助成	保存樹木 133本
管理工事助成	支障枝の除去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所在地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰 26林班ほ2,3,4小班
分収造林契約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面積	127,250㎡
植栽樹種	クリ・ケヤキ・ヒノキ・スギなど41,600本

② 維持作業委託

	30年度	元年度	2年度※
委託回数	2回	4回	0回

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び大雪の影響により事業未執行

(2) 保存樹木等保護

	30年度	元年度	2年度
保存樹木	1,798 本	1,781 本	1,765 本
保存樹林・竹林	32,904 ㎡	32,442 ㎡	32,442 ㎡

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17 適切な管理による魅力ある公園づくり		837,143,000 円	821,268,160 円
内 訳	公園の改修	131,603,000	127,849,068
	公園灯の更新	162,040,000	158,531,656
	東板橋公園の改修および運営	223,765,000	218,736,949
	公園・公衆便所の改修	218,311,000	214,913,781
	公園遊具の更新	58,543,000	58,418,360
	総合パトロールの実施・禁煙化の取組	34,609,000	34,546,346
	新たな公園管理・運営手法の創出	8,272,000	8,272,000

1 施策の成果

(1) 公園の改修(計画改修)

- ① 大谷口二丁目児童遊園において、大谷口いこいの家除却後の跡地及び公園施設の改修工事を行った。
- ② 赤塚六丁目公園、徳丸二丁目第二児童遊園において、バリアフリー化工事を行った。
- ③ 板橋区平和公園ほか11か所において、砂場12か所の更新及び砂場柵を設置する工事を行った。
- ④ 板橋公園において現況測量委託を行った。

(2) 公園灯の更新

向原公園ほか45か所において、公園灯237基の更新工事を行った。

(3) 東板橋公園の改修および運営

- ① 東板橋公園において、動物園の建築工事や付帯施設の工事等を行った。
- ② 運営(東板橋公園・徳丸ヶ原公園)については、民間事業者の発想力・技術力により公園の特色を活かした公園運営を行い、地域の活性化と賑わいの創出を図るため、東板橋公園と徳丸ヶ原公園の管理運営に指定管理者制度を導入した。
- ③ リーフレット作成や動物購入などを行い、動物と身近に親しめる施設「板橋こども動物園」が、令和2年12月にリニューアルオープンした。
施設機能の充実、環境・ユニバーサルデザインへの配慮など、より幅広い世代が楽しめる施設になっている。

(4) 公園・公衆便所の改修

- ① 赤塚六丁目公園、徳丸二丁目第二児童遊園、常盤台駅前公衆便所において、トイレの改修工事を行った。
- ② えび山広場、さくらづつみ児童遊園において、トイレ焼失に伴う緊急工事を行った。

(5) 公園遊具の更新

板谷公園ほか27か所において、遊具32基の更新工事を行った。

(6) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(みどり公園課)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、区立公園での全面禁煙化にあたり、令和2年10月から令和3年3月まで禁煙化対策啓発業務パトロール等を実施した。

(7) 新たな公園管理・運営手法の創出

高島平8・9丁目エリアの民間活力導入による新規施設の管理・運営について、ヒヤリングやアンケートによるマーケットサウンディング調査を実施し、事業者の参入意向や参入しやすい条件について意見を聴取した。

また、事業スキームの整理・公募資料(案)の作成を行った。

2 施策の現況

(1) 公園改修

	30年度	元年度	2年度
バリアフリー化工事(か所)	4	3	2

	2年度
公園砂場改修工事(か所)	12

(2) 公園灯の更新

		元年度	2年度
公園灯更新工事	(か所)	87	46
	(基数)	238	237

(3) 公園・公衆便所の改修

	30年度	元年度	2年度
トイレ改修工事(か所)	4	3	3

(4) 公園遊具の更新

		30年度	元年度	2年度
遊 具 更 新 工 事	(か所)	17	15	28
	(基数)	24	24	32

(5) 公園の状況

区 分	か所数	面 積
公 園	216	668,852 m ²
児 童 遊 園	125	76,827 m ²
緑 地	3 ※	678,082 m ²
計	344	1,423,761 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 赤 塚 植 物 園 再 整 備	194,242,000 円	191,681,484 円

1 施策の成果

令和元年度より開始した赤塚植物園管理舎改築工事は、令和2年度に完了した。

また、赤塚植物園園路等改修工事では、老朽化した舗装の改修と通路のバリアフリー化に対応したスロープ設置により利用者の利便性の向上を図った。

2 施策の現況

	元年度	2年度
赤塚植物園管理舎改築工事	39,500,000 円	61,381,000 円
赤塚植物園園路等改修工事	- 円	118,806,600 円
移転経費等	6,498,357 円	11,037,053 円
赤塚植物園仮設事務所の賃貸借	14,659,331 円	456,831 円

(土木費・教育費)

事業名						予算規模	決算規模
19	緑	化	推	進		135,494,000 円	133,618,732 円
内	民	間	施	設	緑	3,073,000	1,408,000
訳	公	共	施	設	緑	132,421,000	132,210,732

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 民間施設緑化

接道部緑化助成を行った。

(2) 公共施設緑化

区 分	概 要
学 校 緑 化 工 事	樹木伐採工事・生垣設置工事(板橋フレンドセンター)
学 校 植 栽 管 理	剪定、刈込ほか

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	30年度	元年度	2年度
屋 上 緑 化 面 積 数	0.0 m ²	18.6 m ²	0.0 m ²
助 成 件 数	0 件	1 件	0 件
接 道 部 緑 化 数	2 本 17 株 生垣 24.7 m	44 本 145 株 生垣 49.8 m	73 本 93 株 生垣 7.7 m
助 成 件 数	3 件	9 件	6 件
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 数	12.8 m ²	101.0 m ²	22.6 m ²
助 成 件 数	1 件	4 件	1 件

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20	緑 化 啓 発	13,209,000 円	12,761,144 円
内	グ リ ー ン フ ェ ス タ	485,000	248,600
訳	地 域 緑 化 啓 発	12,724,000	12,512,544

1 施策の成果

(1) グリーンフェスタ2020

期 日 中止

場 所 赤塚植物園

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントは中止したが、次年度以降に使用する陣幕の制作を行った。

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアー、緑化基準改定の準備作業を行った。

2 施策の現況

(1) グリーンフェスタ

	30年度	元年度	2年度
開 催 場 所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参 加 者	4,780 人	5,109 人	-

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 万全な備えの安心・安全

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	74,124,000 円	72,943,020 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 23人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会(1回:書面開催) 委員 17人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどりと公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月より24時間稼働とした。 児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。 また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち帰り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施予定日:令和2年6月27日(土)
		会場:文化会館大会議室 参加予定者:50人(小学校PTA会員) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	防犯啓発イベント (式典、講演会、アトラクション等)
	実績	生活安全のつどい 実施予定日:令和2年9月26日(土)
		会場:文化会館大ホール 参加予定者:1,200人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施 (街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日イベント 実施日:令和2年12月18日(金)
		会場:区役所1階イベントスペース 参加者:300人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会(計4回) 参加者:計71組
		実施日:令和3年2月27日(土)3回、2月28日(日)1回 会場:きたのホール レクリエーションホール

事業名	内 容	
特 殊 詐 欺 被 害 防 止 対 策	概要	【簡易型自動通話録音機配付事業】 特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
	概要	【詐欺対策電話機等購入補助事業】 区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:47件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動 支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:6件 防犯カメラ設置台数:34台
防犯設備の整備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の3分の2を補助
	実績	交付件数:2件 防犯カメラ設置台数:6台
防犯カメラ維持管 理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理費等の一部を、東京都と区で補助 ※①を申請する場合は、③④は申請できない。
	実績	①維持管理費:22件 248台(2,200円/1台) 【区独自制度】 ②移設撤去費: 2件 2台(上限100,000円/1台) 【区独自制度】 ③電気料金:49件 355台(経費の6分の5) 【東京都制度】 ④電柱共架料:42件 250台(経費の6分の5) 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者(区含む)による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

事業名	30年度	元年度	2年度
事業者数	118 団体	121 団体	129 団体
参加者(従業員数※)	8,761 人	8,802 人	9,485 人
車両	3,909 台	3,951 台	4,032 台

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 被 災 地 支 援	2,726,000 円	1,617,120 円

1 施策の成果

岩手県大船渡市に職種ごとに職員を派遣し、インフラ復旧や生活環境整備等の復興支援を行った。

(1) 派遣職員人数

2人

(2) 派遣期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(3) 派遣職員従事支援業務内容

- ① 生活保護受給者の相談・支援(ケースワーク)
- ② 都市計画、区画整理、土地利用計画の再編、復興計画の進行管理

2 施策の現況

派遣年度	派遣先	派遣職員	主な作業内容
2 年 度	岩 手 県 大 船 渡 市	2 人	生活保護受給者の相談・支援、都市計画・進行管理 等
元 年 度	千 葉 県	8 人	可燃系ごみの運搬業務、罹災証明発行業務 等
	埼 玉 県	3 人	仮置き場受付業務
	茨 城 県	6 人	災害廃棄物の運搬業務
	岩 手 県 大 船 渡 市	2 人	生活保護受給者の相談・支援、都市計画・進行管理 等
30 年 度	岡 山 県	3 人	避難所運営、罹災証明発行業務
	北 海 道	4 人	災害マップ作成
	岩 手 県 大 船 渡 市	4 人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 防災センター	135,865,000 円	134,637,775 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理システムのカスタマイズ、情報伝達システムの更新及び防災行政無線の機能拡充、維持管理を行った。

(1) 同報系防災行政無線の電話応答装置増設

電話応答装置を増設することにより、同報系防災行政無線から流れた放送内容を電話で確認する際の回線数を増やし、災害時の情報伝達体制を強化した。

(2) 避難所との情報共有体制の整備

総務省が進める地域BWA制度を活用し、各避難所にWi-Fi環境を整備するとともにタブレット機器を導入した。

さらに、平成26年度に導入した防災対策支援システムのカスタマイズを実施することで、避難所に配備したタブレットとの通信が可能となり、リアルタイムな避難所の状況や区内被害情報等の情報収集及び情報配信が実現できる体制を整備した。

(3) 板橋区防災メール配信システムの更新

平成24年度に導入した防災・緊急情報メール及び職員参集安否確認システムの更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報伝達機能の確保及び維持に努めた。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4	防災対策	97,502,000 円	96,389,895 円
内 訳	防災訓練	75,000	74,954
	避難所整備	96,526,000	95,936,941
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	56,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	845,000	378,000

1 施策の成果

事業名	内 容
防災訓練	①総合防災訓練 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	②総合防災重点地区訓練 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
避難所整備	①ウエットティッシュ・使い捨てカイロ他の日用品を配備
	②食料等、保存期限が近づいた備蓄物資の入替えを実施
	③避難所の電力環境整備のため、スマホ充電用蓄電池、LPガス式発電機を購入
	④新型コロナウイルス感染症対策用のマスク、非接触型体温計、テントを購入
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(入替え9施設、新規配備5施設)に備蓄物資を配備した。 また、新型コロナウイルス感染症対策物品としてマスク及び消毒液を全52施設に配備した。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	30年度末	元年度末	2年度末
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	30年度	元年度	2年度
障がい者	0 件	0 件	0 件
高齢者	35 件	26 件	28 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
5 防災支援	41,005,000 円	36,910,172 円

1 施策の成果

事業名	内 容
住民防災組織	概要 住民防災組織に対する訓練・資器材等の支援
	実績 防災訓練:23回実施(参加者1,028人)
区民消火隊	概要 区民消火隊に対する訓練・資器材等の支援
	実績 ①ポンプ操法大会 ※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止 ②防災訓練:29回実施(参加者213人)
防災意識啓発	概要 講習会、イベント等を実施し防災意識の向上を図る。
	実績 ①防災功労者・団体表彰(44人、1団体に表彰状を贈呈) ②防災フェア・救急フェア ※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
区民防災大学	概要 町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識や技術の普及により、地域防災力の向上を図る。
	実績 ①防災リーダー育成コース(防災リーダー養成講習) 0人修了※ ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 0人修了※ イ)応急手当講習 0人修了※ ウ)災害イメージトレーニング講習 4人修了 エ)避難所関係講習 15人修了 オ)要配慮者関係講習 0人修了※ ③防災指導者コース(応急手当普及員講習) 0人修了※ ※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
普通救命講習	概要 毎年、全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施しているが、令和2年度は <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止した。
起震車の出向	概要 地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。
	実績 34回実施
防災セミナー	概要 区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。
	実績 ①講習会 9回 ②ワークショップ 2回
防災プラスプロジェクト	概要 <u>新型コロナウイルス感染症</u> が拡大する中で、防災訓練等の実施が困難なことから、新しい生活様式に対応した防災事業を展開した。
	実績 ①防災スマホ教室 5回実施、参加者87人 ②一斉シェイクアウト訓練 参加表明登録773件、11,346人 ③防災スナック ポテトチップスを1,500袋配布 ④おうちで備えるキャンペーン セブータウン小豆沢、イオンスタイル板橋、イオンスタイル板橋前野町にて実施 ⑤動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 YouTubeに10本公開

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
6 危機管理対策・災害対策		75,092,000 円	72,408,396 円
内 訳	危機管理連絡員	23,566,000	23,438,104
	危機管理対策	1,856,000	1,716,977
	災害対策	49,670,000	47,253,315

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事 業 名	内 容
危機管理本部（休日・夜間監視体制）の運営	管理職等及び危機管理連絡員（会計年度任用職員）により、休日・夜間における監視業務を行った。
全国瞬時警報システム（J-ALERT）	弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。継続的な運用を目的に、適切な維持管理を実施した。

(2) 災害対策

事 業 名	内 容
地域防災計画の修正	東京都の地域防災計画（震災編）が修正されたため、その内容を反映させるとともに、前回冊子印刷（平成27年度）以降の時点修正を行い、板橋区地域防災計画（震災編）を新たに冊子印刷し、各関係機関に配付した。
緊急・災害時における情報伝達方法の周知	ホームページや板橋区防災メール、SNS、防災行政無線等の様々な防災情報ツールを周知するため、「広報いたばし防災特集号」を作成し、全戸配付を行った。

2 施策の現況

事 業 名	30年度	元年度	2年度
防災協力井戸	50 箇所	47 箇所	47 箇所
深 井 戸	17 箇所	14 箇所	14 箇所
発電機（深井戸用等）	8 箇所	8 箇所	8 箇所
街頭消火器	3,221 本	3,197 本	3,127 本

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 緊 急 風 し ん 対 策 抗 体 検 査	45,852,000 円	38,304,626 円

1 施策の成果

風しんの予防促進を図るため、令和元年度から定期接種となった風しん第5期予防接種の前置として風しん抗体検査を実施した。

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	30年度	元年度	2年度
抗 体 検 査 実 施 者 数	- 人	4,988 人	7,004 人

(衛生費)

事業名						予算規模	決算規模
8	予	防	接	種		1,954,906,000 円	1,840,262,666 円
内	定	期	予	防	接	種	1,929,794,000
訳	任	意	予	防	接	種	25,112,000
							23,744,866

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

日本脳炎には、平成17年から平成21年までの接種勧奨差し控えにより接種の機会を逃した者への特例措置がある。平成7年4月2日生まれから平成19年4月1日生まれの者については、20歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。平成19年4月2日生まれから平成21年10月1日生まれで平成22年3月31日までに第1期の定期接種が完了していない者については、9歳以上13歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。

令和2年度においては、年度中に18歳になる者(平成14年4月2日から平成15年4月1日生)に対して日本脳炎特例措置による接種の勧奨を実施した。

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年4月より令和3年度末までの期間内で、風しん(第5期)の接種を実施している。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症については、平成25年度より引き続き接種の勧奨を差し控えている。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦又は妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻疹風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に平成29年4月から任意接種を実施している。

また、平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、乳児の出生後4か月目の前日までに23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部又は一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った者に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		30年度	元年度	2年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 17,657 人	延 16,808 人	延 16,246 人
三 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風)		0	3	0
二 種 混 合 (2 期) (ジフテリア・破傷風)		2,851	2,906	3,435
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		50	19	8
麻しん・風しん混合(MR)	1期	4,339	4,198	4,119
	2期	4,022	4,011	4,053
日 本 脳 炎		17,919	17,056	17,128
B C G		4,399	4,199	4,081
ヒ ブ ワ ク チ ン		17,532	16,357	16,512
小 児 用 肺 炎 球 菌		17,550	16,842	16,141
ヒトパピローマウイルス感染症		81	166	804
水 痘		8,601	8,265	8,469
B 型 肝 炎		13,077	12,389	11,891
ロタウイルスワクチン(1価) ※1		-	-	2,374
ロタウイルスワクチン(5価) ※1		-	-	1,328
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		54,436	58,266	86,127
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		8,307	3,622	4,337
風 し ん (第 5 期) ※2		-	1,007	1,302
計		170,821	166,114	198,355

※1 令和2年10月1日から実施

※2 平成31年4月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別	30年度	元年度	2年度
風 し ん ※3	1,546 人	1,246 人	970 人
麻 し ん 風 し ん 混 合	281	140	116
お た ふ く か ぜ ※4	-	3,018	4,026
計	1,827	4,404	5,112

※3 平成30年10月29日から対象者拡大

※4 令和元年10月1日から実施

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	30年度	元年度	2年度
支 給 件 数	105 件	165 件	489 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

	30年度	元年度	2年度
支 給 件 数 ※5	-	-	2 件

※5 令和2年4月1日から実施

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
9 新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,270,633,000 円	189,658,308 円

1 施策の成果

令和2年10月、国の「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱」の制定を受け、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン(以下「新型コロナウイルスワクチン」という。)の円滑な接種体制を構築するため、コールセンターの設置準備、区民向け通知物の準備、広報いたばし特集号の発行、新型コロナウイルスワクチン配送準備、集団接種会場準備、医療機関向け説明会等を行った。

※令和2年度予算額のうち、令和3年度へ4,015,878千円(繰越明許予算)を繰り越して事業を継続している。

2 施策の現況

(1) 広報いたばし「新型コロナウイルスワクチン特集号」発行回数

	2年度
発行回数	1回

(2) 医療機関向け説明会等実施回数

	2年度
実施回数	5回

(3) 超低温冷凍庫配備台数

	2年度
配備台数	13台

(4) 集団接種会場整備工事

	2年度
工事件数	4件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 新型コロナウイルス検査等支援事業	487,924,000 円	349,322,120 円

1 施策の成果

(1) PCRセンター開設

新型コロナウイルス感染症の検査体制を整えるため、令和2年5月より板橋区医師会にPCRセンター運営を委託し、PCR検査を実施した。

開設日数 78日(従事者数303人、検体採取件数399件)

(2) 電話相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、電話相談窓口を令和2年5月より委託し、区民等からの新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせや、健康相談に対応した。

電話相談件数 17,087件

(3) 保健所運営体制の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、逼迫する保健所業務に対応するため、令和3年1月より保健師・看護師の労働者派遣の受け入れを行い、保健所運営体制を堅持した。

保健師・看護師の労働者派遣受け入れ状況

令和3年1月4日～1月31日 1日6名体制×28日間＝延べ168名従事

令和3年2月1日～3月31日 1日8名体制×59日間＝延べ472名従事

(4) PCR検査の民間検査機関の利用

医療機関等でのPCR検査体制が整備されるまでの期間等に、板橋区保健所が東京都健康安全研究センターへ依頼し行っていたPCR検査を、判定に要する日数を短縮するため、民間検査機関に委託し、早期に適切な医療・感染症対策等を行った。

民間検査機関を利用したPCR検査実施件数 408件

(5) 板橋区PCR検査等実施医療機関支援事業

PCR検査体制の拡充、新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及び感染拡大の防止を図るため、PCR検査等を実施している医療機関等に対し、支援金の交付及び検査に必要な物品の提供を行った。

支援金交付件数 22,432件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
11 新型コロナウイルス医療体制支援事業	492,313,000 円	410,512,650 円

1 施策の成果

(1) 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日救急往診体制整備事業

最適な医療提供体制を維持するため、令和3年2月より、自宅にて療養あるいは入院待機している新型コロナウイルス感染症患者に対して、電話による健康相談対応、あるいは必要に応じて往診による医師の診察と治療及び救急要請と応急処置を実施した。

① 電話による医療相談 5件

② 救急往診 1件

※令和2年度予算額のうち、令和3年度へ30,113千円(繰越明許予算)を繰り越して事業を継続している。

(2) 病床確保医療機関への支援金交付

新型コロナウイルス感染症対応病床を確保した区内医療機関に対して、設備整備支援金を交付した。

① 医療機関数 12か所

② 確保病床数 125床

(3) 病院間連携体制整備事業

令和3年1月より、新型コロナウイルス感染症で入院治療を行っていた高齢者等が、在宅生活にすぐに戻ることができない場合に、区内医療機関への転院調整を行い、病床確保するとともに、転院先の医療機関において在宅生活への回復支援を行った。

① 転院人数 45人

② 入院延べ日数 580日

(4) 年末年始新型コロナウイルス感染症等検査体制強化

万全な医療体制を維持するため、多くの医療機関が休診となる年末年始の休日医科診療担当医療機関への受診集中に備え、速やかに新型コロナウイルス感染症検査を実施できるよう、検査キット等物品の調査・調整、調達、配布を公益社団法人板橋区医師会へ委託し、実施した。

検査キット配布医療機関 27か所

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
12 結核患者医療費公費負担	49,727,000 円	46,725,558 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	30年度	元年度	2年度
結核患者の医療	1,591 件	1,308 件	1,195 件
入院勧告患者の医療	125 件	149 件	118 件
療養費・移送費	2 件	5 件	10 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
13 結核健康診断	16,135,000 円	13,418,989 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)として、平成19年度から薬局によるDOTS、平成30年度から訪問看護ステーションによるDOTSを実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		30年度	元年度	2年度
定期		90,994 人	85,875 人	89,506 人
定 期 外	患者家族健診	100 人	84 人	80 人
	その他の健診	1,092 人	375 人	298 人
患者管理健診		115 人	109 人	74 人
計		92,301 人	86,443 人	89,958 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		30年度		元年度		2年度	
		男	女	男	女	男	女
受診者数		545 人	342 人	352 人	220 人	54 人	44 人
結 果	異常なし	539 人	337 人	343 人	218 人	54 人	44 人
	要精密	6 人	5 人	9 人	2 人	0 人	0 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	30年度	元年度	2年度
薬局DOTS	63	36	0
訪問看護ステーションDOTS	102	146	329

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 緊 急 医 療 救 護 所 用 資 器 材 配 備	551,000 円	434,260 円

1 施策の成果

地域防災計画では、発災直後から72時間後までの超急性期において、災害拠点病院・災害拠点連携病院の前庭・駐車場等に、主にトリアージと軽傷者の治療を行う緊急医療救護所を設置するとしている。この緊急医療救護所の運営に必要な物品について、平成27年度から3か年にわたり、テント、トリアージタグ及び大規模災害時の停電対応として、平成30年度において発電機・投光器等を配備した。

また、新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度には医療用ガウン、非接触体温計の配備を行った。

2 施策の現況

・ 配備病院数(累計)

	30年度	元年度	2年度
テント・トリアージ用タグ	13 か所	14 か所	14 か所
緊急医療救護所用資器材	10 セット	13 セット	13 セット
発電機・投光器等	13 か所	14 か所	14 か所

※豊島病院・医師会病院の資材については、旧高島第七小学校において保管している。

・ 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (10病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 安田病院、東武練馬中央病院

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 休 日 調 剤 薬 局 開 局 事 業	12,855,000 円	12,854,706 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病患者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等の72日間において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計72日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	30年度	元年度	2年度
延 処 方 箋 数	9,030 枚	7,527 枚	2,499 枚

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16 都	市 防 災	18,194,000 円	2,235,909 円
内 訳	都 市 防 災 不 燃 化 促 進	78,000	56,930
	が け ・ よ う 壁 助 成	16,355,000	1,032,850
	緊 急 避 難 路 整 備	1,384,000	769,278
	都 市 復 興 マ ニ ュ ア ル の 運 用	377,000	376,851

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、助成のてびき、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配布した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、平成31年4月から助成金制度を拡充している。

令和2年度より専門家派遣制度を創設し、安全なよう壁の設置の促進及び敷地の耐震化を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/8～6/14)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 0件

補修 0件

③ 専門家派遣制度 2件

(3) 緊急避難路整備

区内全域の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を宅地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 大山東町

(4) 都市復興マニュアルの運用

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」及び地域の都市復興に対する区民意識の向上を図るための「区民参加型都市復興模擬訓練」を実施した。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	30年度	元年度	2年度
がけ・よう壁相談件数	35 件	68 件	57 件
助 成 件 数	0 件	3 件	0 件
専 門 家 派 遣 件 数	—	—	2 件

(2) 緊急避難路整備

	30年度	元年度	2年度
協 定 締 結 件 数	1 件	2 件	1 件
対 象 世 帯 数	15 世帯	12 世帯	20 世帯

協定締結件数(累計) 103件 (平成9年度～令和2年度)

対象世帯数 (累計) 1,259世帯 (平成9年度～令和2年度)

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
17 木造賃貸住宅地区整備促進	9,584,000 円	9,400,127 円

1 施策の成果

(1) 地区計画策定等の推進(大谷口周辺地区)

大谷口上町周辺地区は、令和3年3月15日に地区計画を都市計画決定した。

(2) 西台一丁目周辺地区用地道路整備(地区計画推進)

関係権利者との調整のうえ、境界測量を行った。

(3) 新防火の指定等の検討(清水町・蓮沼町周辺地区)

清水町・蓮沼町周辺地区は、令和元年度にまちづくり協議会を立ち上げ、新防火の指定等のまちづくり計画の検討を重ねた。

2 施策の現況

(1) 地区計画策定等の検討

	大谷口周辺地区
まちづくりニュース配布回数	3 回
住民懇談会等開催回数	2 回

(2) 西台一丁目周辺地区用地道路整備

土地境界確定 1路線

(3) 新防火の指定等の検討

	清水町・蓮沼町周辺地区
まちづくりニュース配布回数	3 回
住民懇談会等開催回数	3 回

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 木密地域不燃化特区	96,292,000 円	83,745,416 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロー丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配布、個別訪問を行った。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 土地開発公社による用地取得・補償を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
説明会・相談会の開催	6 回	4 回	2 回
まちづくりニュースの配布	6 回	3 回	3 回
個別訪問	93 件	39 件	- 件
建替相談・助成	15 件	16 件	13 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	370 m	370 m	370 m

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため個別訪問を中止

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
19	耐震助成	55,908,000 円	49,783,636 円
内	木造住宅耐震化推進	32,755,000	26,714,389
訳	非木造建築物耐震化促進	23,153,000	23,069,247

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う、耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。
- ② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震改修工事(補強工事1件)の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度
木造住宅耐震相談件数	280	204	170
耐震診断経費助成件数	50	34	27
耐震計画等経費助成件数	34	16	13
耐震改修工事費助成件数	13	12	3
除却工事費助成件数	13	15	21
建替え工事費助成件数	12	10	10

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度
建築物耐震相談件数	493	404	162
耐震化助成相談件数	19	16	0
耐震診断経費助成件数	3	2	0
耐震補強設計費助成件数	2	6	0
耐震改修工事費助成件数	8	3	1
耐震化アドバイザー派遣件数	3	5	2

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
20 老 朽 建 築 物 等 対 策	12,089,000 円	10,682,738 円

1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「板橋区老朽建築物等対策計画2025」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、会合や協議会の場で啓発活動にも取り組んだ。

令和2年度から新たに行った老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

平成28年度に板橋区老朽建築物等対策計画2025を策定してから5年が経過し、これまでの業務で培った知見を踏まえ計画の見直しを行った。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
老 朽 建 築 物 等 対 策 協 議 会	3 回	3 回	3 回
緊 急 安 全 対 策 工 事	0 件	2 件	2 件
専 門 家 派 遣	6 回	8 回	10 回
除 却 費 助 成	1 件	7 件	8 件
所 有 者 等 調 査	- 件	- 件	2 件

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
21 ブロック塀等撤去助成経費	20,000,000 円	15,988,000 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去工事の経費の一部を助成した。また、令和2年度から撤去後の新設工事も助成対象とした。

令和2年度には、平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
撤去工事費助成	14 件	101 件	58 件
新設工事費助成	-	-	2 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
22 外壁打診等調査	6,897,000 円	6,897,000 円

1 施策の成果

建築基準法第12条及び国土交通省告示第282号に基づき、区内公共建築物(31施設)の外壁打診等調査を実施した。外壁の劣化状況等を報告書として取りまとめ、庁内で情報を共有し、今後の改修に向けた基礎資料とする。

2 施策の現況

調査施設 31施設

	施設名	所在地
1	天津わかしお学校	千葉県鴨川市天津1990
2	桜川小学校	東新町二丁目29番1号
3	三園小学校	三園一丁目24番1号
4	徳丸小学校	徳丸一丁目21番1号
5	板橋第一中学校	徳丸三丁目41番16号
6	赤塚第三中学校	赤塚七丁目27番15号
7	赤塚第一中学校	徳丸四丁目13番1号
8	旧板橋第九小学校	栄町6番1号
9	板橋フレンドセンター	富士見町3番1号
10	徳丸福祉園	徳丸三丁目41番16号
11	仲宿地域センター	氷川町12番10号
12	大和いこいの家	大和町26番3号
13	仲宿いこいの家	仲宿3番1号
14	志村健康福祉センター	蓮根二丁目5番5号
15	赤塚健康福祉センター	赤塚一丁目10番13号
16	志村第六小学校あいキッズ	坂下二丁目18番1号

	施設名	所在地
17	緑が丘保育園	中台三丁目27番2号
18	志村ふれあい館	志村三丁目32番6号
19	高島平図書館	高島平三丁目13番1号
20	成増埋蔵文化財整理室	成増三丁目19番8号
21	大原生涯学習センター	大原町5番18号
22	障がい者福祉センター	高島平九丁目25番12号
23	向原小学校	向原二丁目34番1号
24	加賀中学校	加賀二丁目19番1号
25	志村第一中学校	大原町33番1号
26	志村第三中学校	坂下二丁目21番1号
27	旧高島第七小学校	高島平三丁目13番3号
28	西台三丁目アパート	西台三丁目20番1号
29	やよい住宅	弥生町16番4号
30	中板橋保育園	中板橋11番9号
31	板橋交通公園 管理舎	大山西町21番1号

3 快適で魅力あるまち

(福祉費・土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	33,202,000 円	32,969,303 円

1 施策の成果

ユニバーサルデザイン推進協議会で学識経験者、関係団体、公募区民、事業者の意見を取り入れ、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025を策定した。

東京都のユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助事業を活用し、区施設のトイレの洋式化を進めた。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	2回	3回	3回
鉄道駅エレベーター等設置工事助成駅	-	1駅	-
トイレの洋式化工事実施施設	20施設	40施設	12施設

トイレの洋式化工事実施施設(12施設)

施設名			
若木原公園	西台駅前公衆便所	教育科学館	小茂根図書館
愛染児童遊園	大谷口二丁目児童遊園	西台図書館	東板橋図書館
坂下三丁目公園	板橋区平和公園	志村図書館	氷川図書館

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都 市 景 観 の 向 上	2,599,000 円	2,082,617 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

板橋区景観計画で景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「板橋宿不動通り地区」を対象に景観形成重点地区の追加指定に向けて、板橋区景観計画変更案の検討・協議を行い、景観計画変更案の素案として地元案をまとめた。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	3回	2回	4回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取り組み	地元素案策定 支 援	板橋区景観計画 変更 検討・協議	板橋区景観計画 変更 検討・協議

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
3	地域地区管理	12,039,000 円	11,756,175 円
内	地域地区管理	768,000	485,175
	都市づくり推進条例制定	51,000	51,000
訳	用途地域等見直し調査	11,220,000	11,220,000

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) 都市づくり推進条例制定

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を制定し、周知した。

(3) 用途地域等見直し調査

東京都が令和5年度に決定・告示する予定の用途地域等の一括変更について、区の見直し原案を作成した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
地域地区管理	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等
	用途地域等公開型GISシステム用データの作成及び更新	用途地域等公開型GISシステム用データの更新	用途地域等公開型GISシステム用データの更新
	土地利用現況調査に基づくデータ分析及び地図作成	-	-
板橋区都市づくり推進条例の制定	-	条例案作成	条例制定周知
都市再開発方針の見直し	-	計画図等作成	都市計画決定(東京都)
用途地域等見直しの見直し	-	-	計画図等作成

(土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
4 屋外案内標識デザインガイドラインに基づく 優先整備路線整備	21,597,000 円	9,434,700 円

1 施策の成果

東京2020大会の開催に伴い、外国人を含む多くの来訪者が見込まれる公共施設までの最寄り駅からの案内誘導を実現するため、統一的なデザインや設置基準を定めた「板橋区屋外案内標識デザインガイドライン」に基づき、優先整備路線に新たな屋外案内標識を整備した。

＜優先整備路線＞

- ・小豆沢公園〔志村坂上駅～小豆沢公園区間〕
- ・赤塚地域〔西高島平駅～下赤塚駅区間〕
- ・中央図書館（板橋区平和公園内）〔上板橋駅～ときわ台駅区間〕

2 施策の現況

	元年度	2年度
小豆沢公園	行動起点標識 1基 誘導標識 1基	
赤塚地域	行動起点標識 2基 誘導標識 7基	
中央図書館	屋外案内標識地図等 版下データ作成	行動起点標識 2基 誘導標識 3基

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 無 電 柱 化 促 進	16,681,000 円	16,680,400 円

1 施策の成果

区では、「災害の防止」、「安全かつ円滑な交通の確保」、「良好な景観の形成」等を図るため、無電柱化の推進に関する法律第8条第2項に基づき、「板橋区無電柱化推進計画」を平成30年度から令和元年度の2年間で策定した。

また、無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、チャレンジ路線(令和2年度に事業着手する路線)として大谷口上町(延長610m)の事業に着手した。

(1) 予備設計

チャレンジ路線の予備設計を行った。

(2) 企業者調整会議の開催

道路占用企業者に無電柱化事業の理解を求め、速やかな業務の進行を図るため、企業者調整会議を2回開催した。

(3) 技術検討会の開催

無電柱化に関する技術的課題について検討するため、電線管理者等の関係事業者との技術検討会を2回開催した。

(4) 地元協議会の開催

無電柱化に関わる諸課題について合意形成を図るとともに、円滑に無電柱化を推進するため、地元協議会を2回開催した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
チャレンジ路線 (大谷口上町)	-	基礎調査 及び チャレンジ路線の決定	予備設計

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 上 板 橋 駅 南 口 駅 前 地 区 再 開 発	66,672,000 円	63,316,000 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前東地区

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発準備組合」の活動を支援した。

再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を準備組合と連携して行うとともに、駅前広場整備に関する意見交換会を実施し、意見収集を行った。

また、準備組合に駅舎解体施工計画検討等の事務費を公共施設管理者負担金として支出した。

令和3年3月26日付けで東京都知事より上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合の設立認可がされた。

また、再開発事業区域内外に跨る権利者に対し、残地の活用等の生活再建に向けた相談窓口として生活再建サポートセンターを開設した。

(2) 上板橋駅南口駅前西地区

再開発検討継続区域の「上板橋駅南口駅前西地区協議会」の活動を支援した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
上 板 橋 駅 南 口 駅 前 地 区	・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区事業手法検討 ・上板南口銀座商店街地区計画素案検討 ・合同意見交換会 ・関係機関との協議・調整	・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区協議会合意形成支援 ・上板南口銀座商店街地区計画合意形成支援 ・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整	・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区協議会合意形成支援 ・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
7 板橋駅西口地区再開発	22,220,000 円	22,220,000 円

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口地区再開発

板橋駅西口地区市街地再開発事業において、組合設立認可へ向け、準備組合の活動を支援した。再開発事業を含めた、西口周辺地区のまちづくりについて、説明会(8月)を実施した。

(2) 板橋駅西口周辺地区の地区計画

板橋駅西口周辺地区における地区計画制度導入に向け、町会や商店街の関係者等と板橋駅西口周辺地区まちづくり勉強会を5回開催した。また、素案説明会(8月)と原案説明会(11月)を開催し、都市計画審議会(1月)へ報告した。その後、計画案の公告・縦覧(3月)を実施した。

(3) 板橋駅西口駅前広場の整備計画

板橋駅西口駅前広場の整備計画作成に向け、町会や商店街の関係者等と駅前広場検討部会を2回開催した。また、庁内検討会を3回開催し、整備計画を作成した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
板橋駅西口地区	・板橋駅西口地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定 ・板橋駅西口駅前広場再整備基本計画の策定 ・板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施	・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援 ・板橋駅西口駅前広場の整備計画案の作成 ・板橋駅西口周辺地区地区計画の検討 ・板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施	・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援 ・板橋駅西口周辺地区地区計画の都市計画手続き ・板橋駅西口駅前広場の整備計画の作成

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
8 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		1,362,739,000 円	1,360,993,338 円
内	大 山 地 域 ま ち づ く り 推 進	53,849,000	52,103,338
訳	大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	1,308,890,000	1,308,890,000

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発事業の都市計画決定に向けて、関係機関協議等の準備組合の活動支援を行った。

大山駅西地区地区計画の都市計画手続きを進め、都市計画変更を行った。

補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や共同化支援、商店街活性化の検討を行った。

木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え・除却助成を行った。

(2) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が権利変換手続きを進め、令和2年6月に権利変換計画の認可を受けた。

これにより組合は補償費の支払いや既存建物の解体工事を行った。区は、組合が行う権利変換手続きや解体工事について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
大 山 地 域 ま ち づ く り 推 進	・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画検討 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画検討 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画の都市計画変更 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成
大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発準備組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
9 高島平地域まちづくり推進	10,054,000 円	9,990,200 円

1 施策の成果

(1) アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)を活用した高島平地域グランドデザインの推進

①大学等連携プロジェクト(地域の課題解決やまちづくりに向けた研究活動)

大学や民間企業、地域活動団体などと連携しながら、地域の課題に対し、「買物支援」、「花壇づくり」、「ゲームで”防災”」、「高島平ヘリテージ」の4つのプロジェクトを展開した。

②アーバンデザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)

令和2年11月21日(土)に「地域防災セミナー」(参加者:24名)を開催した。

(2) 高島平地域都市再生実施計画策定に向けた検討

①庁内検討会(課長級:2回/係長級:2回)を実施した。

②まちづくりに関するアンケート調査を、令和2年7月17日(金)及び18日(土)の2日間、高島平駅前及び新高島平駅前(17日のみ)で実施した。(回答者:延べ235名)

③実施計画(骨子案)を策定し、令和3年3月27日(土)及び30日(火)に町会・自治会役員向け説明会(参加者:延べ20名)を実施した。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
高島平地域 (高島平一丁目～ 九丁目)	・「高島平グリーンテラス」 の実施 ・「高島平名称50周年記念 イベント」の実施	・「高島平グリーンテラス」 の企画 ※ <u>新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため中止</u> ・高島平地域都市再生実 施計画策定検討	・「アーバンデザインスクー ル」の実施 ・高島平地域都市再生実 施計画策定検討

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
10	公共交通の整備	18,629,000 円	13,879,890 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
	コミュニティバス事業	16,720,000	12,692,414
	公共交通の利用環境整備	1,609,000	887,476

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、エイトライナー促進協議会幹事会(第27回理事会・総会)(世田谷区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

①地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。

②生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域に対し、社会実験としてタクシー乗り場の整備を行い、公共交通サービス水準の改善を図った。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課題の検討	課題の検討	課題の検討
	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催
コミュニティバス事業 年間利用者数	107,887人 (13.4人/便)	111,928人 (13.9人/便)	92,295人 (11.7人/便)
公共交通の 利用環境整備	—	—	「板橋区公共交通会議」 開催:1回
	—	—	タクシー乗り場整備数 1箇所(前野町五丁目)

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
11	住宅対策・居住支援	2,363,000 円	2,261,367 円
内 訳	住宅対策審議会	273,000	271,232
	マンション管理状況調査専門家派遣	1,703,000	1,702,800
	居住支援協議会	387,000	287,335

1 施策の成果

(1) 住宅対策審議会

平成30年3月に策定した「板橋区住まいの未来ビジョン2025」で、アタックプランのひとつとして掲げた「新たな住まい方を展開する空き家対策」について第10期住宅対策審議会を開催した。

(2) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(3) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を常設している。

令和2年度 相談件数 180件

2 施策の現況

(1) 住宅対策審議会

	30年度	元年度	2年度
住宅対策審議会	2回	2回	2回

(2) マンション管理状況調査専門家派遣

	2年度
派遣件数	72件

※令和2年度に東京都から移譲された事務

(3) 居住支援協議会

	30年度	元年度	2年度
総会	2回	2回	2回
実務者会議	2回	1回	2回

※総会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とした。

(土 木 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模				
12 住 宅 管 理					833,723,000 円	798,507,342 円				
内 訳	区	立	住	宅	90,949,000	88,042,993				
	区	営	住	宅	307,324,000	284,649,379				
	高	齢	者	住	宅	421,407,000	413,257,651			
	改	良	住	宅	13,101,000	12,069,406				
	ま	ち	づ	く	り	推	進	住	宅	942,000

1 施策の成果

(1) 区立住宅(令和2年12月16日付で中丸町住宅を返還し区立住宅を廃止)

区民の生活の安定と良好な地域形成に資することを目的に、良質な民間賃貸住宅を区が借上げ、中堅所得ファミリー世帯に賃貸した。

(2) 区営住宅

都営住宅の移管を受け、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。小茂根一丁目住宅の建替えに伴う移転事業を実施した。

(3) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

区立高齢者住宅中丸けやき苑をオーナーへ返還した。(令和2年12月16日付)

(4) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低所得者に賃貸した。

(5) まちづくり推進住宅(令和3年4月1日付でまちづくり推進住宅を廃止)

まちづくり事業の円滑な推進を図るため、まちづくり事業に伴う住宅の建替えの際に仮住居を提供した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和3年3月31日現在)

	30年度		元年度		2年度	
	2住宅	81戸	1住宅	49戸	0住宅	0戸
区 立 住 宅	2住宅	81戸	1住宅	49戸	0住宅	0戸
区 営 住 宅	10団地	443戸	10団地	443戸	11団地	509戸
高 齢 者 住 宅	10住宅	282戸	10住宅	270戸	9住宅	246戸
改 良 住 宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸
まちづくり推進住宅	1住宅	13戸	1住宅	13戸	1住宅	13戸

※ まちづくり推進住宅は令和3年4月1日付で廃止

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
13	区営住宅改築	1,529,758,000 円	1,515,970,000 円
内 訳	小茂根一丁目住宅改築工事	1,101,670,000	1,101,670,000
	(仮称)坂下一丁目住宅改築工事	421,088,000	407,300,000
	(仮称)仲宿住宅改築設計	7,000,000	7,000,000

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の整備を進めている。

(1) 小茂根一丁目住宅

改築工事が完了し、令和2年10月に供用開始した。

(2) (仮称)坂下一丁目住宅

改築工事(解体工事を含む)が始まり、令和2年度末に解体工事を完了した。

(3) (仮称)仲宿住宅

基本設計の1年目で基本設計のまとめ及び解体設計が完了した。

2 施策の現況

(1) 小茂根一丁目住宅

30年度	元年度	2年度
改築工事(1年目)	改築工事(2年目)	改築完了(供用開始)

(2) (仮称)坂下一丁目住宅

30年度	元年度	2年度
基本設計	実施設計	改築工事(1年目)
地盤調査	譲与契約締結	※解体工事含む

(3) (仮称)仲宿住宅

2年度
基本設計(1年目)

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
14 交通安全啓発	26,078,456 円	24,176,039 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和2年4月6日～15日 (秋) 令和2年9月21日～30日

交通安全区民大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発
交通安全区民大会等	地域交通安全のつどい
自転車安全利用啓発	自転車安全利用街頭啓発(通行人を対象とした街頭キャンペーン)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	中止
交通安全自転車点検	自転車TSマーク付帯保険加入費助成(令和元年度より実施)

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎109か所	街頭幕舎108か所	街頭幕舎29か所
交通安全区民大会等	2,668 人	2,775 人	1,230 人
自転車安全利用啓発	1,457 人	1,710 人	230 人
小学生交通安全教室	31校 2,066 人	33校 2,272 人	22校 1,509 人
中学生等交通安全教室	8校 3,319 人	7校 2,675 人	6校 2,972 人
幼児交通安全教室	区立38園/私立4園 (実施回数66回)	区立36園/私立13園 (実施回数78回)	区立36園/私立6園 (実施回数66回)
交通安全PR	2,500 人	2,300 人	- 人
交通安全自転車点検 (TSマーク付帯保険助成)		個人 834 台	個人 1,265 台
		事業者 111 台	事業者 108 台

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15	自転車駐車対策	376,472,000 円	368,481,639 円
内 訳	自転車利用ルール推進	136,032,000	135,922,297
	放置自転車撤去・保管	163,271,000	162,879,842
	自転車駐車場建設	61,324,000	53,835,100
	自転車駐車場照明灯LED化	15,845,000	15,844,400

1 施策の成果

放置自転車等の対策として、自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進を図り、街の美観保持と放置自転車の解消に努めた。

また、より業務の効率化を図るため一括委託(自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、自転車駐車場運営管理業務を一括して委託)の導入が完了し、導入エリアでは撤去回数の増加等により放置台数が減少傾向にある。

自転車利用ルール推進 駅前自転車放置防止指導業務委託

配置駅 24駅 下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、
下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、
本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、
新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、
板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		30年度	元年度	2年度
有料自転車駐車場	か所数	71 か所	71 か所	71 か所
	面積	33,185 m ²	33,226 m ²	33,210 m ²
	収容台数	21,870 台	21,978 台	21,884 台

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車撤去・保管

			30年度	元年度	2年度
駅 周 辺 放 置 禁 止 区 域	放 置 禁 止 区 域 指 定 駅 数		24 駅	24 駅	24 駅
	年 間 撤 去 回 数		4,560 回	4,316 回	4,189 回
	年 間 撤 去 台 数	自 転 車	13,575 台	10,593 台	6,347 台
		バ イ ク	58 台	47 台	50 台
	年 間 返 還 台 数	自 転 車	7,281 台	6,106 台	3,240 台
		バ イ ク	50 台	44 台	32 台
	放 置 台 数 (10月調査)	自 転 車	872 台	642 台	602 台
		バ イ ク	116 台	110 台	114 台

(3) 自転車駐車場建設 (4か所)

- | | |
|------------------------|------------|
| ① 蓮根駅北自転車駐車場 新設工事 | 収容台数 99 台 |
| ② 成増駅北口第2自転車駐車場 改修工事 | 収容台数 548 台 |
| ③ 本蓮沼駅自転車駐車場 改修工事 | 収容台数 136 台 |
| ④ ときわ台駅北口第2自転車駐車場 改修工事 | 収容台数 100 台 |

(4) 自転車駐車場照明灯LED化 (58基)

- | | |
|--------------------|------|
| ① 板橋区役所前駅高架下自転車駐車場 | 15 基 |
| ② 新板橋駅前高架下自転車駐車場 | 15 基 |
| ③ 大山駅前自転車駐車場 | 4 基 |
| ④ 浮間舟渡駅自転車駐車場 | 14 基 |
| ⑤ 高島平駅第1自転車駐車場 | 9 基 |
| ⑥ ときわ台駅南口自転車駐車場 | 1 基 |

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 自 転 車 活 用 推 進	2,954,000 円	2,911,003 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進計画策定

「(仮称)板橋区自転車活用推進計画」を策定するため、課題解決に向けた施策案等を検討し、外部の有識者等で構成される計画策定委員会を1回開催した。

(2) シェアサイクル推進

民間と協定を締結し、板橋区の公有地を活用してシェアサイクル実証実験を展開することにより、自転車を利用するの区内及び区外の交通至便の向上に努めた。

2 施策の現況

整 備 内 容	元年度	2年度
シ ェ ア ポ ー ト	30 か所	39 か所
ラ ッ ク	340 個	359 個

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17	道路整備	1,180,920,000 円	1,166,895,400 円
内	区道補修	1,175,970,000	1,161,945,400
訳	個別踏切対策検討調査	4,950,000	4,950,000

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を整備した。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

(3) 個別踏切対策検討調査

板橋区交通政策基本計画において、優先的に安全対策等に取り組むべき踏切として位置づけられた第38号、第40号、第49号、第58号踏切について、速効対策の検討を行った。

2 施策の現況

整備内容	30年度	元年度	2年度
区道補修	41,325 m ²	39,776 m ²	42,587 m ²
歩道の段差解消	83 か所	48 か所	31 か所

(土 木 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模
18 道 路 新 設					175,364,000 円	172,158,101 円
内	補 助	8	7	号 線	120,317,000	119,163,884
訳	補 助	2	4	9 号 線	55,047,000	52,994,217

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助第87号線(加賀二丁目11番～稻荷台1番地先)

街路築造工事(加賀二丁目11番地先)を実施した。

令和元年度電線共同溝・下水道工事完了後の隣接家屋への影響調査を行った。

(2) 都市計画道路補助第249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)

設計委託を実施し、関係機関(国土交通省)と協議を行った。

不動産鑑定、建物調査・補償費算定を行い、用地折衝を行った。

板橋区土地開発公社から事業用地の買戻しを行った。

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
都 市 計 画 道 路 補 助 第 87 号 線	下水道撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 埋設物調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	下水道新設・撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	街路築造工事 設計 家屋調査 各関係機関協議・調整 地元調整
都 市 計 画 道 路 補 助 第 249 号 線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 住民説明会(事業認可)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 取得地仮整備工事	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
19	道路関連整備	375,013,000 円	360,089,605 円
内訳	私道整備助成	51,500,000	50,018,761
	私道排水設備助成	16,000,000	15,814,480
	細街路拡幅・指導	307,513,000	294,256,364

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		30年度	元年度	2年度
私道整備助成		1,533 m ²	1,548 m ²	1,547 m ²
内訳	私道整備助成金	1,501 m ²	1,512 m ²	1,518 m ²
	緊急私道整備工事	32 m ²	36 m ²	29 m ²

(2) 私道排水設備助成

	30年度	元年度	2年度
助成延長	163.8 m	66.1 m	108.9 m

(3) 細街路拡幅・指導

	30年度	元年度	2年度
協議件数	303 件	318 件	258 件
整備件数	194 件	165 件	156 件
助成件数	48 件	33 件	24 件
拡幅延長	2,256 m	1,748 m	1,652 m

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
20 橋 り よ う 長 寿 命 化 の 推 進	190,932,000 円	108,471,111 円

1 施策の成果

令和2年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの塗装及び補修工事を行った。

塗装工事・補修工事について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、工事が遅延し、

令和3年度に繰越明許となった。当該工事については、令和3年5月31日に完了した。

(1) 橋りょう調査・設計

早瀬人道橋、高島二小前歩道橋

(2) 橋りょう塗装工事

番場橋

繰越明許(相生第二歩道橋)

(3) 橋りょう補修工事(橋面防水工事等)

番場橋

繰越明許(台橋、向屋敷橋、西堰橋、新西原橋)

2 施策の現況

整 備 内 容	30年度	元年度	2年度
橋 り よ う 調 査 ・ 設 計	30 橋	2 橋	2 橋
橋 り よ う 塗 装 工 事	5 橋	3 橋	1 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	10 橋	3 橋	1 橋

※は耐震補強工事を含む。

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21	水 害 対 策	5,381,000 円	5,285,676 円
内 訳	止 水 板 設 置 助 成	1,232,000	1,232,000
	土 の う ス テ ー シ ョ ン	4,005,000	3,910,896
	合 同 水 防 訓 練	144,000	142,780

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

土のうステーションを新たに3か所設置した。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・東京消防庁・消防団による連携強化と調整を目的に大規模な合同総合水防訓練を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	30年度	元年度	2年度
助 成 件 数	2 件	1 件	3 件

(2) 土のうステーション

	30年度	元年度	2年度
設 置 か 所 数	0か所(計62か所)	1か所(計63か所)	3か所(計66か所)

(3) 合同水防訓練

	30年度	元年度	2年度
実 施 概 略	区、板橋消防署、志村消防署、消防団	区、東京消防庁、消防団	-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
22 街 灯 の 更 新	847,552,000 円	801,486,351 円

1 施策の成果

街灯の更新 (3,320基)

①道路照明更新工事 更新数 965基

②LED更新(修理対応を含む) 更新数 2,355基

2 施策の現況

更新数

	30年度	元年度	2年度
計 画 事 業 量	4,190 基	1,500 基	1,500 基
更 新 数	7,898 基	2,776 基	3,320 基
(L E D)	7,885 基	2,776 基	3,320 基
(セ ラ メ タ 灯)	13 基	0 基	0 基
計 画 達 成 率	188.5 %	185 %	221 %

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23	河 川 等 維 持 管 理	26,202,000 円	25,521,242 円
内 訳	排 水 場 維 持 管 理	9,429,000	9,054,682
	河 川 清 掃	744,000	743,600
	河 川 管 理 施 設 点 検	1,696,000	1,695,100
	ユ ス リ カ 調 査 ・ 駆 除	1,122,000	1,122,000
	電 撃 殺 虫 器 取 替 工 事	930,000	663,960
	排 水 場 老 朽 化 調 査	3,850,000	3,850,000
	白 子 川 堆 積 土 砂 し ゅ ん せ っ 工 事	8,431,000	8,391,900

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 河川清掃

河川の河床に降り、8回の清掃を行った。

(3) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(4) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(5) 電撃殺虫器取替工事

老朽化した電撃殺虫器を更新した。

(6) 排水場老朽化調査

区内9箇所の排水場について、近接目視点検による劣化状況の調査を行った。

(7) 白子川堆積土砂しゅんせつ工事

白子川に堆積する土砂の撤去工事を行った。

2 施策の現況

(1) ユスリカ調査・駆除

	30年度	元年度	2年度
幼虫調査回数	12回	12回	20回
卵塊駆除回数	6回	12回	3回
捕虫器貸出台数	26台	24台	16台

(対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)

(2) 電撃殺虫器取替工事

	30年度	元年度	2年度
本体	31台	32台	2台
支柱	2本	4本	0本

計画を推進する区政経営

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	122,000 円	86,000 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が令和元年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

① 施策モニタリング 68施策

施策指標の目標に対する実績値のモニタリングを実施した。

② 事務事業評価 716事務事業(うち、評価68、モニタリング648)

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」、「経営革新計画」、「人材育成・活用計画」における計画事業に関連する68事務事業について評価を実施した。評価対象外の648事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

③ 外部評価(施策)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部評価対象12施策を令和3年度に延期した。

(2) 評価結果

		事務事業評価
評価 評語	停滞	3
	概ね順調	28
	順調	36
	達成	1
改善の 方向性	事業の廃止	2
	事業手法の見直し	11
	工夫して継続	48
	目標値・指標の見直し	6
	-	1

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「-」で表示している。

(3) 報告書の作成

令和2年度板橋区行政評価	60 部
令和2年度板橋区行政評価(施策・事務事業評価表集)	5 部

(総務費)

事業名			予算規模	決算規模
2 業務改善ツールの導入等			15,773,000 円	15,771,921 円
内 訳	R	P	A	2,992,000
	会議録作成支援システム			12,728,000
	W	e	b 会議	53,000
				52,921

1 施策の成果

(1) RPA

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理させるソフトウェアであり、令和2年度から業務の一部で導入した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データをAIが自動で文字に起こし、簡単な編集作業を行うことで、会議録の作成を効率化するものであり、令和2年7月から運用を開始した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、東京都からWeb会議用機材等の無償譲渡を受け、令和2年7月から試行運用、同年9月から本格運用を開始した。

2 施策の現況

(1) RPA

	30年度	元年度	2年度
シナリオ作成数	—	—	10 シナリオ
職員向け説明会	—	—	1 回

(2) 会議録作成支援システム

	30年度	元年度	2年度(7月運用開始)
システム利用回数	—	—	85 回

(3) Web会議

	30年度	元年度	2年度(7月運用開始)
Web会議開催数	—	—	401 回

(総務費・福祉費・衛生費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
3 クラウドファンディングによる資金調達	658,000 円	617,212 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とした、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの実施により、区の収入確保対策を行った。

寄付金を募集するにあたっては、区ホームページでの案内やリーフレット配布等による広報活動を展開するとともに、イオン板橋ショッピングセンター1階等で、コロナ禍における医療従事者や区内飲食店に向けた応援メッセージの展示等をあわせて実施した。

2 施策の現況

プロジェクト名	区分	元年度		2年度	
児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	目標額	5,400,000	円	5,760,000	円
	寄付額	6,499,262	円	6,361,532	円
	達成率	120.36	%	110.44	%
	件数	257	件	192	件
植村直己生誕80周年記念事業	目標額	1,000,000	円	3,000,000	円
	寄付額	1,070,000	円	5,386,000	円
	達成率	107.00	%	179.53	%
	件数	35	件	139	件
「旧粕谷家住宅」の保存・管理	目標額	1,000,000	円	1,000,000	円
	寄付額	1,725,574	円	486,000	円
	達成率	172.56	%	48.60	%
	件数	39	件	25	件
新型コロナウイルス感染症対策	目標額	—	円	10,000,000	円
	寄付額	—	円	29,681,203	円
	達成率	—	%	296.81	%
	件数	—	件	72	件
合 計	目標額	7,400,000	円	19,760,000	円
	寄付額	9,294,836	円	41,914,735	円
	達成率	125.61	%	212.12	%
	件数	331	件	428	件

※「新型コロナウイルス感染症対策」の実績については、その取組に資するために区内事業者から寄付された2,000万円(クラウドファンディング実施期間外)を含んでいる。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4	情報公開の推進	126,963,000 円	122,334,792 円
内 訳	「広報いたばし」発行	75,713,000	72,538,366
	総合行政情報誌発行	4,510,000	4,455,000
	映像広報	8,444,000	8,435,945
	ホームページ運営	7,351,000	7,349,320
	シティプロモーション	7,711,000	6,480,164
	区政資料室運営	636,000	633,936
	公文書館運営	22,598,000	22,442,061

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

- ① 年間で総合情報版を39回、区の魅力を様々な切り口で伝える魅力特集版を6回発行した。
- ② 令和2年4月から、区内の私立保育園・私立幼稚園での配布を開始した。

(2) 総合行政情報誌発行

発行時期の変更に伴い、現行冊子の増刷及び次期冊子の一部編集を行った。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守を行った。

また、職員がシステム(CMS)を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修(初級編・中級編)を行った。

(5) シティプロモーション

① プロモーションスペース運営

本庁舎1階にあるギャラリーモールとイベントスクウェアで2回、区内商業施設において1回、シティプロモーション戦略に基づいたパネル展を開催した。

② ご当地ナンバー板橋の推進

地域振興や観光振興の活性化などを目的に導入した「地方版図柄入りナンバープレート」を推進するため、グッズ制作やPRイベントを実施した。

(6) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(7) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移 管 文 書	977件	写 真 資 料	5,057件	櫻井徳太郎文庫	499件
刊 行 物 等	484件	そ の 他	111件		

② 公文書館体験ツアー・講演会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

	30年度	元年度	2年度
回 数	45 回	46 回	45 回
内 訳	4頁24回、8頁21回	4頁24回、8頁22回	4頁35回、8頁10回

(2) 総合行政情報誌「いたばしぐらしガイド」発行部数

	30年度	元年度	2年度
総 合 行 政 情 報 誌 「いたばしぐらしガイド」	360,000 部	- 部	15,000 部

(3) 「プロモーションスペース」展示回数

	30年度	元年度	2年度
本 庁 舎	7 回	5 回	2 回
赤 塚 庁 舎	1 回	1 回	0 回
区 内 商 業 施 設	2 回	1 回	1 回

(4) 区政資料室取扱件数

	30年度	元年度	2年度
情 報 公 開 請 求	1,729 件	1,796 件	1,979 件
自己情報開示等請求	325 件	279 件	311 件
有 償 刊 行 物 頒 布	1,053 件	727 件	577 件

(5) 公文書館登録資料件数

	30年度	元年度	2年度
公 文 書 館 登 録 資 料	15,650 件	1,826 件	7,128 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 総合行政情報システムの構築		2,276,992,000 円	2,253,573,936 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	19,210,000	19,205,560
	全庁LAN運営	537,639,000	531,639,132
	総合行政ネットワーク運営	20,352,000	18,765,050
	戸籍情報システム運営	68,742,000	68,729,865
	電子調達システム運営	2,688,000	2,687,904
	基幹系システム運営	1,253,773,000	1,239,636,617
	コンビニ交付システム運営	104,155,000	104,079,404
	個人番号カード交付システム運営	4,538,000	4,537,170
	マイナンバー制度関連システム運営	122,149,000	122,147,298
	福祉総合システム運営	88,216,000	86,895,248
	地理情報システム運営	6,880,000	6,879,400
	施設利用管理システム運営	15,468,000	15,432,272
	財務情報システム運営	33,182,000	32,939,016

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

セキュリティの一層の向上のため、地方公共団体情報システム機構より配布された資源を適用し、既存のパターンマッチング型ウイルス対策ソフトの変更および振る舞い検知型ウイルス対策ソフトの新規導入を実施した。

(2) 全庁LAN運営

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

令和2年度はデータセンターにある全庁LAN仮想基盤の更改を実施した。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和3年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,504者、物品系事業者が8,572者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

令和2年度は、機器等の再賃貸借満了を迎える税・医療システムについてデータセンターへ移設、後期高齢医療システム統合に係る構築(令和3年1月本稼働)、税法改正対応、税法改正に伴うデータ連携機能の改修等を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システム構築については、総合・運用テスト及びシステム切替リハーサルを経て、平成28年1月に本稼働した。

平成29年9月末の証明書自動交付システムの稼働終了に伴い、税証明書交付に必要なデータについて、証明書自動交付システムを経由する方法から、税・医療システムより直接データを受領する方式に変更する改修を行い、令和2年度は税証明書レイアウトの変更に伴う改修を行った。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度は、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器の調達や構築を行った。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育てに関する行政手続き(9手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこナビいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。

(平成26年11月市街地整備課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課)

平成29年7月より板橋区統合アプリ「ITA-Port」の運用を開始した。

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用しての予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋区土地開発公社の運営	724,876,000 円	724,421,880 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取得

事業名	面積	取得数
都市環境整備事業	147.23 m ²	5 件

(2) 処分

事業名	面積	処分数
都市環境整備事業	202.85 m ²	2 件

2 施策の現況

	30年度	元年度	2年度
取得面積	114.77 m ²	285.15 m ²	147.23 m ²
取得数	4 件	5 件	5 件
処分面積	1,911.74 m ²	204.62 m ²	202.85 m ²
処分数	3 件	3 件	2 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
7 区有財産活用事業		45,694,000 円	28,438,300 円
内 訳	旧保健所解体設計	12,890,000	9,900,000
	現中央図書館解体設計	11,356,000	9,240,000
	旧職員住宅新河岸寮解体設計	6,301,000	4,730,000
	旧板橋第九小学校倉庫解体工事	15,147,000	4,568,300

1 施策の成果

廃止施設及び用地の活用(売却・貸付)に向けて、必要な解体設計・工事を実施した。

なお、板橋駅板橋口駅前用地活用は令和2年度より区有財産活用事業に統合した。

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用

設計の見直しによる事業スケジュールの遅延が生じたため、工期短縮に向けた更なる検討と説明責任を果たすことを施行者に要望した。その間、区有地の暫定活用を図った。

(2) 廃止施設及び用地の活用

① 旧保健所解体設計

旧保健所の解体設計を実施した。

② 現中央図書館解体設計

中央図書館が移転したため、移転前の中央図書館の解体設計を実施した。

③ 旧職員住宅新河岸寮解体設計

旧職員住宅新河岸寮の解体設計を実施した。

④ 旧板橋第九小学校倉庫解体工事

旧板橋第九小学校内の倉庫3棟を解体した。

2 施策の現況

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用

	30年度	元年度	2年度
板橋駅板橋口駅前用地活用	共同事業者の決定 都市計画決定告示 基本協定締結 (JR東日本、野村不動産)	市街地再開発事業 の施行認可	施行者による設計の 見直し 区有地暫定活用

(2) 廃止施設等跡地活用の実績

	30年度	元年度	2年度
売却・貸付の件数	売却 1 件	売却 0 件	売却 3 件
	貸付 1 件	貸付 1 件	貸付 1 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
8 職員育成の充実	8,568,000 円	7,032,797 円

1 施策の成果

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、交流人口増加を図る諸施策及び訪日外国人を板橋区に迎える体制整備を、効果的に推進する職員の人材育成として、「MOTENASHIプロジェクト」を平成28年度から開始した。MOTENASHIプロジェクト最終年となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、以下の事業について実施した。

なお、当初実施を予定していた、大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝える もてなし英語(初級・中級)」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(1) 新人ビジネスマナー研修(MOTENASHI研修Ⅰ)

内容:「もてなしの心」の理解・醸成、社会人の基本姿勢、電話・接遇対応等のビジネスマナー

実施時期:令和2年8月・9月(1日間×4クラス)

受講者:新規採用職員171名

(2) 情報発信力向上研修

内容:情報発信におけるSNSの特徴や魅力的な写真の撮影技術の習得

実施時期:令和2年10月(半日間×1クラス)

受講者:希望する職員21名

(3) クリエイティブ発想力向上研修

内容:創造性思考の理解、発散・収束技法の習得、新規事業・業務改善策の立案

実施時期:令和2年9月・10月(2日間×2クラス)

受講者:主任職昇任者63名

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
9 情報公開・個人情報保護審議会等運営	1,373,000 円	1,358,851 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・自己情報等の開示請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	30年度	元年度	2年度
情報公開及び個人情報保護審議会	3回	3回	6回
情報公開及び個人情報保護審査会	3回	3回	2回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
10	男女参画推進啓発・普及	2,766,000 円	2,399,611 円
内 訳	男女平等参画推進事業	2,394,000	2,061,061
	いたばし good balance 会社賞	321,000	287,650
	D V 防 止 啓 発	51,000	50,900

1 施策の成果

(1) 第21回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、ウェブ講演を実施した。

内 容
開催日:令和2年10月25日～11月24日 ※板橋区公式YouTubeチャンネルにて公開 ウェブ講演「写真で伝える紛争地・被災地からの声ー誰も置き去りにしないためにー」 講師:安田菜津紀(フォトジャーナリスト)

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。

内容:第26号『「やらない家事」をやってみよう』令和3年3月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい)カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI(あい)カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内 容	
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	【後期】「マインド編」「マインド&スキル編」「スキル編」(各1回)
子育てママの未来計画	【前期】※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	【後期】「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	第1回 家事・育児の行動経済学 前編
	第2回 家事・育児の行動経済学 後編

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、3講座を実施した。

内 容	
令和2年10月31日	講座名「エンカル消費って何？」
令和2年12月20日	講座名「コロナ拡大から見えてきたもの&これから」
令和3年 2月20日～3月31日 (ウェブ開催)	講座名「わたしが大切！あなたが大切！ ～ジェンダー・ギャップ指数121位の日本で～」

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
いたばし男女平等フォーラム		261 人	384 人	450 回 ※1
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延84 人	延277 人	延172 人
各種 セ ミ ナ ー	男女共同参画週間行事 公 開 講 座	25人 (1回)	60人 (1回)	- ※2
	男女平等参画セミナー	40人 (2回)	48人 (3回)	122人 (4回)
	男女共同参画関連講座	113人 (5回)	-	-
	就 労 関 連 講 座	延136人 (7回)	延192人 (6回)	延105人 (7回)
区 民 協 働 企 画 講 座		353人 (3回)	92人 (2回)	58人 (2回)
		-	-	501 回 ※1
いたばし good balance 会社賞		7 社	3 社	4 社
大学祭におけるDV防止啓発		5 校	3 校	1 校

※1 ウェブ講演動画の再生回数

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
11	男女社会参画の推進	21,495,000 円	21,010,727 円
内	男女平等推進センターの運営	19,893,000	19,741,377
訳	行動計画の推進	1,602,000	1,269,350

1 施策の成果

事業名	内 容
男女平等推進センター「スクエア・I」の運営	(1) 所在地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階 (2) 施設 ① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階(令和3年2月より本庁舎南館6階へ一時的に移転) 相談室 (3) 事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)
行動計画の推進	・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2020」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。 ・行動計画の実施結果の評価及び行動計画策定に向けた基本的な考え方について審議するため、男女平等参画審議会を開催し、「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画(第六次)いたばしアクティブプラン2025」を策定した。

2 施策の現況

		30年度	元年度	2年度
男女平等参画審議会		-	3回	4回
男女平等参画苦情処理委員会		0回	3回	0回
男女平等推進センター利用件数	情報資料コーナー	2,054人	2,346人	1,081人
	団体交流室	1,722人	1,902人	938人
	総合相談	1,483件	1,574件	1,314件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	40件	38件	33件
	D V 相談	113件	177件	142件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
12 庁舎維持管理		89,586,000 円	81,637,600 円
内	給湯設備改修工事	30,917,000	30,800,000
訳	空気調和設備ファンコイルユニット交換委託	58,669,000	50,837,600

1 施策の成果

本庁舎北館において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器について対応した。

(1) 北館給湯設備改修工事

機器の老朽化への対応及び高効率機器の採用による省エネルギー化を図るため、給湯設備の改修工事を実施した。

(2) 北館空気調和設備ファンコイルユニット交換整備委託

機器の老朽化に伴う不具合が生じてきており、庁舎の適切な運用に支障をきたしていることから北側のファンコイルユニット交換を実施した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
13 コミュニティ活動の支援		16,951,000 円	13,280,680 円
内訳	町の功労者表彰	184,000	173,673
	成人の日のつどい	12,167,000	9,414,788
	コミュニティ活性化事業支援	4,600,000	3,692,219

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 0団体 被贈呈者数 243人

(2) 成人の日のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、例年、18会場にて実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせ、対象者全員(5,324人)にメッセージや記念品、区立美術館フリーパス等を送付した。

(3) コミュニティ活性化事業支援

- ① コミュニティ活動の動機づけを深めるため、成増地区にて、住民との地域交流事業を実施した。
- ② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、感染対策を講じつつウォークラリーを実施した。

実施地区 2地区 参加者 300人

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

30年度	元年度	2年度
2団体、277人	1団体、223人	0団体、243人

(2) 成人の日のつどい

	30年度	元年度	2年度
参加者	2,723 人	2,771 人	- 人
参加率	49.0 %	50.4 %	- %

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) コミュニティ活性化事業支援

	30年度	元年度	2年度
地 区 ま つ り	19 地区 225,000 人	8 地区 72,500 人	- 地区 - 人
地区運動会等	16 地区 21,203 人	9 地区 5,259 人	2 地区 300 人
地 域 セ ン タ ー ま つ り	6 地区 6,474 人	5 地区 5,280 人	- 地区 - 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区まつり等、予定事業の大半が中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
14 地域ネットワーク強化事業	776,000 円	444,212 円

1 施策の成果

(1) 地域ネットワーク強化事業補助金

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援するが、初年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域における活動が制限されたため、未支援となった。(2団体を予定)

(2) 地域活動デビューセミナーの開催

地域との関わりが希薄な区民が、気軽に地域活動に参加できるきっかけとなる「地域活動デビューセミナー」を開催し、地域の活性化や地域防災力の強化を図る。

実施日	令和3年3月10日
会場	文化会館小ホール
参加者	32名
内容	気象庁から講師を招き、最近の天気の特徴や地域防災の重要性について講演を行い、また、災害とボランティアについて、いたばし総合ボランティアセンター所長から、災害ボランティアの役割等、ボランティアの大切さについて講演した。

(3) 地域デビューパンフレットによる周知

地域との関わりあいのきっかけとなる、地域イベント活動の案内について、2種類(子育て向け・シニア向け)のパンフレットを作成し、地域デビューのきっかけ作りを行った。

作成部数:各3,000部

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
15	ボランティア・NPOとの協働の推進	24,640,000 円	24,457,033 円
内	ボランティア・NPO活動推進	23,855,000	23,695,100
訳	コミュニティ組織推進	785,000	761,933

1 施策の成果

(1) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協働事業数	97 (34)
協働団体数	368 (36)
延べ協働団体数	474 (66)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共催	19 事業	委託	25 事業
実行委員会・協議会	2	情報提供・交換	1
事業協力	36	その他(補助金等)	17

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数:8事業

(2) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	30年度	元年度	2年度
協働事業数	167 (59)	141 (48)	97 (34)
協働団体数	621 (46)	517 (47)	368 (36)
延べ協働団体数	822 (93)	675 (85)	474 (66)

(2) コミュニティ組織推進の状況

	30年度	元年度	2年度
研修・講演会等	町連本部	町連本部	－ ※
ホームページ助成	1町会	1町会	4町会
町会会館建設補助	1	0	0

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
16 結婚もてなし事業	594,000 円	594,000 円

1 施策の成果

(1) 結婚記念カードの贈呈

婚姻届を提出した瞬間の喜びの気持ちをいつまでも大切にしていだきたいとの区の思いを表すため、「結婚記念カード」を作成し、平成29年11月1日から板橋区に婚姻届を提出された方に対し、贈呈を開始した。

区の花や鳥をあしらった「絵本のまち板橋」を連想させるデザインとなっており、裏面のスペースにご夫婦で自由に記入いただくことにより、世界に一つしかない特別なカードとなる。

また、自立式であり、インテリアの一つとしてご自宅に飾っていただくよう工夫を加えている。

(2) 贈呈場所

戸籍住民課戸籍係、赤塚支所住民サービス係、本庁舎夜間受付 計3か所(婚姻届受領場所)

2 施策の現況

結婚記念カード贈呈状況

	30年度	元年度	2年度
戸籍住民課戸籍係	1,616 部	1,931 部	1,268 部
赤塚支所住民サービス係	182 部	121 部	119 部
本庁舎夜間受付(夜間・休日)	1,436 部	1,448 部	1,364 部
合 計	3,234 部	3,500 部	2,751 部

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
17 コンビニでの証明書発行	26,943,000 円	25,791,061 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	30年度	元年度	2年度
住民票の写し	27,335 件	32,249 件	45,850 件
印鑑登録証明書	18,076 件	20,560 件	27,401 件
住民税証明書	7,988 件	9,118 件	10,433 件
戸籍全部事項証明書	－ 件	610 件	4,662 件
戸籍個人事項証明書	－ 件	163 件	1,373 件
戸籍の附票の写し	－ 件	71 件	352 件
計	53,399 件	62,771 件	90,071 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
18 個人番号カード発行	608,378,000 円	447,526,457 円

1 施策の成果

(1) マイキーID設定支援窓口の設置

総務省が消費活性化のため実施するマイナポイントの予約・申込は、利用者がスマートフォンやパソコンなどを用いてマイキーIDを設定する必要がある。本庁舎北館2階17窓口にマイキーID設定専用端末を設置し、端末操作をはじめマイナポイント予約・申込に関する手続き全般の支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付の開始

個人番号カードの普及を促進するため、公的機関・民間事業所に赴き、職員や区民からの申請受付や申請サポートを行った。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか5カ所に設置し、申請勧奨を促した。(平成31年3月より本庁舎1階、4月より下赤塚・高島平区民事務所、令和元年6月より仲町・志村坂上・蓮根区民事務所にそれぞれ1台設置)

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	30年度	元年度	2年度
個人番号カード申請件数	18,896 件	22,370 件	90,794 件
個人番号カード交付件数	18,487 件	17,526 件	62,495 件
個人番号カード累計交付率	18.5 %	21.6 %	32.7 %

(2) マイキーID設定支援件数 ※令和2年2月1日設置

	元年度	2年度
受付件数	88 件	9,208 件

(3) 個人番号カード出張申請受付数

	2年度
申請受付	516 件
申請サポート	421 件

(4) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット

	配布時期	配布数	配布場所
勧奨リーフレット	令和2年7月	32,000枚	区民事務所、地域センター、低層階窓口ほか

(5) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数 ※平成31年3月設置

	30年度	元年度	2年度
個人番号カード申請件数	28 件	442 件	1,038 件

防災関連事業一覧

区分	事 務 事 業 名	事 業 内 容	所 管 部	予算額(千円)	決算額(千円)	掲載 ページ
1 震災対策				167,614	152,152	
	障がい者・高齢者防災対策助成	家具転倒防止器具取付費用の助成	福祉部 健康生きがい部	901	378	224
	医務・薬務	休日調剤薬局の開局(休日発災時 休薬品提供、救急医療体制整備)	健康生きがい部	12,855	12,855	237
	避難所環境の充実	LPガス発電機・スマートフォン等充 電用ポータブルバッテリーの配備	危機管理室	27,440	26,944	224
		地域BWA制度を活用したWi-Fi環境 の整備・タブレット機器導入による情 報共有体制の整備		4,951	4,951	223
		福祉避難所における備蓄物資の更 新・拡充		2,572	2,449	224
	災害対策	緊急・災害時情報伝達方法の充実・ 周知	危機管理室	12,759	12,264	223 226
	危険なブロック塀等改修・撤 去助成	公園ブロック塀等改修	土木部	24,686	21,101	-
		民間施設接道部緑化助成		1,087	1,087	218
		民有地ブロック塀等撤去助成	都市整備部	20,000	15,988	244
	木造住宅耐震化推進	木造住宅耐震助成	都市整備部	32,755	26,714	242
	非木造建築物耐震化促進	非木造建築物耐震助成	都市整備部	23,153	23,069	242
	中学校施設改修	区立中学校の非構造部材改修	教育委員会	4,455	4,352	68
2 被災地・被災者支援				5,623	2,122	
	住宅管理	応急仮設住宅の継続	都市整備部	2,897	505	-
	被災地支援	職員の被災地派遣に係る経費	総務部	2,726	1,617	222
3 節電対策				11,104	9,478	
	緑のカーテン体験学習事業	学校の緑のカーテン実施	教育委員会	8,091	6,618	-
	地球温暖化防止普及・啓発	緑のカーテン普及・啓発	資源環境部	1,002	1,001	195
	庁舎維持管理	本庁舎の緑のカーテン実施	総務部	2,011	1,859	-
4 小・中学校、幼稚園、保育所の安全確保対策				1,973	1,973	
	区立保育園運営	緊急連絡メールシステムの運営	子ども家庭部	785	785	-
	学校管理業務		教育委員会	1,188	1,188	-
5 水害対策				5,381	5,286	
	道路維持管理	土のうステーション運営	土木部	4,005	3,911	267
		止水板設置工事助成		1,232	1,232	
	河川等維持管理	合同水防訓練	土木部	144	143	

新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧

合計金額 63,627,505 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 検査・医療体制				1,222,355
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 医師・看護師等経費 保健所等管理運営経費 事務諸経費	①PCR検査体制の構築 ※ ②医療機関に対する支援金交付及び物品支給 ③要介護者の転院支援による病床確保 ※ ④相談体制の充実 ⑤保健所の体制強化	健康生きがい部	779,094
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備	健康生きがい部	189,658
	防疫措置	感染症審査件数、入院医療機関への移送経費及び診療報酬の増等への対応	健康生きがい部	246,722
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所及び障がい福祉サービス等事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部 福祉部	6,881
2 生活支援				60,424,809
	特別定額給付金支給経費	特別定額給付金(一人一律10万円)を支給	区民文化部	57,526,124
	子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人あたり1万円を支給	子ども家庭部	556,317
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給要件拡大及び申請件数増への対応	福祉部	283,745
	福祉資金貸付事業経費	応急福祉資金の貸付条件を特例的に緩和	福祉部	1,030
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	①児童扶養手当の受給世帯等に対し、基本給付(一世帯あたり5万円、第2子以降3万円を加算)及び追加給付(一世帯あたり5万円)を支給 ②基本給付について、再支給を実施	子ども家庭部	686,234
	児童育成手当臨時特別給付金支給経費	児童育成手当の受給者に対し、対象児童一人あたり3万円を支給	子ども家庭部	201,750
※	臨時福祉商品券給付事業経費	住民税非課税世帯及び生活保護受給者に対して一人あたり1万円分の区内共通商品券等を配布	福祉部	1,023,039
	新生児臨時特別給付金支給経費	特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し、一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	146,570
3 産業支援				960,512
	経営支援経費	①中小企業信用保険法第2条第5項第4号(セーフティーネット保証4号)の認定要件に適合する事業者に対する利子補給の加算 ②中小企業等特別相談窓口の拡充	産業経済部	27,228
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	①事業者が行う雇用調整助成金や持続化給付金等の申請に対する支援 ②飲食店事業者支援のための「飲食店サポート事業助成金」を創設 ③中小企業支援のための「新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金」及び「営業活動促進事業助成金」を創設	産業経済部	86,919
※	小規模事業者緊急家賃助成事業経費	売上高が減少している小規模事業者に対し、家賃の一部を補助	産業経済部	530,388
	商工業振興経費	①対象店舗におけるキャッシュレス決済に対する20%分の還元(上限:1決済2,000円、月5,000円)※ ②区内店舗の紹介冊子「＃オイシイたばし」発行 ③商店街運営に係る経費の補助 ※	産業経済部	224,233
※	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	営業時間短縮を行っている区内飲食店等に対し、区独自の協力金を給付	産業経済部	91,744

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
4 出産・子育て支援				375,545
	乳幼児健康診査	医療機関における生後4か月健診の実施	健康生きがい部	24,803
	妊婦・出産ナビゲーション事業	育児パッケージの拡充(こども商品券の追加)	健康生きがい部	62,487
	認証保育所運営等助成経費 ほか7事業	保育所等(認可、認証、認定こども園、地域型保育施設、区立等の保育施設)の登園自粛に伴う、利用者負担額の減免及び返還	子ども家庭部	71,480
	ファミリーサポート	小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業の利用料減免	子ども家庭部	398
	私立保育所保育運営費 ほか9事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	216,377
5 教育活動支援				554,037
	学校運営経費	①区立小中学校臨時休業中の児童生徒に対する特別授業等動画の配信 ②区立中学3年生に対する可動式コンピュータ(Windowsタブレット)及びモバイルWi-Fiルータの貸与	教育委員会	147,943
	事務諸経費 (私立幼稚園感染症対策物品の購入等補助)	私立幼稚園における感染症対策物品の購入等に対する補助	教育委員会	24,295
	私立幼稚園等助成経費 私立幼稚園事業経費	臨時休園等による私立幼稚園預かり保育の収入減に対する補助	教育委員会	19,014
	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助費	①要保護及び準要保護世帯に対する学校臨時休業中の昼食代補助 ※ ②家計が急変した保護者に対する就学援助特例判定の実施	教育委員会	174,069
	あいキッズ事業経費	あいキッズにおける感染症対策物品の購入に対する補助	教育委員会	22,840
	会計年度任用職員経費	区立小中学校全校へのスクール・サポート・スタッフの追加配置	教育委員会	74,488
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	45,507
※	事務諸経費 (修学旅行等キャンセル料補てん)	区立中学校の修学旅行等の中止に伴って生じたキャンセル料の支払い及び保護者への返金	教育委員会	19,118
※	事務諸経費 (学校給食食材料費補てん)	区立小中学校臨時休業に伴う学校給食の休止における、キャンセルできなかった食材料費の補てん	教育委員会	24,572
	学力向上支援事業経費	学習指導サポーターの配置	教育委員会	1,644
	生活・進路指導経費	児童・生徒及び保護者の相談・支援体制の拡大	教育委員会	547

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
6 その他				90,247
	会計年度任用職員経費	雇用情勢悪化を受けた会計年度任用職員の採用	総務部	6,561
	避難所整備経費	災害時の避難所における感染症対策物品の購入	危機管理室	11,658
	農業振興対策経費	①学校給食用野菜を買い取り、子ども食堂や福祉施設へ提供 ②中止となった農業まつりに代わり、赤塚庁舎において農産物展示会及び野菜宝船展示等を実施	産業経済部	3,781
	東京都知事選挙執行経費	東京都知事選挙(令和2年7月5日執行)における感染症対策	選挙管理委員会	11,203
※	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストから動画を募集し、採用された作品に対して10万円を支給	区民文化部	13,802
	地域センター維持管理経費 区民集会所維持管理経費	地域センター及び区民集会所における感染症対策物品の購入	区民文化部	6,704
	観光振興経費	区民まつり・農業まつり出店予定者に対する販売機会及び区民に対する購入機会の提供を目的とした特産物のインターネット販売	産業経済部	1,198
	福祉園運営経費 障がい者福祉センター運営経費	福祉園及び障がい者福祉センターの職員に対する慰労金の支給等	福祉部	35,340

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

「いたばし 子ども 夢つむぐプロジェクト ～板橋区の子どもの貧困対策～」事業一覧

総事業数

83 事業

合計金額

9,247,325 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	事業数	決算額(千円)
I 子どもの「生き抜く力」の養成					6,416,945
	確かな学力の定着・向上と教育の機会均等	生活困窮者自立支援(子どもの学習・生活支援事業)、幼児教育・保育の無償化、あいキッズ事業等	福祉部 子ども家庭部 教育委員会	18	5,307,428
	健康増進と生活習慣の形成支援	妊婦・出産ナビゲーション事業、各種検(健)診、子どもの居場所づくり活動支援事業、子ども食堂支援事業、フードドライブの推進、「小学校・中学校入学前に身に付けたい生活習慣」チェックシートの配布・活用等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 資源環境部 教育委員会	16	645,526
	若者の就職支援	いたばし若者サポートステーション、生活困窮者自立支援(就労支援)等	産業経済部 福祉部	3	463,991
II 子どもが育つ家庭(親)への支援					2,678,911
	子育てしやすい環境づくり	産後ケア事業、保育施設の整備、病児・病後児保育、児童館乳幼児子育て支援事業等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部	10	1,196,091
	経済的支援の充実	要・準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助、認証保育所等保育料助成事業、児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	14	1,482,677
	家庭教育の充実	家庭教育支援チームの運営	教育委員会	1	143
III 子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築					30,105
	地域人材の育成支援・活用	学校支援地域本部事業、いきいき寺子屋プラン、板橋区コミュニティ・スクールの導入等	子ども家庭部 教育委員会	5	30,105
IV 支援につなげるしくみづくり					121,364
	相談体制の連携・強化	生活困窮者自立支援(家計改善支援事業)、教育相談の充実、子どもなんでも相談等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	9	118,318
	虐待の防止	養育支援訪問事業、精神科医による虐待専門相談等	子ども家庭部	5	694
	情報提供の強化	子育てナビアプリ、ひとり親家庭サポートブックの作成・配布	子ども家庭部	2	2,352

あ行

赤塚植物園再整備	217
小豆沢スポーツ施設整備	160
いきいき生活支援事業	124
いじめ問題対策	53
板橋駅西口地区再開発	252
板橋区コミュニティ・スクール	85
板橋区産業振興公社の運営	177
板橋区土地開発公社の運営	279
板橋区文化・国際交流財団の運営	150
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	87
板橋ブランド戦略事業	173
いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025	148
医療サービスの充実	132
医療費助成	18
植村記念財団の運営	157
営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	181
栄養と健康事業	126
エコポリスセンターの運営	200
絵本館事業運営	93
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	253
屋外案内標識デザインガイドラインに基づく	249
優先整備路線整備	
おとしより保健福祉センター運営	120
オリンピック・パラリンピック教育の推進	61

か行

介護保険施設の整備	119
介護保険制度の推進	118
街灯の更新	268
外壁打診等調査	245
学習機会の拡充と内容の充実	80
各種手当支給	109
(仮称)子ども家庭総合支援センター整備	33
河川等維持管理	269
学校給食の充実	46
学校施設開放	88
学校適応推進	58
学校用業務	47
家庭・学校・地域の教育力向上	83
上板橋駅南口駅前地区再開発	251
環境管理・監査システム	193
環境に配慮した意識の醸成	191
環境配慮型商店街支援事業	171

環境保全・公害対策の推進	198
観光イベント	184
観光振興等	182
GIGAスクール構想の実現	66
危機管理対策・災害対策	226
企業活性化センターの運営	186
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	55
休日調剤薬局開局事業	237
旧弥生荘解体工事等	32
教育ICT化推進	64
教育科学館の運営	89
教育支援の充実	67
行政評価	271
郷土資料館の運営	165
業務改善ツールの導入等	272
橋りょう長寿命化の推進	266
緊急医療救護所用資器材配備	236
緊急風しん対策抗体検査	227
近代化遺産としての史跡公園整備	164
区営住宅改築	258
区有財産活用事業	280
クラウドファンディングによる資金調達	273
区立学校適正配置推進	50
結核患者医療費公費負担	234
結核健康診断	235
結婚もてなし事業	292
健康診査	135
健康づくり活動の推進	127
健康づくり協力店	125
健康づくり21事業	128
公害健康被害対策	138
公共交通の整備	255
工場等公害防止	197
交通安全啓発	259
校務支援システムの運用	52
公立保育所民営化	23
高齢者に対する援助	117
高齢者の社会参加促進	122
国際交流事業	147
こころのケアの充実	140
個人番号カード発行	294
子育て在宅支援の推進	17
子育て支援事業の推進	11
子育て特別支援	35

骨髄移植ドナー等支援	134
子ども・子育て支援新制度の推進	22
ごみ発生抑制の普及啓発・指導	202
コミュニティ活動の支援	287
コンビニでの証明書発行	293

さ行

在宅ケアサービスの充実	110
産業活性化戦略	166
産業支援	174
資源循環協働推進	204
資源の収集・再資源化	210
自転車活用推進	262
自転車駐車対策	260
児童館事業運営等	15
児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	21
し尿・動物死体収集	212
就学援助	70
就職活動サポート事業	175
住宅管理	257
住宅対策・居住支援	256
就労援助・就業相談	123
障がい者就労援助事業	106
障がい者の社会参加機会拡大	105
小規模事業者緊急家賃助成事業	180
商業振興及び空き店舗事業	170
小・中学校施設改修等	68
小・中学校等各種検診	72
消費者センターの運営等	185
情報公開・個人情報保護審議会等運営	282
情報公開の推進	274
職員育成の充実	281
女性健康支援センターの運営	133
自立支援給付等	111
自立支援制度運営	116
私立保育所処遇改善	26
私立幼稚園等就園奨励	73
新型コロナウイルス医療体制支援事業	233
新型コロナウイルス検査等支援事業	232
新型コロナウイルスワクチン接種事業	231
心身障がい者(児)に対する援助	108

心身障がい者の社会参加促進	103
新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	79
水害対策	267
水質等保全	192
スクール・サポート・スタッフの配置	49
スポーツ大会レクリエーション活動	152
スポーツプロモーション	154
生活安全推進	220
生活困窮者自立支援	99
生活保護世帯援護・受給者自立支援	121
青少年健全育成	81
清掃事業の推進	209
総合行政情報システムの構築	276

た行

耐震助成	242
高島平地域まちづくり推進	254
男女参画推進啓発・普及	283
男女社会参画の推進	285
地域型保育事業	28
地域生活支援事業	114
地域地区管理	248
地域ネットワーク強化事業	289
地域の支えあいによる福祉サービスの推進	107
地域福祉の推進	95
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	131
地球温暖化対策	195
中央図書館の改築	94
中国残留邦人等・特別永住者支援	97
中小企業活性化支援	172
庁舎維持管理	286
通学路の安心・安全	48
定期利用保育事業	4
適切な管理による魅力ある公園づくり	214
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会	155
関連事業	
道路関連整備	265
道路新設	264
道路整備	263
読書活動の充実	91
特別支援教育の推進	62

特別定額給付金給付事業	101
都市型農業の推進	187
都市景観の向上	247
都市防災	238

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	168
日本語学習初期支援	60
入学予定校変更希望制	51
認可保育所の一時保育の実施	25
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	6
認定こども園運営等助成	27
熱帯環境植物館の運営	201
農園運営対策	190
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	188

は行

発達支援	44
母親及び両親学級等の充実	43
PCB廃棄物処理	199
東板橋体育館等改修	161
被災地支援	222
美術館の運営	159
ひとり親家庭に対する総合支援	19
病児・病後児保育事業	2
福祉資金の貸付	98
ブロック塀等撤去助成経費	244
文化財教育・普及	162
文化財保護管理	163
文化事業運営	143
平和都市宣言記念事業	142
防災支援	225
防災センター	223
防災対策	224
母子保健サービスの充実	37
ボランティア・NPOとの協働の推進	290
ポローニャ市友好都市交流協定締結15周年記念事業	149

ま行

緑の保全	213
民間保育所整備費助成	30
無電柱化促進	250
木造賃貸住宅地区整備促進	240
木密地域不燃化特区	241

や行

ユニバーサルデザイン推進	246
要支援児保育	10
予防接種	228

ら行

リサイクルプラザ運営	207
緑化啓発	219
緑化推進	218
臨時福祉商品券給付事業	102
老朽建築物等対策	243

令和 2 年度
主 要 施 策 の 成 果

令和 3 年 9 月

刊 行 物 番 号

R03-52

発

行

板橋区政策経営部財政課

(3 5 7 9) 2 0 3 0